

1999 年度

国内実地研修報告書

—愛知県渥美郡渥美町における多角的検討—

2000 年 3 月

名古屋大学大学院国際開発研究科

1989年

國內出版圖書

— 愛國主義與民族精神 —

1989年

香港大學圖書館

はじめに

大学院国際開発研究科（GSID）は、国際開発・協力分野の研究者および高度の知識を持った実務家の養成をその主目的のひとつとして、1991年に設立された。以来、本研究科では、この分野における実践教育の重要性に鑑み、1992年から海外実地研修（Overseas Fieldwork: OFW）、1995年から国内実地研修（Domestic Fieldwork: DFW）を実施し、内外からおおむね高い評価を得てきた。

DFW 開始当初は、本研究科学生の約半数を占める発展途上国からの留学生に日本の地域開発事例を紹介、学習させる機会という受け取り方が主流で、留学生の参加比率が高かった。しかし、DFW の内容が充実するにつれ、日本人学生の中でも自国の事例を知らずして途上国の地域開発を論じることはできないという認識が深まり、日本人学生の参加者が増大する傾向にある。本研究科の DFW の特徴は、単に見学ではなく、教育プログラムとして設計されている点にある。すなわち、事前講義を履修し、現地においてフィールドワークを行い、研修結果の報告会における議論を経て報告書を執筆するという手順を踏んでいる。学生の報告書ではあるが、調査するのみならず、調査結果を何らかの提言を含めて調査させて頂いた方々にフィードバックすることが、そのご厚意に応える道であり、この点は今後更に徹底していきたい。

平成 11 年度の DFW は、11 月 10 日から 11 月 12 日まで 3 日間の予定で、愛知県渥美町に赴いた。曹国内実地研修委員長はじめ、計 5 名の教官が 36 名の学生（留学生 25 名、日本人学生 11 名）を引率し、内容豊かな研修が実施された。これもひとえに、渥美町役場の皆様の全面的なご支援と、調査させて頂いた町の方々のご協力によるものであり、関係者の皆様に深くお礼申し上げたい。特に留学生にとっては、得難い経験だけに、日本での最も大きな思い出の一つになることは間違いない。今回の DFW の経験が、将来、学生諸氏の国際開発・協力の分野での活躍の糧となることを心から願うものである。

名古屋大学大学院国際開発研究科
研究科長 長田 博

目次

はじめに.....	i
目次.....	ii
1999年度 国内実地研修の概要.....	1
第1章 ワーキング・グループ1 (農業経営)	6
1-1 農業研修制度の現状と展望..... (曾 嶸) 6	
1-2 JA Atsumi-cho..... (Jean-Claude Maswana) 10	
1-3 The Situation of the Employees and the Farmers of the Japanese Association Cooperative in Atsumi-cho..... (Gregoire Demaurex) 14	
1-4 農業研修生受け入れ制度の現状と国際交流における今後の在り方..... (皇甫 賢) 17	
1-5 渥美町から学んだ日本の農業の特徴..... (吉廣 浩一) 20	
1-6 渥美町の観葉植物栽培—観葉植物の経営から農業経営のヒントを探る—..... (王 喜云) 24	
1-7 渥美町の花弁産業..... (林 聖倩) 27	
第2章 ワーキング・グループ2 (行政分野)	32
2-1 渥美町—急速な経済発展 (グループ報告).....	32
2-2 A Local Governance Model in Atsumi, Aichi, Japan..... (Aser B. Javier) 37	
2-3 The Local Assembly of Atsumi-cho	(Budiman Soedarsono) 44
2-4 Atsumi-Cho's Local Government Council..... (Fe B. Anonuevo) 47	
2-5 The Planning System in Atsumi Cho..... (Mohammad Syamsul Tarigan) 49	
2-6 Certification Services Provided by Atsumi Town Local Government.... (Ely Sufianti) 52	
2-7 Government Managed Insurance in Atsumi-cho, Aichi Prefecture	(Amirullah) 55
2-8 Public Services: Health and Wealfare Cares in Atsumi-cho... (Daryll Ichwan Akmal) 58	
2-9 Governance: Japan Agricultural Cooperative..... (Dyah Wahyu Ermawati) 60	
2-10 An Overview of Atsumi-Cho Commerce and Industry Association..... (Yohanes Wibisono) 63	

第3章 ワーキング・グループ3 (人文歴史)	67
3-1 Tourism and Local Culture in Atsumi Town..... (Isra Yanatan)	67
3-2 渥美町におけるインターネットの果たし得る役割について	(石原 敦) 71
3-3 渥美半島における窯業の歴史とその変遷	(神野 志保) 74
3-4 渥美町文化の再認識 伊勢との関わりを通してー伊良湖神社と伊勢神宮ー	(水野 晶子) 77
3-5 柳田、椰子の実、漂着物に思うこと	(渡辺 いく子) 80
3-6 「渥美町の三つのロマン」についてー渥美町の歴史、文化および自然ー	(常 敏峰) 84
第4章 ワーキング・グループ4 (豊川用水)	87
4-1 豊川用水の今後の課題ー施設老朽化、水不足、用途変更などに対する対策事業の概要ー (嶋田 敦之) 87
4-2 町の夢 劫 宮川農政課長の夢 渥美町豊川用水の初立池.....	(ハーター・エミー) 90
4-3 「命の水」から「命の水」へ	(楊 林) 93
4-4 渥美町の発展における豊川用水	(米本 裕見子) 97
4-5 近藤寿市郎と豊川用水	(塚本 剛志) 101
4-6 渥美町の発展と豊川用水	(加茂 佐知子) 104
4-7 豊川用水の管理システムの特徴とその問題点	(後藤 美樹) 110
第5章 ワーキング・グループ5 (産業・後継者問題)	117
5-1 Attempts to Tackle the Successor Problem in Atsumi-cho:	
The Approach of the “Irago Misaki no Tsudoi”	(Christopher Pinc) 117
5-2 地域社会との共存ー渥美火力発電所を見学してー	(熊 俊輝) 119
5-3 渥美町の観光問題	(楊 紅) 122
5-4 愛知県渥美郡後継者問題ー配偶者確保に向けての課題ー	(村田 恭一) 124
5-5 渥美町の後継者問題に関する考察	(常 兆) 130

1999 年度 国内実地研修の概要

はじめに

名古屋大学大学院国際開発研究科（以下、GSID¹と略）の国内実地研修（以下、DFW²と略）は1995年から始まり、初年度及び96年度は愛知県幡豆郡一色町で、1997年度及び98年度は同県東加茂郡足助町で、それぞれの町役場の皆様やそこに住まれている方々の協力と支援をいただき実施されてきました。

1999年度は新たに愛知県渥美郡渥美町において、11月10日（水）から12日（金）まで、2泊3日の日程で実施しました。DFWの実施には、訪問調査先との交渉・調整、移動手段の確保など非常に煩雑な作業が伴いますが、これらについては渥美町役場の多くの方々の全面的な協力をいただき、非常にスムーズに研修を行うことができました。³

今回の研修参加者は、引率教官5名、大学院生36名、その他にティーチング・アシスタント1名、GSID事務室職員3名の計45名でした。大学院生の国籍別内訳は、日本籍11名、中国籍8名、インドネシア籍7名、フィリピン、タイ、アメリカ籍各2名、バングラデシュ、スイス、コンゴ、韓国籍各1名であり、学生の人数はDFWが始まって以来最大となります。これら36名の学生は、農業経営分野、行政分野、人文歴史分野、豊川用水関係及び産業・後継者問題という5つのワーキング・グループ（以下、WGと略）に分かれ、関係諸機関などに対するインタビュー調査や資料収集を行いました。

これまで、現地調査に先立ち事前学習の一環として、学生に対して現地関係者から講義を受ける機会（事前研修）を設けてきました。今回は渥美町役場の総務部長に本研究科にお越しいただき、半日にわたって渥美町の自然、文化、歴史、産業や政策課題などを講義していただくと共に、多くの貴重な資料を頂戴しました。これらの情報を基に、学生は各自の調査内容を絞り込み、さらに独自に関連情報の収集を行って現地調査に備えました。

そして現地調査で学んだ知識は、11月24日（水）に本研究科で行われた発表会で、内外に報告したのち、本報告書にとりまとめられました。

以下、今回訪問した渥美町の概要を渥美町発行のパンフレットからごく簡単に紹介したのち、現地調査を含めた本年度のDFWのスケジュール、参加学生の名簿及び本報告書の構成について述べることにします。

¹ Graduate School of International Development, Nagoya University.

² Domestic Fieldwork. この他に当研究科では途上国の開発現場で調査実習を行う海外実地研修（Overseas Fieldwork, OFW）が設定されている。

³ 特に渥美町総務部総務課課長補佐兼企画調整係長の永田義博氏には全体のスケジュールの調整を行っていただくなど多大な協力をいただきました。

1. 渥美町の概要⁴

位置

愛知県渥美郡渥美町は、愛知県の最南端渥美半島の先端に位置し、東西 15.88km、南北 9.89km、総面積は 82.16km²となっている。東は田原町及び赤羽根町に接し、南は太平洋に臨み、西は伊良湖水道を経て伊勢志摩と対し、北は三河湾に面している。

地勢

町の中央部は、東西に標高 200m 前後の赤石山系の延長部が続き、大山をはじめ雨乞山、谷太郎山等があり、これらを境として太平洋側と三河湾側に区分される。耕地の分布は太平洋側に狭く、

北西部に広がっており、耕地率は 32%となっている。地質は、第 4 紀古層に属し、洪積台地が多く砂壤土、壤土、植壤土、埴土が散在している。耕地は一般にせき悪で、酸度が強く有機質に乏しい。土地の使用状況は、田畑が 40%強を占め、次に山林が 30%弱を占める。

気候

渥美町における気候は、直接外洋に面しているため潮風による塩害を受けやすいが、暖流の影響で冬期も暖かく、年平均気温は 15.8℃で、降霜日数も極めて少ない。降水量は、年間平均 1,580mm 前後であり、冬期北西の季節風は平均 5m と強いが、寒気は比較的弱い。

人口

1999 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳による渥美町の人口は 23,385 人で、世帯数は 5,725 世帯、1 世帯当たり平均 4.1 人である。なお、1998 年現在の外国人登録人口を見ると、中国、フィリピン、ペルー、ブラジル籍が多く、総計で 134 世帯 170 人となっている。

産業

産業別就業人口を見ると、第 1 位は農業で 46.8%、次にサービス業の 17.2%となっている。市町村内総生産額を見ても、農業が 31.6%を占め、町の主要産業となっている。しかも渥美町の農業は全国的に見ても競争力が高く、平成 9 年度愛知県農林水産統計年報によると、鉢物類、菊の粗生産額は全国 1 位であり、トマト、キャベツ、メロンの生産高も全国で 5 位以内に入る。この背景には 1968 年に通水した豊川用水があり、この用水なしに渥美町の現在の経済発展は考えられなかった。また、町内には伊良湖東大寺瓦窯跡、藤原古墳群など数多くの史跡があり、伊良湖岬や恋路ヶ浜などと共に観光資源として重要な役割を担っている。

図 1 渥美町の位置



⁴ 渥美町の概要については、町役場発行のパンフレット「1997 年渥美町の農・水産業」の抜粋及び「平成 8 年度あつみの統計」、名古屋大学大学院国際開発研究科国内実地研修資料などを参照にまとめたものである。

2. 1999 年度国内実地研修のスケジュール

■事前研修

- ・日時：10月20日（水）
- ・講師：渥美町役場総務部長 木戸通悦氏
- ・内容：渥美町の自然環境、人口動態、歴史・文化、産業などについて

■現地調査

- ・期間：11月10日（水）～12日（金）、2泊3日

分野	WG1 農業経営	WG2 行政分野	WG3 人文歴史	WG4 豊川用水	WG5 産業・後継者問題
引率教官	大橋厚子助教授	木村広恒教授	内田綾子助教授	曹斗燮助教授	梅村哲夫助手
11月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・渥美町役場にて町の概要説明、郷土資料館 ・鉢物の出荷場、堆肥センター、伊良湖岬 ・渥美町産業振興課長 岡田善広氏による渥美町の自然についての講義 				
11月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・施設栽培農家 ・露地栽培農家 ・観葉植物栽培農家 ・JA愛知渥美町 	<ul style="list-style-type: none"> ・渥美町商工会 ・渥美町役場 (窓口業務見学) ・自治会連合会長 ・JA愛知渥美町 	<ul style="list-style-type: none"> ・渥美町郷土資料館 ・史跡、文学碑、観光 関連施設見学 ・糟谷磯丸園地 ・芭蕉の句碑 ・東大寺瓦葺跡 ・伊良湖岬灯台 ・万葉の歌碑等 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋から渥美町に かけての豊川用水関連 施設見学 ・万場調整池 ・幹線水路 ・初立ダム ・ファームポンド等 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県栽培漁業 センター ・中部電力渥美火力 発電所 ・伊良湖港湾観光 センター ・建具工房 ・伊良湖岬のつどいで 結ばれた農家
渥美町在住の民俗学者 清田先生の講話「渥美の民俗を学ぶ」					
11月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・シーサードファーム伊良湖見学（施設見学及びメロンの試食） なお、WG4はこの前に施設農家を訪問した 伊良湖港湾観光センター管内見学（椰子の実博物館） 				

■報告会

- ・日時：11月24日（水）13:00～17:00

3. ワーキンググループ、引率教官及び参加学生

■ワーキング・グループ（WG）

WGは、学生の興味と現地の状況に応じて設定されるが、本年度は以下の5つグループが設けられた。

WG1：農業経営…渥美町最大の産業である農業についての調査研究

WG2：行政分野…日本の地方行政システムについての調査研究

WG3：人文歴史…町内に点在する遺跡から見た歴史と観光産業の関係に関する調査研究

WG4：豊川用水…町興しの視点から見た豊川用水の歴史と役割についての調査研究

WG5：産業と後継者問題…渥美町の産業全体の概要と後継者問題に関する調査研究

■参加学生及び引率教官

グループ 引率教官	No.	氏名	性別	専攻 ⁽¹⁾	学年 ⁽²⁾	国籍
WG1 農業経営 大橋厚子助教授	1	S.M.Zakiul Azam	男	DID	M1	バングラデシュ
	2	曾 瑛	女	DID	M1	中国
	3	Jean-Claude Maswana	男	DID	M1	コンゴ
	4	Demaurex Gregoire Pierre	男	DICOS	M1	スイス
	5	皇甫 賢	男	DICOS	M1	韓国
	6	吉廣 浩一	男	DICOS	M1	日本
	7	王 喜雲	女	DICOM	M1	中国
	8	林 聖倩	女	DID	D1	中国
WG2 行政分野 木村宏恒教授	9	Anonuevo Fe	女	DID	M1	フィリピン
	10	Amirullah	男	DID	M1	インドネシア
	11	Ely Sufianti	女	DID	M1	インドネシア
	12	Dyah Wahyu Ermawati	女	DID	M1	インドネシア
	13	Tarigan Mohammad Syamsul	男	DID	M1	インドネシア
	14	Yohanes Wibisono	男	DID	M1	インドネシア
	15	Daryll Ichwan Akmal	男	DICOS	M1	インドネシア
	16	Budiman Soedarsono	男	DICOS	M1	インドネシア
	17	Suwimon Pipitarangsri	女	DICOS	M2	タイ
	18	Aser Javier	男	DICOS	D1	フィリピン
WG3 人文歴史 内田綾子助教授	19	Isra Yanatan	男	DICOS	M1	タイ
	20	石原 敦	男	DICOM	M1	日本
	21	神野 志保	女	DICOM	M1	日本
	22	水野 晶子	女	DICOM	M1	日本
	23	渡辺 いく子	女	DICOM	M1	日本
	24	常 敏峰	女	NUPACE	-	中国
WG4 豊川用水 曹斗燮助教授	25	嶋田 敦之	男	DICOS	M1	日本
	26	Harter Amy Carlton	女	DICOS	M1	アメリカ
	27	楊 林	女	DICOS	M1	中国
	28	米本 裕見子	女	DICOS	M1	日本
	29	塚本 剛志	男	DICOS	M2	日本
	30	加茂 佐知子	女	DID	D1	日本
	31	後藤 美樹	女	DICOS	D1	日本
WG5 産業・後継者 梅村哲夫助手	32	Christopher Pinc	男	DID	M1	アメリカ
	33	熊 俊輝	男	DID	M1	中国
	34	楊 紅	女	DID	M1	中国
	35	村田 恭一	男	DICOS	M1	日本
	36	常 兆	女	DICOM	M1	中国

上記以外にティーチング・アシスタントとして野澤萌子さん (DICOS,D2) が加わった。

(1) DID : 国際開発専攻 DICOS : 国際協力専攻 DICOM : 国際コミュニケーション専攻

NUPACE : 名古屋大学短期留学生

(2) M1: 博士課程前期1年生 M2 : 博士課程前期2年生 D1 : 博士課程後期1年生

原則として学年順、専攻順

4. 本報告書の構成

本報告書は、渥美町で実施された現地研修の結果を基に、それぞれの大学院生が各自の興味分野に沿って書いた報告をまとめたものです。

章立てに関しては、第1章はWG1、第2章はWG2というように、WG1からWG5までグループ番号順に並べてあります。また、WG内での報告書の順番は、WG2に関しては発表内容に準拠していますが、他のグループに関しては原則として学年順、専攻順としました。各報告書は、タイトル、著者名、本文の順で構成されています。

WGの調査分野は3. で述べたように定められていましたが、各報告書は必ずしもその枠にとらわれず自由に書かれています。従って、異なったWGであっても取り扱うトピックスや内容が類似したものがあることをお断りします。また留学生の報告書に関しては、英語で書かれたものについては、日本語に翻訳せずそのまま掲載しました。

なお、最後になりましたが、本報告書において示された見解、提言、批判などは、筆者である学生のものであり、GSIDまたは引率教官のものではないことをお断りしておきます。

1999年度国内実地研修委員会

第1章 ワーキング・グループ1（農業経営）

1-1 農業研修制度の現状と展望

曾 嶸

1. 制度の概要

渥美町では、平成6年から中国などの国から研修生を受け入れる制度を採り入れた。この制度は研修生が農家で1年間仕事を手伝いながら、研修するという形で行われている。平成6年に研修生を7名はじめて受け入れたが、今年は43名を受け入れ、今年3月現在で延べ110名を受け入れてきた。

研修制度の期間は1年間である。最初の1ヶ月間は岐阜で日本語の勉強をし、残りの11ヶ月間は農家に入り、作業しながら勉強する。業種別で研修生が占める割合を降順で並べると、観葉植物、施設園芸、菊栽培、畜産となる。研修生は21歳から30歳の間働き盛りで、中国では学生ではなく、すでに仕事をしている方々である。しかし、全てが農業の仕事をしている人とは限らない。

渡航費、手続き（パスポート、ビザの申請）にかかる費用は研修生が負担し、日本での生活費はすべて受け入れ農家の負担となる。農家が研修生1人あたりに支給する報酬は月10万円であるが、実際に研修生が受け取るのは6万円くらいで、残りの4万円は中国の斡旋業者の利益になる。

日本側のトップの取りまとめ役は「国際研修協力機構」で、JAは農家と協力機構の仲介役となっており、受け入れたいと希望する農家の手伝いをする。JA渥美は次のような目的意識を持って、この事業に取り組んでいる。①専業農家が多く、高齢化が進んでいる中で、人手不足の状況が目立ってきた。こういった農家の悩みを解消する。②農業の仕事もいわゆる3Kの仕事であるので、後継者が見つからない。その反面、農家は規模拡大したい。こういうジレンマの解消を図る。③研修制度を通して農業後進国への技術移転を行う。

2. 農家と研修生は何を考えているのか

しかし、インタビューをしてみたところ、農家と研修生の考えはJAの考えとは必ず一致しているとは言えない。この制度はむしろ本当の研修制度とはやや異質なものになっている。

2.1 訪問先の紹介

今回の研修で主にインタビューをしたのは露地栽培の農家であった。栽培面積1.5ヘクタールで、今の季節ではセロリを主体としている。渥美町は冬場のキャベツの大産地であるが、御主人の努力によって独自の作り方で作ったセロリがスーパーで評判になったので、数年前からセロリを主体とするようになった。子どもは四人いるが、長男が今年から家の仕事に入った。研修生を受け入れるようになって今年は2回目になる。

今度お会いできた2人の研修生は中国の江蘇省の海安県という農村地域から来ているふたりの女性である。2人とも結婚してそれぞれ4歳と5歳の子どもを持っており、郷里では、少し畑仕事を

しながら、近くの工場で組立の仕事をしていた。

2.2 農家は何を考えているのか

質問1：研修生を受け入れるきっかけ

——労働力確保というウェイトが大きい。両親が70歳すぎており家族労働力だけでは規模縮小の状況だった。規模縮小はしたくないので、研修生制度を聞いて、受け入れの希望を出した。くわえて昔から、外国に興味があった。

質問2：一緒に仕事をしてなにか違いを感じているか

——今、日本は豊かになって仕事に対して楽をしようとする人が多いが、中国の方は働くのが当たり前みたいで、仕事に対する意欲がある。日本でも二、三十年前はそうだったが、

以上でわかるように、農家は研修生制度を受け入れる一番大きな目的はやはり労働力確保にある。これはJAの考えと合致している。3Kと言われる仕事は国内だけでは十分な労働力が確保できない状況が伺える。研修生の仕事ぶりにかなり良い評価を与えている。

2.3 研修生は何を考えているのか

質問1：ここに来る目的

——日本で稼いだお金は中国ではかなりの金額になるから、出稼ぎが一番の目的である。それから、ちょっと外の世界を見てみたいと思っている。

質問2：ここでの仕事と中国での仕事はどちらが重いのか

——中国にいる時も毎日働かなければならないので、あまり変わらない。

質問3：ここで学んだことを帰ってから、十分生かされるのか

——特に役立たない。私たちのふるさとには野菜がとても安いので、このような野菜を作っても余りお金にならない。帰ってからも今までのように、畑の仕事をしながら、工場で働く予定である。

質問4：将来はどんな夢があるのか

——あまり夢などは考えたことがない。とにかくお金をいっぱい稼ぎたい。

日本でこのように一年間研修すれば、一年間およそ70万円ぐらいが貯められるようである。これは中国での彼女たちの稼ぎの少なくとも5年分に相当する。このメリットは研修生が遠くからやってくる一番の目的だということがインタビューからよくわかる。たまたま今回の訪問先は野菜の露地栽培の農家だったので、一概に言えないかもしれないが、農業の技術移転はあまり見られないようである。実際に彼女たちのふるさとの事情を考えると、あまり技術移転がなされるとは思えない。将来はとにかくお金をいっぱい稼ぎたいという一言に考えさせられた。この研修制度の表面からあまり見られない彼女たちの気持ちを素直に表わしているように思う。

3. 研修生制度の背景

渥美町で行われている研修制度は当初の目的から少し外れているようである。何かを勉強してからそれを生かすことが研修と言われるものだと思うが、インタビューを通して分かったことはこの制度の中心は研修ではないことである。この制度が成り立つ一番の理由は安い労働力を確保することと出稼ぎという、農家と研修生の利得が重なっているからである。

3.1 渥美町の産業と人口状況

渥美町では第1次産業が51%を占め、町の主産業となっている。中でも農業が全体の46.8%と、町内就業者の約1/2で他の業種に比べ圧倒的に多い。業種別生産額においても農業が全体の3割を占め、町の経済活動の中心をなす。

その一方で人口は昭和55年から人口総数において明らかな減少がみられる。特に注目すべきことは生産年齢人口が減少する中で、老年人口は増える傾向を呈している。産業人口は2次産業、3次産業でわずかながらも増えてきているが、1次産業だけが減少の一途をたどっている。

人口規模が縮小する中で、高齢化の進行がますます目立ってきたことが伺える。これから、主産業である農業の労働力をいかに確保するかが課題となっている。日本では農業が3Kの仕事で、若い人に人気のない仕事だといわれている。それに、人件費がますます高くなりつつある現在、もはや国内で確保することが難しくなっている。

3.2 中国農村の特徴

インタビューに応じてくれた2人の女性の故国である中国は国土が広く、人口が多いことでよく知られている。農村地域の人口が特に多く、一人当たりの耕地面積が狭いのも特徴である。

中国政府は急激な都市化を防ぐために、戸籍制度（都市の戸籍をもっていなければ、都市で就職する、住宅を買うなどの面で色々な規制を受ける）などを設けて、農村から都市への人口流入を緩和しようとしている。そこで、特に有名な政策の一つは農村と都市の間に、町工場「中国語（郷鎮企業）」を作ることである。農村の余剰労働力を農村にいさせながら、働き口を与えようとするのがこの政策の大きなねらい目の一つである。たまたま今回インタビューできた研修生はその政策で非常に成功している地方から来ている。彼女たちも畑の仕事をしながら、近くの電気スタンドを作る工場へ行っている。それでも、中国農村の余剰労働力の問題を解決するのに限界がある。毎年農村から都市へ出稼ぎに出かける人が増える一方である。

4. 展望と問題点

農業の雇用

常 雇		臨 時 雇		手間替、ゆい、手伝い		臨時的な受け入れ労働 延べ人日
農家数	実人員	農家数	延べ人日	農家数	延べ人日	
108 戸	299 人	465 戸	53602 日	91 戸	2068 日	55670 日

出所：研修参考資料

園芸施設面積

(単位：a)

年	ガラス温室		ビニールハウス		面積	備 考
	面積	一戸あたり	面積	一戸あたり		
1965	3,673	3.8	334	1.4	4,007	
1970	5,786	5.0	2,077	2.6	7,863	
1980	12,307	11.0	20,967	12.8	33,274	
1990	16,269	17.4	29,739	18.5	46,008	
1995	18,165	20.7	31,014	20.4	49,179	施設保有農家 1672 戸 一戸当たり平均 29a

出所：農業センサス

渥美町の園芸施設面積の推移からは、経営規模の拡大が読み取れるが、経営規模の拡大に伴う雇用労働力（パート）の確保は今後の課題となっている。双方の現状から考えると、これからこのような制度を大いに利用すべきだと思われる。しかし、この中にいくつかの問題点がある。

①ビザの期間

発展途上国から日本に入国する場合審査が非常にきびしい。特別な技能を持っていない場合、就労ビザは研修ビザより難しい。農業の場合、研修生は1年間しかビザがとれない。この一年間の中に、研修生は1ヶ月で言葉の勉強をし、5ヶ月でやっと仕事になれるようになるのに、実際に効率よく仕事できるのが6ヶ月しかないと関係者は話す。農家としてはもっと期間を延長したいという。

研修生にとっても来日できるのがせつかくのチャンスなので、できれば伸ばしたい希望があり、2回目も来たいとのことである。JAはこのようなことを理解した上でビザの延長に取り組んでいる様子である。

②言葉より相互理解

言葉の問題も指摘されたが、私は言葉の問題よりも研修生の背景について理解することが大切だと思う。今回訪問した農家の話によれば、確かに最初の2、3ヶ月は言葉の問題で困るが、その後はほとんど困らないということである。

観葉植物の工場で応対して下さったSさんにこのような話を聞いた。「中国からの研修生はよく休みの時に、残業したい、残業したいと頼んでくる。東京へ行かないかと誘っても行かない。せつかく日本に来ているから、いろいろ見たほうがいいじゃないかと思うが、そういう研修生の気持ちが理解できない」と。この話を聞いた時に、中国から来ている研修生のことをあまり理解していないことがわかった。もっと研修生達の中国での生活、研修生達の考えを聞いてあげる必要があるではないかと思う。なぜ、休まずに残業したいと思うのかを聞いてあげる必要があるではないかと思う。お金のためだと簡単に答えれば、それだけで済む話であるが、その後ろにもっとお互いに理解するために、知っておかなければいけないことがあると思う。

参考文献

国内研修参考資料

1-2 JA Atsumi-cho

Jean-Claude Maswana

Introduction

Small-scale and intensive farming operations have characterized the Japanese agriculture. With the changes both in the national and international economic environments, the agriculture sector is experiencing structural changes.

Our fieldwork experience, from 10th to 12th November 1999 in Atsumi-cho, has been a great opportunity for widening our comprehension of the related questions, not only to the rural economy, but also to the intensity of the increasing international economic interactions in the world. We thus learned that globalization reached not only to large companies but also to the small production units of peasants in areas such as Atsumi-cho.

The present report presents in section 1, the geographical context, while the next section deals with the agriculture expansion in Atsumi-cho. Third section introduces at glance the financial statements. Section 4 discusses the planning and management of JA Atsumi-cho. The conclusion is presented in terms of perspectives.

1. Geographical Context

JA Aichi Atsumi-cho's territory is Atsumi-cho; it is located in the central area of Atsumi peninsula. Route 259 and 42 (highways) run through the Atsumi peninsula to reach Route 1, which is about one 1 hour and 20 minutes to the Tomei express highway.

Facing the Pacific Ocean, the region is provided with warm winter by the warm current. Average temperature is 15.7°C. Its annual rainfall is around 1,700mm. The seasonal wind, which blows from the North to the West in winter, is strong on average of 5.1m.

By April 1999, the Atsumi-cho's population grows to 23,482, notably with 5,706 households.

2. Agriculture expansion

The number of farming households who are devoted exclusively to the agriculture activities is 1,266, and the number of those combining agriculture and other business reaches 931. Rice fields occupy 392ha of the cultivated area, while others such as *Hatake* fields do 2,215ha, and orchards 25ha. The total size of cultivated field is then 2,635ha. The total size of greenhouse is 181.7ha for glass and 310.1ha for vinyl.

The warm climate, the improvement of technology, and the opening of Toyokawa irrigation canal in 1968 have stimulated the agriculture activities in Atsumi-cho. Moreover, the strong will of farmers played a key role on the boosting of agriculture in Atsumi-cho. Promotion of modern agriculture has made that region one of the top fields in Japan. From the early 1970s, farmers started to establish new equipment such as a greenhouse.

The biggest problem farmers are facing is related to the social constraint of marriage. Given that many male farmers remain single because of young females feel resistance to the farmers'

lifestyle.

3. Financial statements of JA Atsumi-cho

Despite the economic stagnation in Japan, the financial situation of JA is relatively good and seems less affected by the circumstances.

3.1 Sales:

The turnover amounted to ¥31,044,710,000 in 1997.

Tokyo is the main market for the Atsumi-cho's agriculture products (e.g. 54% of cabbage; 95% of melon; 90% of tomato, 57% of chrysanthemum, and 58% of rose go to Tokyo.)

Products	Amount (in millions yen)	Percentage
Cut flower	13,707	44.0
Pot flower	5,610	18.0
Cabbage	2,845	9.1
Stock breeding	2,208	7.1
Greenhouse tomato	1,503	4.8
Small-size tomato	1,940	6.2
Greenhouse melon	570	1.8
Others	2,658	9.0

3.2 Purchasing

Purchase expense amounted to ¥8,053,090,000 in 1997 and is disclosed as below:

Purchases	Amount (in millions yen)	Percentage
Oil	1,925	24.0
Facility construction	997	12.3
Packing materials	1,206	15.0
Fertilizers	1,019	12.6
Chemical	730	9.0
Feed	783	9.7
Automobile	421	5.2
Machinery	275	3.4
Others	696	8.6

Given the minimization of cost, purchasing activities have been focused on:

- purchase in accordance with members' agricultural activities
- a system that is up to new technologies and information
- improvement of usefulness in purchase on booking basis
- cost savings
- staff efficiency.

3.3 Loan and Savings

The total loan reached ¥14,802,250,000 in 1997, while total savings was ¥48,577,590,000 in 1997.

3.4 Fixed property

Fixed property amounted to ¥3,369,890,000 in 1997, and automobiles (¥13.4 millions), buildings (¥1,395 millions), machinery (¥1,057 millions), land (¥744 millions), construction (¥80.6 millions), tools (¥57.3 millions) and others.

3.5 Capital of JA Atsumi-cho

Self-capital amounted to ¥7,407,760,000 in 1997 and was divided into reserve fund (¥2.2 millions), special reserve fund (¥4,770 millions), preparatory fund (¥1,756 millions), and investment (¥878 millions) in 1997.

4. Planning and Management of JA Atsumi-cho

In order to reinforce the administration base, on which members can rely, JA rationalizes and improves constantly the efficiency of business administration and work for the sound financial affairs by reinforcing its capital base.

1. Having to face various risks (such as administrative, trust, economy), JA considers settling accounts and ALM system monthly as well as strengthening internal auditing system.
2. As energy constitutes an important factor in agriculture activities, JA manages its own gas service stations based on the principles of safety, relief and trust. At the same time, and in order to stabilize and improve the oil supply, JA made efforts for completing the equipment for crude oil.
3. The loan management is closely monitoring their claimable assets. Debtors are closely contacted and a continuous collection system is pursued.
4. Prompt inspections and perfect repairs of agricultural machine and automobiles are permanently maintained.
5. JA does not operate on any stock market because of its special management nature, which differs from that of ordinary company. Also, its personnel's experience and organization are not so mature for stock management. Certainly, the no-access to the stock markets makes the JA management more difficult.

The exchange rate does not affect the JA management directly. However, as JA engages in economic activities, its management is indirectly affected by the rate, since products such as chemical fertilizer is imported. In the same way, the JA's purchasing of oil and gasoline is affected by the exchange rate. The market conditions and exchange rate, to result in a downward trend in the prices of these vegetables affect imported tomatoes and cabbages.

Recently there is an increasing competition in the flower market owing to the increase of

imported flowers. Chrysanthemums, western flowers, and rose are the three main flowers produced in Atsumi. It is expected to remain unchanged in the near future.

Perspectives

So far the JA activities have been focused on sales. Next efforts will be oriented to the production process, quality sustaining and membership expansion.

Specialization of sales should be considered as the top priority, in accordance to the demand and supply trends.

Environment preservation has been constantly the preoccupation for JA members. As Atsumi is an agricultural area, JA is concentrating more on saving energy production process.

The maintaining of high quality of plant, vulgarization of instruction and guidance on the field are other future tasks planned by JA in order to hold its market share, even to increase it.

Training activities both for the members and executives should be increased in order to adjust human resources to the changing world. In the manner, the introducing of new promotion system based more on productivity and efficiency instead of seniority.

References

JA Atsumi-cho, 1997 Annual Report.

Interview with JA Atsumi-cho staff on 11-12th November 1999.

1-3 The Situation of the Employees and the Farmers of the Japanese Association Cooperative in Atsumi-cho

Gregoire Demaurex

1. Introduction and Background Information

Even if Japan can be considered as a fully industrialized country, the percentage of the farmer population can be considered as rather high compared to other economically strong countries: 5,9% (USA 2,9%, Germany 3,5%, France 5,9%). As a consequence, the primary sector still play an important role, especially in the political field – as the ruling party gets its main support in the rural area. Considering the rather low food self-sufficiency ratio, Japan is highly subsidizing its agriculture¹. However, the agriculture is also playing a main function in terms of environment preservation and leisure activities (such as tourism, sports...).

Atsumi-cho is a municipality of 82 km² located at the head of the Atsumi Peninsula around which is 100 kilometers south of Nagoya. Due to the Gulf Stream, the annual average temperature is rather high: 15.7 C and the snow very seldom falls in the region. The region is considered as fertile and highly productive. Atsumi-cho contains a population of 23,385 people (5,725 families)

The population is occupied in agriculture (52.4%), industry (12.2%) and service (35.4%). Indeed, agriculture and tourism – 3 millions visitors per year – are the two main activities of Atsumi-cho. In summer – for instance – many urban dwellers are disembarking on the beaches while enjoying the fresh air, its pleasant landscapes, as well as plenty of birds that are migrating from Siberia. Then, the local authorities and the private sector of the municipality are actually promoting a rural-oriented tourism.

The farmland scale is around 1 hectare, which can be considered as relatively small. Comparing to other rural areas in Japan, the rice fields form only the 10% of the land usage. The main production – often done in green house using technological and automatic systems – includes among others: melon (specialty of the place), cabbage, sweet potato, tomato, orchard, chrysanthemum, interior plant and flowers².

2. The Agricultural Cooperative of Atsumi-cho (JA Atsumi)

At the National level in 1996, the agricultural cooperatives numbered 8.84 million members (semi-member 37%). Indeed, the reality is that almost all the Japanese farmers are part of cooperatives³. JA Atsumi – one of the 2625 national unit crops – is gathering 4149 people (3513:

¹ As in the European Community where the rural population is rather similar in number, the Japanese agriculture policy is perceived by the U.S. as protectionist. However, both situations are uneasily to be compared as the cultivated surface per household in Japan is very small.

² It is rather interesting here to underline that these arrangements have been carried out mainly through central government agricultural subsidies.

³ According to Takeshi Hishida (1983. *Japanese Political Culture*. Tokyo), 'new agricultural cooperatives were

formal, 588: semi-members and some association staffs 203). Among this people 1'266 households are living fully on agricultural production.

2.1 Participation of the employees and the farmers in the decision process:

The main organ of the cooperative is the General Assembly which gather 500 delegates who represent the 3,905 overall members. The other mean for the farmers to influence the decision-making process is through the committees and the sub-committees, such as the production committee. However, as the farmers depend very much on the level of prices guaranteed by the central state and that it exists no real alternative for them, the General Assembly is rather seen as a official forum to rubber-stamp the policies enacted at the central level.

The staff of the cooperative (in Atsumi-cho, 219 people, included 11 part-timers) can only influence the decision-making process while proposing ideas and communicating comments and objections to the director and other executive managers of the cooperative. Regarding the promotion system inside the cooperative, efficiency reports are regularly established by the hierarchy (four times a year). In addition, a qualifying examination organized by the upper body of the JA unit (*Chuokai*) determines whether or not the JA chief executives will promote one employee to a higher position. Therefore, we can consider the system as partly based on the 'merit system'.

2.2 Social Security

I will mainly deal with the main human-related contingencies, that are old age and disease. Therefore, the National System of Health Insurance and Pension System will be briefly described in order to understand the situation observed in the agriculture cooperative in Atsumi.

In the field of health insurance, two different systems are to be found in Japan. The first one which is bound to the place of work - is called the 'Employees' Insurance', the other one - called the 'National Health Insurance' (NHI) is based on the place of residence and its coverage is subsidiary. That means that the NHI system provides coverage for the citizens who are not insured by the Employees' Insurance. In terms of the National Pension system, a similar dual system can be observed in Japan.

The staff of the JA Atsumi is covered under the Employees' Insurance System as 'Mutual aid associations'. Within this scheme, an employee only pays one third of the total contribution, while the other two-thirds are paid by the cooperative itself. In addition, the medical care benefit insured to the personal of JA Atsumi is rather high: 80%. In addition, the system is centralized and managed at the provincial level⁴. Concerning the farmers, the coverage is carried out through the National Health Insurance, which offer rather less interesting

established as voluntary organizations, as distinguished from prewar agricultural organizations whose membership was compulsory. In reality the new cooperatives were in no way different from the prewar model'.

⁴ The Japanese Experience in Social Security. - East Asian Ministerial Meeting on Caring Societies. December 1996. P. 72 & P. 111.

conditions. Indeed, each farmer does pay a full contribution, while getting a smaller benefit rate comparing to the JA Atsumi employees (70%)⁵.

In matters of pensions, the employees are paying half the total contribution. The farmers are covered through the National Pension System. This *pay-as-you-go* system⁶ appears rather attractive to the farmers: however, the *pay-as-you-go* principle is not giving them enough guarantee they will get their full benefits once they retire. Individual schemes are developing their roots in the cooperatives: in JA Atsumi, already most of the members do have contracted a Life Insurance. In addition, the national pension system by itself is also indirectly playing a major role in promoting the rural infrastructure⁷.

In terms of welfare services, the employees of JA Atsumi are invited – for instance – free of charge to join a recreation tour once a year.

Social changes and economic development have not sharply affected the family structure. In Atsumi-cho, the size of the households decreased from 5.3 in 1924 to 4.1 in 1995 while the fertility rate is still clearly above the national level. The family is here still to play a major role in lessening the negative consequences of the happening of human contingencies (disease, old age). As a result, in Atsumi, the need for social security appears to be rather low compared to the urban or remote areas.

3. Conclusion

As long as the cooperative can guarantee stable 'above the market' prices to its members, the stability and consensus will be maintained. Indeed, the real 'social security' is based on this guarantee in the countryside, rather than in the provision of a set of services and human-related insurances. By offering interesting conditions of living to the young people, the region will surely continue to experience stable and smooth development. However, due to the increased importance of tourism and leisure in the modern way of living, the cooperative will maybe have to cover non-productive activities ('ethno-tourism' for instance).

⁵ At a rural limited share company we visited, around two third of the part-time workers are covered through the NHI. On the other side, the full-time workers are under the Employees' Insurance. Therefore, their status in terms of social security is higher than the farmers who are considered as their own employer. In 1998 in Atsumi-Cho, 2,506,532,000 yen has been paid for the National Health Insurance. For the same year, 2,385,482,000 yen was paid for the Elderly Health and medical service (according to Atsumi-Cho Administration)

⁶ In the sense that the working population pay for the currently retired people.

⁷ The pension reserve funds of the both systems do provide direct financing especially for the primary sector (The Japanese Experience in Social Security– December 5, 1996. P. 108).

1-4 農業研修生受け入れ制度の現状と

国際交流における今後の在り方

皇甫 賢

1. はじめに

この報告では、渥美町が労働力確保、開発途上国への農業技術移転、そして、国際交流を目的として、1994年から行っている農業研修生受け入れ制度の現状と国際交流における今後の在り方を考えてみた。

2. 渥美町の労働人口及び外国人状況

近年、渥美町は人口の高齢化と少子化により、労働力や農業後継者の不足という状況に置かれている。渥美町の全体人口のうち、65歳以上の高齢者人口の割合が1990年に16.6%から1995年には19.6%へ、そして、14歳以下の少年人口は同期間、19.7%から17.9%へ減少した⁸。1999年現在もこの傾向は続いている。

こうした状況のなか、今渥美町が労働力確保の対策の一つとして行っているのが、農業研修生受け入れをはじめとする、外国人労働者の雇用である。渥美町には、1998年現在、中国をはじめ、ペルー、ブラジルなどから合計170人の外国人が来ている⁹。農業が中心である地域における労働力不足という状況を考えると、今後、外国人労働者の雇用により、町内の外国人の数は増え続けるに違いない。したがって、農業研修生受け入れの規模もますます拡大するであろうし、それが渥美町の農業の発展に大きな役割を果たすだろう。

3. 中国農業研修生受け入れ状況

1998年現在、渥美町には66人の中国人がいる。ほとんどの人が農業研修生である。農家の中国農業研修生受け入れは、先に述べた目的で、1994年7人の農業研修生の受け入れからスタートした。これまで、延べ110人の研修生が研修を終え、帰国しており、現在、43人が農家などで研修を行っている。

この中国からの農業研修生受け入れは、国際研修協力機構(JITCO)¹⁰が斡旋、支援をしており、JA渥美町が仲介役を努めている。研修期間は1年であり、研修生は来日後、1ヶ月間岐阜県内の研修センターで日本語の講習を受け、その後、各農家で研修を行う¹¹。研修の内容は、主に露地栽培、

⁸ 渥美町の参考資料、資料第3号参照

⁹ 渥美町の参考資料、資料第5号参照

¹⁰ 1991年9月、「外国人研修生受け入れ拡大を図り、適正かつ効果的な研修の実施を研修生の実態等を一元的に把握し関係行政機関と密接な連絡を保ちつつ、研修実施状況、助言、指導、援助を行うシステムとして関係省庁共管の財団法人として発足した。業務・目的は入管管理手続きに関する相談や研修カリキュラム作成などを通じた研修の支援を行うものとなし、研修生の受け入れを考えていてもノウハウがないために断念している中小企業を中心に支援する。

¹¹ 研修生の受け入れの仕組みは非常に複雑で、研修の要請機関、要請を仲介し、委託する機関、研修の実施機関のそれぞれが、さまざまな方法で関与している。最も代表的なルートは、次の通りである。

①政府ベース：国際協力事業団が主要な実施機関である。研修生の多くは派遣国の国家公務員。

②民間ベース：主な受け入れ機関として海外技術者研修協会や日本ILO協会などがある。受け入れ機関での日本語研修後、

観葉植物栽培、花栽培、酪農を手伝うことである。私たちグループが訪ねた露地栽培農家と観葉植物農家でもそれぞれ2人と6人の研修生がいた。

4. 農業研修生受け入れ制度の問題点

農業研修生受け入れ農家の人、露地栽培農家で研修を行っている研修生、そして、農業研修生受け入れを担当しているJA関係者のインタビューを通して¹²、農業研修生受け入れ制度の本来の目的と、実際、農家の人、研修生、そしてJA関係者の研修に対する実際の認識がかなりかけ離れていることが分かった。おそらく、いずれも単なる労働力不足に応える就労という認識を持っている。くわえて、露地栽培農家の場合、畑でのセロリ栽培手伝い以外は、例えば研修生のために日本の生活に役に立つ日本の文化や日本語の教育であるとか地域住民との交流といった研修プログラムは用意されていない。これでは、農家と研修生の関係は単なる雇う側と雇われる側というものにしかすぎず、研修の内容もコミュニケーション、人との交流に基づいた相互理解のためには不十分であると思う。

5. 国際交流における今後のあり方

地域レベルの国際交流は、人との交流を中心としてお互いの文化を理解し合うとともに、いいところをまなび合い、発展していくことであると思う。そういった意味で農業研修生受け入れ制度は渥美町の国際交流の架け橋であるに違いない。今後、この制度が渥美町、研修生、お互いの発展につながる制度としてありつづけるには、コミュニケーションのための語学教育、町のイベント参加を通じた人との交流と日本文化の体験、そして研修中に問題が生じた際の対応や改善を話し合える機会を設けることといった充実した研修プログラムが必要である。そして、こうした研修プログラムを設けるためには、研修に関わる人たちだけではなく、国際交流に興味のある住民や行政にも協力を呼びかける必要があると思う。

参考文献

- 佐藤進編 「外国人労働者の福祉と人権」 法律文化社 1992
梶田孝道 「外国人労働者と日本」 日本放送出版会 1997

企業の中で研修を受けるのが代表的なプログラム。研修生の多くは、派遣国の民間企業の従業員であり、政府から補助金がある。

③純民間ベース：日本の企業、斡旋機関などが派遣国の企業などから、直接受け入れる。研修を装った就労が多い。渥美町の場合は、このケースと考えられる。

¹² 参考資料1参照

<資料1>露地栽培農家

「農家の夫婦へのインタビュー」

- Q：研修生の受け入れはいつから始めましたか。
- A：2年前からです。
- Q：農業研修生受け入れのきっかけは。
- A：労働力確保のためです。両親は70歳を過ぎており、今の家族の労働力だけでは農業の規模を縮小せざるを得ない状況でしたが、そうしたくはなかったので、農業研修生を受け入れるようになりました。
- Q：農業研修生とのコミュニケーションはどうですか。
- A：仕事を始める頃には、コミュニケーションをとるのに、言葉が通じなくて、難しかったです。時間が経つにつれ、研修生が日本語をおぼえますので、今は問題ありません。
- Q：困っていることがありますか。
- A：言葉の問題ですね。特に、仕事を始めて、2・3ヶ月ですね。
- Q：研修はどのように行っていますか。
- A：種まきから収穫まで、一緒に仕事しながら、教えます。
- Q：以前研修を行って、帰国した研修生とは連絡をとっていますか。
- A：まだです。でも、前の二人は今の研修生と同じ地元出身なので、来年、今の二人が帰国する時、一緒に行きたいと思っています。
- Q：農業研修生受け入れを通じて、交流という面で感じることは何ですか。
- A：中国という国がもっと身近に感じられます。
- Q：家族だけではなく、近所の人たちとも交流がありますか。
- A：ほとんどないです。渥美町に来ている中国人同士の交流はあるみたいです。
- Q：研修生と一緒に出かけたりしますか。
- A：買い物ぐらいですね。
- Q：研修のために、研修生に日本語を教えてくれるところがありますか。

- A：渥美町に来ている中国人を対象に日本語を教えるところがあって、一回連れていきましたが、それ以後、あまり行きませんが。
- Q：周りからの支援があるとしたら、どういう支援が必要ですか。
- A：特にないです。
- Q：今後も農業研修生受け入れを続けたいと思いますか。
- A：はい、続けたいです。人手が足りないですから。

「研修生へのインタビュー」

- Q：中国ではどのような仕事をしていましたか。
- A：畑仕事を手伝いながら、工場で働きました。
- Q：ここでの研修は、帰国した後、役に立ちますか。
- A：あまり役に立ちません。私たちの地元では野菜が安いので、野菜を作ってもあまり金になりません。
- Q：研修に参加した目的は何ですか。
- A：出稼ぎです。ここで稼いだお金は中国ではかなりの金額になりますから。それと、外国に行ってみたくという気持ちもありました。
- Q：今後、どんな支援があったらいいなと思いますか。
- A：また、日本に来るチャンスが与えられたらいいと思います。
- Q：日本の印象はどうですか。
- A：住みやすいところで、日本人はやさしい人が多いと思います。
- Q：今まで、一番楽しかったことは。
- A：受け入れ農家の家族と一緒に遊びに行ったことです。
- Q：日本語はどのようなふうに通じていますか。
- A：日本に来る前、斡旋業者から日本語の教材とテープをもらいました。それで勉強しています。

1-5 渥美町から学んだ日本の農業の特徴

吉廣 浩一

はじめに

私が今回の研修に参加した大きな理由は、「日本の農業の特徴」を、直接現場を訪れることによって学びたかったからである。

現在私は、第三世界とりわけアフリカ地域における法制度に関心を持っているが、農業分野の仕事に従事している人の割合が高いこの地域の人たちと話をしていると、「日本の農業はどうなっていますか?」と質問されることがしばしばあった。しかしそのたびに私は返答に窮し、正確な事情を伝えることができなかった。農業は人が食生活を営んでいく上で非常に大きな役割を担っているというのに、長年生活してきた自分の国の状況すらもろくに答えることができないままではいけない、と私は常々感じていた。そのような矢先に今回の研修の機会があったので、私は参加を希望することにしたのである。

以上のような参加経緯より、この報告書は今回の研修から私が学びとった日本の農業の特徴についての論及に主眼がおかれている。また、幸いにもこの渥美町での国内実地研修の3週間前に私はタイでの海外実地研修に参加しており、シイタケを主産業とする村においてフィールドワークをしているので、その経験から学んだタイの農業形態との比較をも交えることによって日本の農業形態の特徴を浮き彫りにしてみたい。

1. 対象

渥美町で生産される農作物の種類は多岐に渡るが、タイにおける「シイタケ生産」との比較考察のため、以下渥美町でインタビューに応じて下さった有限会社・皿井植物園（観葉植物栽培）にスポットを当てて考察を進めたい。

1.1 皿井植物園について

この植物園の代表である皿井氏は約30年間観葉植物の栽培に従事しているとのことであり、現在は10ヘクタールの敷地に100名のスタッフが生産活動を行っている。20年ほど前には酪農も行っていた時期もあったそうだが、現在は植物だけを扱っている。ここで栽培されている植物のうち、約3分の2はココヤシやパキラなどの観葉植物であるが、他にもチューリップ、ヒヤシンス、ユリなどの球根の鉢物栽培もしている。苗は海外から買い付けをしている。少し例をあげても、ホンジュラス、ガテマラ、コスタリカ、スリランカ、台湾、オランダ、などというようにまさに世界の各地から買い付けている。「季節によって売れる植物は違う」と皿井氏はおっしゃっていたが、買い付け先の多さからも推察できるように多くの品種を扱うことによって、年間を通じた安定性のある販売を維持していると推測される。また、生産品のうち約95パーセントは東京、大阪、名古屋などの大都市を中心として出荷されることになるが、直接ここに買いに来る人への販売も5パーセントほど占めるそうである。

この植物園の経営方針のモットーとして皿井氏がおっしゃっていたことは、『細く長く』である。一時的に大きい利益を得るのではなく、利益は少なくとも長期的に続く事業を営んでいくというこ

とである。そのため、買い付けのときは相手が提示してきたとおりの値段で苗を買っているという。例えば買い付け先が一つ 100 円と提示してきた苗を一つ 80 円にしてもらうことはできるかもしれないが、それではいずれ品質の悪い苗を取引先が提供してくることもなりかねない。品質の悪いものでは消費者に喜んでもらえないばかりでなく、売り上げの悪化にもつながることになる。そうすることは結局、一時的に利益を上げることは出来ても長期的な目で見ると時には経営の継続を困難にすることにもつながりかねないのである。

このモットーはまた、良い品を消費者に供給し続けているという点からも大変評価のできるものである。観葉植物とはまさに「観る」ための植物であり、消費者としての願いは、まさに品質が良くて美しい観葉植物を「観」たい、ということであるからである。

1.2 タイの Ban Pang Ma O 村について

比較考察の対象となる Ban Pang Ma O 村はタイ北東部のランパン県にある、美しい自然に囲まれた村である。この村の世帯数は 84 であり、全世帯がシイタケを生産することによって現金収入を得ている。村の周囲は保護森林地であるため、周囲の森林を切り開いて耕地とすることができない。それゆえ栽培に面積をあまり必要としないマッシュルームの生産が行われるようになったとのことである。また、タイの GNP と比較するとこの村人の平均収入は低い、周囲の森林から果物などの自然の産物を採取することはできるので、食生活における問題はあまりないとのことである。

この村はタイで第 3 の人口を有する都市チェン・マイから約 120km 離れた所に位置している。渥美町は名古屋から約 100km の所に位置している、大都市からの距離という点においては渥美町と立地条件が類似しているといえる。

2. 考察

皿井植物園におけるインタビューから主として学んだ日本の農業の特徴について、協同組合、生産者の出荷価格、生産物の多様性という 3 つの点からタイの Ban Pang Ma O 村との比較考察を交えて述べることにしたい。

2.1 農業協同組合

まず私が感じた日本の農業の大きな特徴は、農業協同組合の存在感の大きさである。今回の研修期間全体を通じて、農協に対する意見を聞く機会が度々あった。評価できる点だけでなく問題点を指摘する声もあったが、いずれにせよそれらの意見は農協の影響力の大きさに起因していることであった。

農業協同組合の事業内容を列挙してみると、①組合員の事業または生活に必要な資金の貸し付け、②組合員の貯金または定期積金の受け入れ、③組合員の事業または生活に必要な物資の供給、④農作業の共同化その他農業労働の効率の増進に関する施設の設置、⑤農業の目的に供される土地の造成、改良若しくは管理、農業の目的に供するための土地の売り渡し、貸付け若しくは交換または農業水利施設の設置若しくは管理、⑥組合員の生産する物資の運搬、加工、貯蔵又は販売、⑦農村工業に関する施設の設置、⑧共済に関する施設の設置、⑨医療に関する施設の設置、⑩組合員の農業に関する技術及び経営の向上を図るための教育又は農村の生活及び文化の改善に関する施設の設置、⑪組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結、などとなる（農業共同組合法第 10 条 1 項）。

農協の影響が強すぎると各農家の自由な生産活動の妨げになるのではないかという指摘もあったが、国民の食生活の基礎となる「農業」を支えていくという観点から、とりあえず存在意義は高く評価することができよう。タイの Ban Pang Ma O 村には協同組合がなかった。組合はなくても村人間で労働力における相互の助け合いなどはしていたが、共同購入による生産コストの削減や生産設備の充実を図るには、やはり協同組合の存在が有効であろう。

そしてまた、協同組合の存在は次に述べる「生産者の出荷価格」とも大きな関わりを有している。

2.2 生産者の出荷価格

我が国においては生産者出荷価格の安定性がかなり保障されていると考えられる。もちろん、日常生活においてスーパーマーケットなどで目にする野菜の小売価格の変動や、「豊作貧乏」という言葉から推察できる限りでも、生産者の出荷価格は必ずしも安定しているわけではないかもしれない。だが、我が国においては先述の農業協同組合の存在、及び情報通信の発達によって、生産者の出荷価格の安定性に対する管理がかなり施されていると考えられるのである。

農産物の販売に当たっては、個々の農家が大市場に直接関わることは困難であるが、我が国においては農協の存在により各農家の生産物が集中されたうえで市場に出荷されている。同時に、農協は計画出荷や出荷調整を図ることによって消費者への適正な価格での販売に努める一方、生産者価格の有利な実現を図っているのである。

また、情報通信の発達には目をみはるものがあった。コンピュータによる情報ネットワークにより、買取り価格が高いのはどこの出荷先であるかということが常時わかるのである。

Ban Pang Ma O 村においては、生産者の出荷価格は完全に仲介商人の手に委ねられていた。仲介商人は市場の様子を見て生産者からの買取り価格を決めているとのことであったが、生産者は市場の情報を得る手段を有していなかった。それゆえ、生産者は仲介商人から言われたとおりの価格で販売していた。仲介商人からのみによる市場の情報、および仲介商人の言い値によって生産者の現金収入が左右されるという状況は好ましい状態ではないといわざるを得ない。

生産者の出荷に関連することとして、生産物の出荷先についても触れておきたいが、Ban Pang Ma O 村においては生産物の出荷先はほとんど近隣の都市に集中していた。それに対して渥美町においては観葉鉢花だけに限ってみても京浜地域に 40%、京阪神 19%、中京 23%、などとなっている（平成 9 年度実績）。生産物や産業の規模も違う Ban Pang Ma O 村との比較を単純にすることはできないが、出荷先が多様であるということは、ある地域の出荷価格が悪くても他の地域の価格がそれをカバーするということもあり得るので、安定した経営を営んでいく上で好ましいことではないかと考えられる。

2.3 生産物の多様性

Ban Pang Ma O 村においてはシイタケという一品種のみしか生産していなかった。しかもそれはすべて生シイタケとして出荷しており（干しシイタケなどにはしていない）、出荷品種はまさに一つであった。

それに対して皿井植物園においては一口に「観葉植物」とはいつても先述のとおり実に様々な品種の植物を扱っていた。これは、生産物の販売高における安定性に寄与しているといえる。すなわち、時期や流行などによる価格変動に対する対応が、多くの品種を扱うことによって可能となっているのではないかと考えられるのである。

「モノカルチャー経済」という言葉があるが、世界的にはまさに一品種しか生産していない農家

も珍しくない。それに対し、日本においては複数の品種を扱っている農家の方が一般的である。それゆえ、各農家における生産物の多様性も我が国の特徴としてあげることができるのではないだろうか。

おわりに

渥美町の農業を通じてみた日本の農業の特徴は、まさに「組織化」「ハイテク化」「情報化」という言葉で表すことができるだろう。

我が国における農業従事者の割合はとりわけ今世紀に入ってから急激に減少し、それに伴って耕地面積も減少しつづけてきた。だが、このことから単純に日本の農業は小規模化している、とばかりはいえないのではないだろうか。確かに我が国の農業における「小規模化」の側面を見過ごすことはできないが、それに伴う「効率化」の進展もめざましいからである。

渥美町における今回の研修において私が最も驚かされたことは、農業のハイテク化に伴って人間の手を必要としない、機械による「自動化」がすすんでいたことである。我が国における農業後継者問題は深刻なこととなっているが、この機械による自動化が人件費削減のためなのか、もしくは人手不足のためからなのかはわからない。だが、いずれにせよ私の中には、生きた植物を扱う農業はやはり生きた人間でなくてはできない部分があるのではないだろうか、と感じる心がある。

参考文献

JA 渥美町『JA 渥美町の概況』平成 10 年度版

平井宜雄・青山善充・菅野和夫編『六法全書』平成 10 年版、有斐閣、1998

井野隆一・田代洋一『農業問題入門』、大月書店、1992

臼井晋・宮崎宏編『現代の農業市場』、ミネルヴァ書房、1990

一楽照男『協同組合の使命と課題』、農山漁村文化協会、1984

永田正造・斎藤操『農協の話』、東洋経済、1982

Phaesal Lekuthai. *Urban and rural development appraisal : a case study of Lampang province in Thailand*. Graduate School of International Development(GSID), Nagoya University

1-6 渥美町の観葉植物栽培

観葉植物の経営から農業経営のヒントを探る

王 喜云

1. 渥美町の人々の努力

渥美の自然状況は決して農業に向いているとは言えない。海に近いので、自然災害が多発する地区であり、塩害、台風、酸度が強く有機質の少ない砂壌土など厳しい条件下にある。しかし、渥美の人々は、自然環境が良くないからといって、あきらめてはいない。これらの問題に対しいろいろな方法を考え出した。まず昭和43年に豊川用水を通水させ、大規模な生産基盤の整備が進められ水不足を解消した。また渥美の土壌は穀物の生産に向かないため、野菜や花作りに挑戦し、塩害、台風対策として、温室団地作りに力を入れて、台風から生鮮野菜類を守った。さらに、畜産業を発展させ、牛、豚、鶏の飼育を大規模化、家畜の糞を堆肥センターでリサイクルし、土の改良に役に立たせた。最近では、現代人の要望に応じて、無農薬・有機肥料（堆肥センターで作られた肥料）を使って、味の良い農産物を作ることを目指している。

このように渥美町の人々は、国家の援助を受けながら地道な努力を重ね、現在では全国的に有名な農業地域までに発展してきた。

2. 観葉植物会社を訪問

2.1 会社の概況

研修2日目に有限会社 皿井植物園を訪ねた。皿井勝喜社長は親切にインタビューに応じてくれた。皿井植物園は昭和58年11月1日に設立され、現在、従業員は全部で100名である。そのうち正社員が35名、パートが65名となっている。年齢層も15歳から80歳まで様々な年齢層の方がここで働いている。外国人従業員もいる。現在ペルーから10名、中国から6名、ニュージーランドから5、6名という。事業内容から見ると葉植物が70%を占め、花植物が30%となっている。主に「幸福の木」、「青年の木」、「真実の木」、ココヤシ、パキラなど観葉植物や根球類のチューリップ、ヒヤシンス、ユリなどを中心として生産栽培している。

皿井植物園は苗を作らない。観葉植物はほとんど熱帯植物なので苗はすべて輸入している。主にパナマ、スリランカ、コスタリカ、ホンジュラス、台湾などから輸入している。現在の年間売り上げは10億円である。観葉植物の栽培生産条件は1. 虫がつきにくいこと、2. 栽培しやすいこと（素人でも簡単にできるのが条件）、3. 生命力の強い物を選ぶこと、4. 基本的に時期によって季節の物を生産していくことである。根球類は冬になると一番良く売れるが、葉植物は4~7月が売れる時期である。ここで生産された植物の95%は中央卸売市場に出荷される。

2.2 社長の経営方針

社長の経営方針は① 自立型 ② 協力型 ③ 細く長くである。

社長は「会社経営にしろ、農業にしろ、自立することが大切だ。いつまでも国から補助を受けたら、甘い経営になりかねない。収支のバランスは少しプラスぐらいが良い。外国で苗を作ってもらっ

ているので、仕事のパートナーとして、お互いに協力し合い、より良い苗を長期的かつ安定した品質で提供してもらうために、お互いに納得できるような価格で取引をする。つまり、利益を分かち合うことを忘れてはいけない。プラスが多すぎるとバランスが崩れて破産に迫られる。会社の経営は「細く長く」とおっしゃった。この会社は国から補助金を一切受けていない完全な自立経営である。

2.3 休耕地の有効利用

今回訪問した皿井植物園は渥美町の農業経営の成功した例とも言える。ここで注目したいのは会社の総面積が10haということである。その内訳は温室が7ha、その他3haである。その中では6~7haが借地である。つまりこの会社は他の人の所有する休耕地を有効に利用して植物の栽培に役立っているとも言えよう。

2.4 問題点

施設が何ヶ所かに散在しているため、利用効率はあまり良くないという。トラックを何台も余分に買わざるを得ない。ガソリン代、人件費も必要以上かかっているのが問題である。もし施設を一個所に纏めることができれば、もっと効率よく仕事ができるのではないかと思う。次は渥美町の休耕地の現状を探ってみた。

3. 渥美町の休耕地の現状

現在の渥美の経営耕地面積は田392ha、畑2215ha、果樹園25haの合計2635haである。ガラス温室は181haで、ビニールハウスは310haである。休耕地は水田が104ha、畑が146haで、合わせて250haにのぼる。

耕地面積の少ない渥美町にとって休耕地は決して小さな数字とは言えないだろう。それに、人口高齢化の問題と後継者の不足とによって休耕地が年々増加している。休耕地は社会に何も貢献することができないだけではなく、虫や病気の発生する源でもあるため、周りの水田や畑に被害を及ぼすことがよくあるそうだ。休耕地を有効に利用する方法となくす方法を探ることは重要な課題ではないかと思われる。

4. 休耕地がなぜ増えたのか？

前に述べたように高齢化の問題と後継者の不足に問題があるが、もっと根本的な原因は農業の「過保護」政策にあると思われる。農民は耕作を放棄しても何もペナルティがない。毎年固定資産税を払えさえすればよいということである。ペナルティを科さないのは、農民が簡単に耕作を放棄する原因ではないかと思われる。または土地を自由に売買することができないため、子供が農業に関心がなく都会へ出た場合、老人だけが残って農業を放棄せざるを得ないことも考えられる。農家の子供は必ずしも農業に興味があるとは限らない。今の制度のままでは、農業をやめざるを得ない人が増加する一方ではないかと心配される。それでは、休耕地をなくすためにどのような政策をとったらよいかについて考えてみたい。

5. 休耕地をなくす対策

日本の農業を活性化するため、まず現在の制度を変えなければならないと思う。農家の子供は農業をやりたくない、農地を持たない人は農業をやりたくてもできないのが現状である。誰でも農業に関心があれば、農業に従事することができるような環境を作る必要があると思う。農業に関する知識を持つ人や、やる気のある人を優先して、農地を与えるような制度を作る。

対策：

三宅によると「台湾では休耕地には高率なペナルティが科せられる。」(P13) 日本もこのような制度を導入したらどうだろうか。

- ① 農協は一定期間に休耕した田、畑に対し、高いペナルティを科する。払えなかった場合あるいは払いたくない場合は国が土地を買収するシステムを作る。
- ② 農業に興味のある人や農業に関する知識のある人を募集し、登録する。
- ③ 登録された人の要望に応じて、必要な土地を与えて、一定の税金を払ってもらう。
- ④ 経営能力のある人に多くの土地を与えて、観葉植物の会社のように農業を株式または有限会社といった形で大規模な経営ができるような制度を作る。
- ⑤ 専業農家の経営を安定させるために保険制度を導入する。耕地面積の広さによって、一定の保険料を払い、豊作による市場価額が下落した場合と悪天候による不作の場合を想定して、調査の結果に基づいて国家は損害を受けた農家にある程度の補償金を払う。

参考資料

J A 愛知渥美町の概況 平成 10 年度版

三宅武雄『日本経済を読む』1989 中央大学出版社

1-7 渥美町の花弁産業

林 聖情

1. はじめに

渥美町では、昭和 43 年の豊川用水の通水以後、農業生産基盤の大規模な整備が進められ、これに基づく生鮮野菜類の生産や大規模な温室団地の造成等によって、日本でも有数の農業地域として発展している。現在渥美町では施設園芸と露地野菜の二本の柱を中心に経営が行われており、施設園芸では全国的に有名な電照菊をはじめ、メロン、トマト、観葉植物などがあり、露地野菜ではキャベツ、ハクサイ、大根、スイカ、露地メロン、スイートコーン、さやえんどうなど多種多様な野菜類が栽培されている。渥美町のキクの生産額は全国第一位であり、全国の総生産額の 15.7% を占めている。鉢物の生産額も全国第一位であり、全国の総生産額の 6.5% を占めている。バラの生産額は全国第 2 位である。キャベツの生産額は全国第 3 位であり、冬キャベツの収穫量は愛知県の総収穫量の 33% を占め、「渥美キャベツ」として全国各地の市場に出荷されている。

2. 自然条件

渥美町は愛知県の最南端渥美半島の先端に位置し、東は田原町及び赤羽根町に接し、南は太平洋に臨み、西は伊良湖水道を経て伊勢志摩、北は三河湾に面している。暖流の影響により冬でも暖かく、年平均気温は 16°C 前後である。雪を見ることはまれで、降霜日数も極めて少ない。降水量は年平均 1,600 mm 前後で自然条件に恵まれている。しかし、冬には、北西の季節風が平均 5m/秒と強く吹く。耕地は太平洋側で狭く、三河湾側ではややに広がっている。特に西部一帯は平野部となっているが、全町の耕地率は 32% だけである。地質は第 4 紀古層に属し、多くが洪積台地で形成され、土壌は砂壤土、壤土、植壤土、埴土が散在している。耕地は一般に劣悪で、酸度が強く、有機質に乏しい。

3. 豊川用水と施設園芸

温室栽培は当初、大正末期に個人農家が導入したが、規模は小さかった。昭和 23 年（1948 年）電照菊が試験栽培されて、翌年栽培が成功し、昭和 30 年（1955 年）には温室面積が 7ha になった。作付体系は、秋～冬にかけて電照菊、夏には夏菊とメロンが栽培される（電照菊（秋～冬）→夏菊→メロン）。灌漑用水は、多くの場合に天水（雨水）を貯水して灌漑していた。

その後、昭和 43 年（1968 年）に豊川用水が全面的通水し灌漑用水が豊富に得られるようになると、大消費地東京・大阪の間ほぼ中央に位置するという立地条件を生かして、渥美町では用水型畑作と施設園芸が普及した。昭和 45 年（1970 年）、国の補助事業である「農業構造改善事業」他の各種補助事業の導入をはじめとして、その後も様々な制度資金が積極的に活用されて農業の近代化が図られてきた。その結果、菊類、トマト、メロン、観葉植物などの大型温室団地が町内各地に造成された。近年では、温室団地の所有者達はこの事業の成功から得た資金を団地とは別に個人で経営する農業にも投資して、大型化、近代化（コンピュータ制御による温度・湿度管理、散水、消毒

の自動化等)が進めている。

豊川用水が通水して以来、ガラス温室、ビニールハウスが急速に普及した原因はもう一つある。

すでに述べたように渥美町では耕作地がかぎられているため、通年耕作することができる施設が好適だったのである。また、電照菊栽培技術の成功もこの傾向に拍車をかけた。現在、渥美町の施設園芸では、温室が 182ha、ビニールハウスが 310ha を占める。また、台風、雨、塩害などを防ぐために、アルミが温室の建材として使用されている。

このように、渥美町の花弁産業の発展において、豊川用水と温室は不可欠な役割を果たしている。

4. 渥美町の花弁産業

渥美町は太平洋側を中心に全国的に有名な電照菊の産地である。電照菊に代表される菊栽培では、「秀芳の力」、「精雲」の周年生産が行われ、全国一の産地となっている。その一方で、最近では、スプレーギク、グロリオサ等の洋花が急速に伸びている。鉢花ではポインセチアやアジサイ、観葉ではドラセナ類、洋ランではファレノプシス(胡蝶蘭)やデンドロビウムが主に生産されている。

主な花卉の栽培面積、生産量

種 類	栽培面積(ha)	生産量(千本、千鉢)
輪 菊	520	208,100
スプレー菊	97	48,400
バ ラ	9	9,510
鉢 花	34	4,870
観 葉	30	3,930
洋ラン	4	427

資料：平成9年度、愛知農林水産統計年報

(1) キク

キクは、昭和 24 年の試作成功以来、露地、施設で栽培されてきた。現在では施設による電照栽培が大半を占め、「渥美の電照菊」として目ざましい発展をしている。愛知県は生産量で全国 No1 の 30%近いシェアを誇り、特に渥美半島では愛知県下全体の 77%を占めている。渥美町のキクの作付面積は、昭和 50 年には 162ha だったものが、平成 9 年には 599ha と価格の安定に支えられ、3.7 倍の増と飛躍的な伸びとなっている。近年では、ブランド化を目指し、栽培技術の改善、優良品種の導入等、生産性の向上や夏ギクの導入による周年栽培の確立、出荷組織の強化が図られている。

電照菊は菊が日照時間が短くなると花を咲かせるという性質を利用して、夜間電照することによって、開花時期を遅らせ、出荷時期を調整する栽培方法のことである。以前は「菊は秋」が当たり前であったが、栽培技術の進歩により 1 年中開花させることができるようになった。秋の夜でキクに電照する風景は台湾にもあり、秋の夜に情趣を添えるものとして、観光ともなっている。

(2) スプレーギク

渥美町のスプレーギクの栽培も昭和 50 年代後半に始まり、年々増加の傾向にある。平成 7 年は 99ha 作付けされ、愛知県内の 59%のシェアを占めている。スプレーギクは「洋ギク」とも呼ばれ、水揚げ・花もちがよく、ボリューム感がある上、しなやかさ、現代感覚にマッチした豊富な色彩が大人気である。渥美町は生産量が全国 No1 で全国のリーダー的な立場にある。

(3) バラ

渥美町では、施設を利用した切花の栽培が急激な伸びを見せている。中でもバラは、平成 5 年には愛知県内 17%のシェアを占めている。バラ栽培に魅力を感じる若い生産者が多く、品種に対する関心も高く、新品種の育成も積極的に行われている。渥美町は全国 No2 の 2.1%のシェアで、トップの静岡県に迫る勢いである。

(4) 洋花

近年、経済の著しい発展と生活・文化の向上に伴い、花の需要が大きく伸びている。こうした中で、渥美町でも施設を利用した切花の栽培が急激な伸びを見せている。その中で、洋花栽培に魅力を感じる若い生産者が多くみられ、カスミ草、ストック、グロリオサ、スイートピー、ガーベラ、リシアンサス、アルストロメリア等の栽培が目ざましい伸びとなっている。渥美町は、今後さらに多様化する消費者ニーズに対応するため生産、出荷体制の確立を計画している。

(5) カーネーション

「母の日」の花として 5 月のイメージが強いが、品種改良により、1 年中切り花として出荷されている。愛知県は夏場の長野県に次いで No2 のシェアを誇っている。

(6) 観葉・鉢物

観葉・鉢物は、生活の洋風化が進むにつれ、家庭やオフィスでの業務用需要が順調な伸びを示している。こうした中で、温暖な地域の特性を生かして「ベゴニア類」「らん類」「観葉植物」「花木類」等多くの種類が施設により栽培されている。また、近年は栽培技術の向上が積極的に図られるとともに、消費者ニーズに合わせた努力が続けられている。

5. ポストハーベスト

(1) 採花後から出荷までの処理

花の咲く前に注意して収穫する。そして、従来のシステムでは収穫された花は、各家庭で選別され、水揚げ後、翌日箱詰めして出荷場へ運ばれる。各家庭から出荷された花は検査レーンに載せられ、検査員により 1 箱ずつ等級が付けられる。それから市場別に区分けされ出荷される。近年 (2) で述べるマムポートを利用する農家が多いが、依然として家で選花梱包している農家もある。

(2) 菊自動選花梱包施設 (Mumport/マムポート)

マムポートは平成 8 年 8 月 8 日に建物の起工式が行われた。この施設は、菊のバラ受け共同選花施設であり、輪菊生産農家の出荷作業に係る労力を削減し、ブランド品としての品質の均一化を図るために導入された。従来のシステムとは異なり、花は圃場からこの施設に持ち込むだけで済む。まとめて持ち込まれた菊は一本ずつに分けられ、カメラの画像認識を使用した自動等級選別が行われる。その後の結束、水揚げ、梱包から出荷に至るまでロボット等を利用した自動化が行われてい

る。

マムポートの設備費と建築費は計 23 億円であるが、1/2 は国から補助金であり、1/2 は J A、県、町が共同で負担し、町の拠出金は 1,500 万円となった。この施設は愛知渥美町農業協同組合の所有物である。マムポートの建物は鉄骨造折版葺、一部二階建て、面積は 5661.75 m² である。菊処理量は 1 日、8 時間で最大 38 万本であり、1 本の手数料は平均 4 円である。品種は秀芳の力、精雲だけを扱っている。このような菊自動選花梱包施設は日本全国で渥美町がはじめてである。なおこの施設では現在まで菊の選別だけが行われ、他の花にはまだ使用されていない。

6. インタビュー

(1) 基本資料：

- A. 名 前：A さん（男性）
- B. 住 所：愛知県渥美郡渥美町
- C. 温 室：6 棟 面積：1,600 坪

(2) Q & A

- Q：渥美町は内海側にあるため、もし夏に台風が来たら、ガラス温室は大丈夫ですか、教えてください。
- A：夏の場合は台風が来ても、このガラス温室は大丈夫です。しかし、設備費はビニールハウスより高いです。ガラス温室は平均 1 坪 8 万円くらいです。ビニールハウスは平均 1 坪 2.5～3 万円くらいです。
- Q：菊は花の価格ランクの中では安い方ですが、ガラス温室での栽培によって、そのコストは高くないですか、教えてください。
- A：高いですけど、ブランド化を目指しています。生産量と単価は作付け前に契約して決めました。契約する単価は 1 本 130 円です。しかし、相場では現在、1 本約 60 円です。また、リスク分散、収益安定などのために、ガラス温室で栽培します。
- Q：毎年、海外から輸入してくる菊の数量が増えているため、渥美町の生産した菊の国内における市場のシェア・価格・品質などへの影響は大きくないですか。渥美町の菊と輸入品の競争は激しいですか、教えてください。
- A：すごく激しいです。でも、詳しい対策・方策は現在がないです。キクの方は葬儀に多く利用しております。ですから、花持ちは第一条件です。輸入品の方は輸送時間が長いので、品質が良くないです。ですから、国内産が品質で優位性を持っています。
- Q：季節によって生産量が変わりますか、教えてください。季節によって菊の品質が変わりますか、教えてください。
- A：ガラス温室で栽培しているので、生産量と品質が変わりません。また、花の直径は単価と関係ないです。
- Q：栽培技術に関することについて、教えてください。
- A：苗は 2 度切り苗も使っています。3 度切り苗は品質がよくないので、使いません。2 度切り苗は、即ち、前作終了後、1 株当たり数芽を残し余分な芽を古株ごと切り取り、加温後草丈 10cm くらいの時点で、1 本ずつに整理して定植します。1 年間で 3 回収穫します。キクは高さ 60cm くらいの時に電球で電照して、蕾ができて草丈が 90cm くらいの時に収穫します。摘蕾は手作

業なので、労働力は一番多いです。摘蕾の人件費はアルバイトで8時間約7,000円です。アルバイトは町内の60歳以上の婦人です。キクは発蕾の温度が20℃くらいの時で、発蕾後2週間で開花します。冬の場合は温室の中で加温しますが、夏の場合は冷房しません。散水は、冬の場合は1週間2回で、夏の場合は1週間4回です。

Q：生産コストに関することについて、お教えてください。

A：キクの苗は日本で作ると、コストがすごく高いです。生産コストを下げるために、海外（ブラジル、中国、インドネシア）でクローン苗を作って、プラスチックで輸入します。また、新しい品種の苗は高いので、市場競争のために、古い品種（秀芳の力、精雲）を選びます。

Q：防虫管理に関することについて、お教えてください。

A：ガラス温室はドアがあるので、昆虫と虫が入りにくいです。また、薬剤散布は1週間1回をしています。

Q：出荷市場に関することについて、お教えてください。

A：一番多いのは関東地域で、次は大坂、東海地域です。小売に直接出荷することもあります。



第2章 ワーキング・グループ2（行政分野）

2-1 渥美町—急速な経済発展（グループ報告）

1. 渥美町の概要

渥美町は愛知県の渥美半島に位置しており、面積は 82km² である。人口は 5,725 世帯、23,385 人である。渥美町は、メロン、トマト、キャベツなどの農産物で有名である。キクも栽培されており、国内に出荷されている。渥美町には日本で一番多くのハウスがある。

30年前まで、渥美町は開発後進地域であった。灌漑整備によりこの地域を開発する、という注目すべきアイデアにより、15年かけて1968年に灌漑設備が完成してからは、めざましい開発が始まった。灌漑建設は渥美町住民に多大な犠牲を強いたが、現実のものとなった。渥美町住民は多目的用水を得るために、豊川用水建設費用の一部を負担しなければならなかった。主要な用水の全長は111.7kmであり、東部から渥美町にかけての主要用水は75.7km、西部の主要用水は36kmである。支流まで合わせると、全長は550.6kmにもなる。その灌漑は18,000haの土地に利用されている。この灌漑プロジェクトの建設費用の総額は、480億円であった。灌漑用水は、農業（46%）、産業（29%）、家庭（25%）に使用されることになった。

渥美町のような地方自治体には、地方議会が存在する。渥美町議会は、最大30名までの議員選出が可能であるが、現在18名の議員で構成されている。議員はその大半が定年退職した人である。町議会には4つの委員会がある。それは、議会運営委員会、総務委員会、厚生委員会、経済建設委員会である。

町民は、町議会議員になることに関心が低いように思われる。なぜならば、給料が低く、選挙後とに地位が不安定だからである。それに加え、若い層はより良い教育と住環境を求めて大都市へ行くことを好む。これはまた労働力が時が経つにつれて不足していく理由でもある。

渥美町役場は、町長によって統制されている。町長は、渥美町民により直接選挙で選出される。町長は、助役と収入役に補佐される。助役は、総務部、福祉環境部、地域振興部を管轄する。各部署は課・係から構成されている。

ここで、地方行政の職務を以下の2つに分類する。

- 1) 政策過程や職員などの地方行政内部のサービス
- 2) 経済、証明書の発行、保険、保健・福祉などの公共サービス

消防本部、水道事業、教育委員会のように行政組織に準ずる組織、農協、商工会、自治会、漁業共同組合のような連携組織がある。

¹ この内容は、WG2の全員で検討されたものであり、11月24日の報告会において、Ms. Suwimon Pipitarangsriによって報告された。なお、以下に続く個人報告書（英語）の掲載順は、この2-1に準じている。（編者注）。

2. 地方議会と地方行政

渥美町では、少なくとも公には政策過程において地方議会と役場が同等の立場にある。毎年地方議会と役場との会議が4回から6回行われる。緊急に議論が必要な課題がある場合には、臨時議会が開かれる。昨年は合計10回の会議が開かれた。

基本的には、通常議会で町の課題が討議される。しかし、いろいろな課題を討議するために、さらに臨時議会を開会することもある。通常の議会では、それぞれの議員に30分までのクエスチョン・タイムが与えられている。地方行政の総務に関する質問は、総務部長が回答する。その回答が不十分とされた場合は、町長自身が直接答える。原則として、すべての決定は渥美町の住民に影響を与えるため、渥美町議会の承認を得なければならない。

1978年に、渥美町役場と町民の間で、公害をめぐる発電所建設に関して議論が行われた。その際議員は、役場側と渥美町発電所反対運動側とに二分された。この問題は深刻な対立となり、町長辞任の結果となった。当初は強い反対があったが、この発電所プロジェクトは選挙で勝利した次期町長により継続され、発電所は現在も好調に運転を続けている。

3. 渥美町役場

<渥美町役場の政策過程>

基本的に、渥美町役場には計画立案機関が2つある。一つは、総務部に属する計画調整係である。ここは渥美町レベル全体の計画を取り扱う。もう一つは、地域振興部に属する都市計画係である。ここでは町レベルの開発計画実施に責任があり、そのほとんどが技術面での計画立案、建設活動を取り扱っている。これらの他に、すべての係がサービスを実施するための計画を行っている。しかし、企画担当者へのインタビュー調査の際に、企画調整係が計画立案の中心的存在であると感じた。

企画調整係の職務は、以下のとおりである。

- 1) 渥美町役場のすべての係により提案されたプロジェクトの調整
- 2) 愛知県や国によって実施されるプロジェクトと渥美町の開発政策との統合を図る
- 3) 渥美町の長期計画、中期計画、短期計画の作成
- 4) 土地管理を含む実施された計画の評価

上に示したように、期間によって区別された3種類の計画がある。

- 1) 短期計画：毎年または基本的に作成される、あらゆるプロジェクトの開発予算で構成されている
- 2) 中期計画：5年毎に作成され、その期間の方針・政策で構成されている
- 3) 長期計画：10年毎に作成され、恒常的な方針・政策で構成されている

現在、渥美町は1996年から2005年までの第三期長期計画を実施している。この計画の第一の目標は、「海と緑と太陽の町」として「快適で豊かな」渥美町を創造することである。この計画は総合計画とされており、生活基盤整備の面だけでなく、社会・文化の面も重視し、構成されている。

長期計画の主な政策は、以下のとおりである。

- 1) 快適で安心できるまちづくり：まちの基盤整備、安全性の確保
- 2) やすらぎのある温かなまちづくり：福祉サービス・保健サービスの充実、社会保障
- 3) 豊かな人間性と文化を育てるまちづくり：教育の推進、地域文化とスポーツの振興
- 4) 豊かで活力あるまちづくり：農業・水産業・商業・工業・観光の振興
- 5) 住民参加：住民参加の推進とコミュニティ活動の強化
- 6) 計画的な行財政運営：行政機構の充実と計画的かつ効率的な財政運営

渥美町の政策過程は次のように言うことができる。

- 1) 渥美町役場のすべての部・課は、各自のプロジェクトまたは（計画）予定を企画調整係へ提案する
- 2) 企画調整係は提案されたプロジェクトや（計画）予定を渥美町の開発政策により統合調整を行う
- 3) 企画調整係は町長、助役、総務課長に草案を提出する
- 4) 計画が実施される前に、渥美町町議会で承認されなければならない

<証明書>

公共サービスを提供するために、渥美町役場はさまざまな証明書を希望に応じて発行している。渥美町役場では、現在 17 種類の証明書が発行されている。担当は住民福祉課、環境課、税務課である。サービスを得るために住民は規定の料金を支払わなければならない。料金はさまざまで、無料のものから 750 円のものまでである。

証明書発行の手続きについては、住民がロビーやサービスルームにある申請書を記入するだけでよい。記入例は住民が記入する机にある。申請書を提出した後、3 分程度待つだけで証明書が入手できる。例外は外国人証明書を発行する際だけである。外国人証明書の発行には 3 週間程度かかる。その理由は、出入国管理当局の確認が必要とされるからである。

これまで、渥美町役場では、証明書発行について住民からの苦情は受けたことがない。これは行政サービスの質の良さを表している。

<政府運営の保険>

政府による保険制度について、渥美町役場は医療保険制度、渥美町民（社会）保険、国民年金制度、船員保険を行っている。

国民健康保険は農業従事者や小規模経営のためにけがと病気の保険を提供している。それは常に大規模な赤字である。なぜならばこの保険は低所得者層を多く含んでいるからである。渥美町民保険には住民の 67% が加入している。総支出の半額は、小規模地域では税金として、都市では共済組合として、住民から賄われている。1998 年度には、行政は 92 億円の支出の約 3 分の 1 の 33 億円を保健・福祉関係の支出に当てた。保険の経営・管理のための総経費は、28 億円であり、そのうち 12 億 4 千万円が税として住民から、9 億 2 千万円が中央政府からの収入であった。

年金制度も行政により運営されている。国レベルでは、3種類の年金制度がある。

- 1) 国民年金：1972年から行われている。個人を対象とする。
- 2) 福祉年金：大企業に従事する労働者を対象とする。
- 3) 共済年金：公務員を含む組合員の世帯を対象とする。

全ての国民は、20歳以上になると3種類のうちいずれかの年金に加入する義務がある。

渥美町は法律に基づき、国民年金制度を運営している。この制度には、収入の規定がない。20歳から60歳までの全員が毎月13,300円を支払う仕組みになっている。65歳以上になると、年金として年80万4,200円、毎月にすると約67,000円を受け取ることができる。60歳から年金を受けたい場合には、58%に減額して受け取ることできる。

<保健・福祉サービス>

渥美町役場は、保健・福祉政策を最も重視している。予算の3分の1を保健福祉政策に割り当てている。それに加え、政府からの補助金の半分以上もまた保健・福祉政策に支出している。

渥美町では、行政が運営している保健センターが一つしかない。この保健センターには10人の職員がいるが、医師はいない。さらに田原町の総合病院と連携を取っている。しかし、渥美町の住民への保健・福祉サービスを提供するにあたり、現在のところ問題はないとしている。

渥美町役場は、保健と社会福祉に非常に関心を持っている。1998年度には保健・社会福祉に12億4千万円の国の補助金が投入された。保育園には6億円が充てられた。身体障害者、高齢者のみの単身世帯のために、10億円以上を充てた。それに加え、渥美町役場はまた疾病患者、健康診断、リハビリテーション・トレーニングのためのプロジェクトに10億円以上を充てた。

4. 非政府組織

<自治会>

自治会はそれぞれの地域により、町内会、部落会などと呼ばれる。渥美町では、自治会と呼んでいる。渥美町内には25の自治会がある。最小の自治会の世帯数は41世帯であり、最大は735世帯である。自治会長になるには、3つの方法がある。一つは、毎年行われる総会における直接投票、2つ目は自治会の役員による投票、3つ目は自治会員による直接投票である。

自治会長の仕事は、ボランティアで行う。給料はもらえないが、手当てがある。また渥美町役場が用意する国内視察に行くことができる。自治会町の80%が農業従事者である。

自治会の目的は、地方行政に活かすために住民の意見を汲み取ることと、役場の情報を各家庭に知らせることである。住民は個人で役場へ要求する場合もあるが、地域の声を聞き、自治会を通じて要求を出すこともある。自治会は、問題について意思決定をし、役場へその解決を要求する。緊急に解決が必要な問題であれば、別に処理される。これまで約80~90%の要求が役場に聞き入れられてきた。

それぞれの自治会は渥美町役場から助成金を受けている。助成金の額は、1世帯あたり4,200円である。各自治会員は会費として年に2,000~30,000円を納入している。会費を集めていない自治会もある。それは自治会の共通財産があり、駐車場や土地を貸している場合や、共有地を売って貯金を持っている場合がそうである。

<JA 渥美>

組合員の総数は4,149名である。農民でない準組合員588名や団体の職員203名も含まれる。JA

渥美は、企画・管理部、金融・共済部、園芸農産部、営農花き部、資材部、農機自然部の6つの部から構成されている。愛知県には50の農業協同組合がある。将来的には、15まで統合されることになっている。2年以内に渥美半島の3つの地方自治体のJAが1つに統合する計画になっている。

JA 渥美では、キクとキャベツが最大の生産量を誇っている。トマトは全国生産額3位である。JA 渥美の農産物の総売上は2年前には310億円であった。そのうち、キャベツ、スイートコーン、つまもの、スイカ、ハウスみかん、メロンなどの野菜類は54億円、トマト、プチトマト、メロンなどのハウス栽培は41億円、キク、スプレーギク、バラなどの花は193億円、牛、豚、乳牛などの畜産物は22億円の売上がある。東京、大阪、京都、名古屋が主な出荷先である。

JA 渥美の業務内容は次のとおりである。

- 1) 農産物の取り扱い（切り花、園芸、トマト、プチトマト、メロンなど）
- 2) 保険業務（生命保険、住宅保険、傷害保険、学資保険など）
- 3) 農業用品（化学肥料、農薬、鉱物油、農業機械、車、非常食など）
- 4) 資金運用（特別貯蓄、投資など）
- 5) JAバンク（長期貯蓄、短期貯蓄）
- 6) ローン（certificate loan, over draft loan, draft loan）
- 7) 施設・備品の維持・管理（建物、機械、土地、備品、車など）

<商工会>

渥美町商工会は地域の商工業者により組織されている。1960年12月19日に設立された。その目的は、大半が会社経営者である会員の収入と福祉の向上である。

現在、建設業97名、製造業85名、小売業43名、店舗・レストラン業299名、サービス業158名、その他16名の、計698名から構成されている。

予算の財源は、会費、県からの補助金、町役場からの補助金、および相談料である。その中でも、毎年行政からの補助金の割合が最も高く、収入の80%を占める。予算は、事務、運営の向上、給料そして事務所の維持・管理費に支出される。給料が予算の大半を占める。

商工会の職務の内容は、行政や民間の融資、税金、経営に関する相談・示唆である。さらに、情報を広めたり、研究、セミナー、ワークショップ、展示会などを行う。

5. 結論

渥美町は経済開発において注目に値すべき歴史を持っている。30年前までは開発後進地域だったが、灌漑整備をすることにより開発に成功した。渥美町の住民は次世代に引き継がれる長期的目標のために自らの資金を提供した。その住民の活動力は高く評価されるだろう。渥美町の成功は他の地域の開発モデルになるだろう。

渥美町の役場、議会、協同組合を含む全ての団体は、協力して渥美町民のために活動している。現在、第三期長期計画が実施されている。目標にむけた渥美町の政策、計画の実施により渥美町がさらに成功することを願っている。

2-2 A Local Governance Model in Atsumi, Aichi, Japan

Aser B. Javier

Executive Summary

The research of the Technical Working Group on Administration through interviews and participant observation conducted in the town of Atsumi Aichi, Japan resulted in two major components as an outcome. The outcome identified are critical for effective public sector management in general and local governance in particular and can be summarized into (1) positive components in favor of local governance and (2) critical components which might hinder effective local governance.

Positive Components in Favor of Local Governance

The research identified the following as positive components in favor of local governance: (a.) Substantial agricultural appropriation/subsidy to local governments; (b.) considerable prefecture support on local government projects and priorities; (c.) cogent popular participation and local government initiative for public sector reforms.

The town of Atsumi characterizes the value given to agriculture by the government noting historical precedents and the priority for food security specifically rice. This is particularly evident on the provision of subsidies. Examples of subsidies are the following: Infrastructure support for the Japan Agricultural Cooperative (JA) for both the Compost Center and the Flower Delivery and Collection Warehouse is at 50%. The business sector is likewise heavily subsidized where personnel subsidy is at 80% of the Atsumi Society of Commerce and Industry. Public works and infrastructure of the community association is at 100%. Thus levels of participation of local organizations of Atsumi is assumed to be very high and cogent. Local initiatives and service standards for public sector reforms however, are also well recognized and given full consideration.

Critical Components Which Might Hinder Effective Local Governance

The research identified the first two positive components also as critical components, which might hinder effective local governance. The so-called "visible hand" of government is very evident as far as substantial financial subsidy and protection is concerned. This policy can create an environment where forces of an open market might be limited and initiatives for public sector innovations when faced with decreasing financial subsidy might be restricted. This reflects a paradox of development.

1. The Importance of the Study

During the last fifty years the international development community has produced significant literature on poverty and economic growth only to find out that fifty years hence, poverty and economic growth is still amidst us and has grown. But the so called miracle of the

East Asian economies has put a renewed vigor on the study of development particularly on the role of governments to facilitate towards competitiveness in the global market arena and vacillate on its role in directing the economies, or simply put, good governance.

The local government being an executive arm is naturally thrust into the limelight. Thus, the success economies particularly Japan including the local government and its administration have become models of governance worthwhile of study. Local Governance here refers to an adaptation of Rodriguez, 1996, definition which is the pattern of formal and informal relationships between the actors that operate within and throughout the local jurisdiction and how these actors perform their roles for development. Particular focus of the study will be on the operationalization of functions of the Atsumi local government.

2. The Methodology Developed for the Study

The methodology used for the assessing local government capacity of the Atsumi town is that of the process of interviews and participant observation, consultations and review of secondary documents. A narrow association with the community from the core interest groups was also conducted. The research developed a listing of questions, which was used in identifying the positive and critical components at the institutional, non-government and business organizations and the community in general.

3. The Results of the Study

An Overview of Atsumi: An Institutional Structure Perspective

Atsumi, an agricultural and sightseeing town situated at the Atsumi Peninsula in Aichi Prefecture in Japan is known as a town of sea, green and sun. The Atsumi local government derives its being from its Charter where the love of nature and the greens is precedent. Thus, all over Aichi and its neighboring prefectures, Atsumi is famous as a sightseeing destination and agricultural area. The local government hinges on their basic ideological policy of a comfortable and safe and peaceful town, an affluent constituency, a community where participation is recognized and a systematic management of its affairs as base of its agriculture and tourism and the combination, as its priority programs.

Atsumi is largely an agricultural town composed of 82km² of land area where actual agricultural usage is divided among: (a.) horticultural fields, 2215 hectares : 84% of total agricultural land area; (b.) ricefield, 393 hectares and; (c.) orchards, 28 hectares. The promotion of industry and commerce is also largely based on agriculture. This feature of Atsumi makes them a model agriculture economy of Japan.

In general, there are three distinguishing features of the town (*cho*), the executive, the legislative and the non-government structures. First, the municipal executives who are represented by a mayor are democratic in character. However, it is only the mayor who is directly elected by the constituents. The municipality also has directly elected assembly members but they are limited to legislative functions, such as policy deliberations and powers of decision making and administration rest on career service professionals. This management pattern is based on the principle of separation of powers of elective assembly members and the

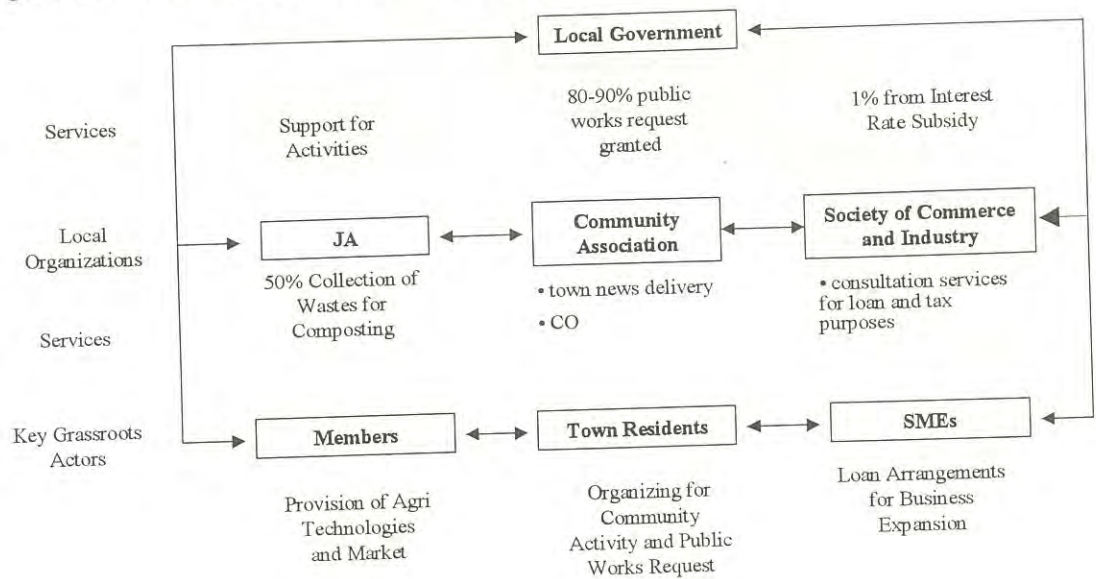
bureaucracy. A municipal planning and development officer who exercises executive powers usually heads the bureaucracy.

The second feature is the delivery of public services and goods, which is a regular function of local government institutions. The provision of public goods can be broken down into four major functions: Health Services, Social Welfare Service, and Promotion of Education and Social Security. Water provision and services is also part of the town's services. The neighborhood associations also known as *jichikai* are also engaged in direct service provision but are limited in scope, usually town news dissemination through a newsletter. Activities for community organization and lobby for public works infrastructures are also commonplace in the *jichikai*.

The third distinguishing feature is the complementary roles of non-government institutions. The Japan Agriculture Cooperative (JA) and the Atsumi Society of Commerce and Industry play parallel roles of both semi-public goods and service provision supported by the municipal government and the prefecture government. This support is part and parcel of their priority to promote industry and commerce in the town. Direct agricultural produce marketing and loan preparation for members are the most common services offered by these institutions. The network of JA extends on the national level with vast interest in banking and finance, social insurance, residential development and asset management, comprehensive life and home centers, organic agriculture and welfare services for the elderly. With the revision of the Agricultural Cooperative Society Law in 1992, it enabled JA to venture more as a corporate body citing decline in agricultural production and on farm labor and trade liberalization consequences.

Figure 1. Illustrates the relationship of key actors in the local governance process in Atsumi. It resembles an exemplary form of governance under the principle of participation and popular support. Key actors at the grassroots level, cooperative members, town residents and the business community through the managers of the small and medium sized enterprises play significant role in the governance process. Plans and programs of work are necessary to pass through the association, in this case the *Jichikai*, JA and the Society of Commerce and Industry. The local government does not deliberate proposals without the approval of the local organizations. The institutional mandates of the local government are complemented by the local organizations functions providing a collaborative environment for a workable governance process.

Figure 1. A Model of Local Governance in Atsumi



4. Two Major Components as an Outcome of the Study

Positive Components in Favor of Local Governance

The research identified the following as positive components in favor of local governance:

Substantial agricultural appropriation/subsidy to local governments;

Considerable prefecture support on local government projects and priorities;

(c.) Cogent popular participation and local government initiative for public sector reforms.

Substantial Agricultural Appropriation/Subsidy to Local Governments

There has been much attention given to the study of the economic success of Japan and the so-called tigers of Asia. More recently however, it has come to light that the outward orientation of Japan, Korea and Taiwan has been accomplished in large measure by active government involvement in targeted sectors. Japan in particular has its Ministry of Trade and Industry (MITI) and other similar agencies that have provided "administrative guidance", organized "deliberation councils" and facilitated "discussion groups" (Lee and Naya, 1988 as cited by Roumasset, 1992 p.4). In the agricultural sector, historically, government and society usually put a premium on these sector, citing heavy reliance for much needed revenues and to hold down labor cost of infant industries during the pre-war development stages (Nagatani, 1992).

Such a value given to agriculture, noting the historical precedents still exist in postwar development stages. Some samples of support in the agriculture sector are the following:

Producer Support Estimates (PSE), which is an indicator of the annual monetary value of gross transfers from consumers and taxpayers to support agricultural producers at farmgate level, and;

Market Price Support (MPS), which is an indicator of the annual monetary value for gross transfers from consumers and taxpayers to agricultural producers arising from policy

measures.

The 1999 OECD study on the levels of PSE from 1996-1998 put Japan at second at 63% behind Switzerland, which is at first with 69%. The OECD average is 33%. The same study also revealed that as far as MPS is concerned, Japan is on top followed by New Zealand and Switzerland at 92, 78 and 65, respectively. The OECD country average is 67. Atsumi is a classic example of the given statistics example where considerable evidence of government support for agriculture exists.

Table 1 provides the models of support. Examples are the following: Infrastructure support for the Japan Agricultural Cooperative (JA) for both the Compost Center and the Flower Delivery and Collection Warehouse is at 50%. The business sector is likewise heavily subsidized where personnel subsidy is at 80% of the Atsumi Society of Commerce and Industry and in any event that members find it difficult to re-pay, the local government has a trust fund set-up to shoulder 1% of the 2.5% interest rate. Public works and infrastructure of the community association is at 100% except for the planned community sewage system project.

Table 1. Examples of Government Subsidy in Atsumi

PROGRAM	SUBSIDY	ITEM
JA		
Compost Center	50%	Infrastructure Cost
Flower Collection and Delivery Warehouse	50%	Infrastructure Cost
Atsumi Society of Commerce and Industry	80%	Salaries and Wages
Personnel Services	1%	1 % of 2.5 % Waived
Interest on Loans		
Atsumi Local Government 1999 Budget	7.1%	Prefecture Subsidy
Neighborhood Association Community Projects	100%	Public Works Infrastructure

Cogent Popular Participation and Local Government Initiative for Public Sector Reforms

The customer service of the Atsumi local government provides standard service time for its certificate issuance. This innovative automation of service is a pioneering work in Aichi Prefecture. Atsumi was the second town to institutionalize automation of certificate issuance in Aichi Prefecture. This model of service is not just a stroke of luck but of a popular participation process recognized by the town authorities. Box 1 presents a case of popular participation in Atsumi.

Box 1. Exemplary Initiatives from the Grassroots

In 1991, Atsumi was experiencing difficulties in the issuance of residence certificates to its constituents. They have identified that it took a long time to process the residence certificates manually and as result customers took the lines waiting. A staff of the Window Services made a proposal to shift processing from manual to computerization. The mayor took note of the proposal and evaluated its merits and stamped his seal of approval to the proposal. Now, Atsumi processes the residence certificate at a standard time of three minutes and was the second municipality to institutionalize automation in Aichi Prefecture.

Critical Components Which Might Hinder Effective Local Governance

The identified strengths of Atsumi are also identified as possible critical components that might hinder effective local governance in the future. Primary of the components are the substantial financial subsidy to the agricultural sector in particular and the local government in general. Government intervention or the so called "visible hand" in an open market economy at best should be limited to the policy level and creating the market to freely operate. Substantial protection of a particular sector restricts the development of innovativeness and creativity of key actors, in this case the local officials. In such a scenario, local officials look up to the national and prefecture government for financial assistance spillingover to the municipality. A decreasing prefecture and national subsidy in lieu of the national financial deficit for example will create an imbalance in the fiscal management of local governments. This situation is already taking its toll on Atsumi. Accordingly, 30% of the 1998 Atsumi budget has been cut as prefecture subsidy and currently, 13% of their 1999 budget has been sourced as local debts from the Ministry of Finance. The increasing cost of other services will also burden the town with fresh infusion of capital such as priority projects like a communal sewage which has been lobbied by the neighborhood association and deemed important also by the local government. Another concern is the already hefty cost of welfare services to the elderly.

A paradox for Atsumi is that while substantial financial impetus is dependent on national and prefecture funds, the trend for the ratio of independent sources of revenue for the town is increasing from 39.9 to 41.6% from 1996 to 1998 (Source: Report on Source of Revenue, General Account).

5. Conclusion

The findings of the research is hoped to provide a stimulus for consensus building on how to address the salient gaps or the paradox, prioritize action to be taken and define a strategy for aiming at prescribed solutions. The success of Atsumi town rest on its vision as a model of agriculture in Japan and henceforth such emergent notion rest on a functioning local government and local organizations with strong stand-alone character.

References

- Nagatani, Keizo. 1992. "Japanese Economics: The Theory and Practice of Investment Coordination," in James A. Roumasset and Susan Barr, eds. *The Economics of Cooperation: East Asian Development and the Case for Pro-Market Intervention*. Westview Press. USA.
- OECD, 1999. *Distributional Effects of Agricultural Support in Selected OECD Countries*, Directorate for Food, Agriculture and Fisheries. [Available online] <http://www.oecd.org/agr/publications/index1.htm>
- Rodriguez, Alfredo and Lucy Winchester. 1996. "The Challenges for Urban Governance in Latin America: Reinventing the Government of Cities" in Patricia L. McCarney. *Cities and Governance: New Directions in Latin America, Asia and Africa*. University of Toronto, Canada.
- Roumasset, James A. 1992. "The Role of Government in Economic Development," in James A Roumasset and Susan Barr, eds. *The Economics of Cooperation: East Asian Development and the Case for Pro-Market Intervention*. Westview Press. USA.

2-3 The Local Assembly of Atsumi-cho

(Its Role in Supporting the Local Government Towards Prosperity)

Budiman Soedarsono

1. Introduction: Atsumi-Cho at Glance

Atsumi Cho is located at Atsumihanto Peninsula in Aichi Prefecture. It covers total area of 82 km². The population is 23,385 consists of 5,725 families.² It is famous with its agricultural products such as melon and cabbage. Crysantemum is also planted here and transported through out the nation. The biggest amount of green house in Japan is located in Atsumi Cho. About fifty years ago Atsumi-Cho was less developed area. A magnificent progress started by the construction of irrigation system became reality in 1968 although a memorable contribution of Atsumi people was needed. The people of Atsumi-Cho had to fund a part of the construction of Toyokawa Canal in order to get water for various purposes. The total length of the main canal is 111.7 km consists of east main Canal down to Atsumi-Cho 75.7 km and west main canal 36 km. Total branch canal is 550.6 km. It irrigates 18.000 ha. The total expenditure spent for the construction of this project was 48.8 billion yen. The canal water was used for agriculture (46%), industry (29%) and house use (25%).³

2. The Local Assembly

In Japan's local government like Atsumi-Cho, there is Local Assembly. The Local Assembly of Atsumi-Cho comprises of 18 members though they can have up to 30 members representing the people of Atsumi-Cho. They are mostly retired persons. The average age of the Local Assembly Members is near 70 years old. Their monthly salary level is about 200 thousands yen.⁴ The Local Assembly consists of 4 (four) committees. They are Assembly Management Committee; General Affairs Committee; Welfare Committee and Economy and Construction Committee.⁵

Although the minimum age required for running a candidacy for being member of local assembly is 20 years old, people seem to have less interest to become members of Atsumi-Cho Local Assembly since the salary is considered insufficient and unstable. In addition, young people prefer to go to big cities for pursuing better education or better income. This is also the reason why the number of workforce is not adequate now.

3. The Local Government

The Atsumi-Cho Municipality is governed by a Town Mayor. He is elected by the Atsumi people through Direct Election System. The minimum age of any Japanese citizen who runs

² Prof. Dr. H. KIMURA, Preliminary Information for DFW 1999 to the Municipality of Atsumi-Cho

³ Ibid. p.3

⁴ Ibid. p.4

⁵ Secretary of the Atsumi-Cho, Municipal Office

for candidacy for being an Atsumi-Cho town mayor is more than 25 years old.

The Mayor is assisted by a Deputy Mayor and a Treasurer. Under the Deputy Mayor there are 3 (three) departments. They are the Department of General Affairs, the Department of Welfare and Environment and the Department of Local Development. Each department consists of divisions and a division consists of sections.

Here, we classify the Local Government task into two groups. The first one is internal service that is represented by Planning Process and Personnel. The second one is public services that were represented by economy, issuing certification, various insurances and health and welfare services.

There are also semi governmental organizations and cooperative organizations in Atsumi Cho. Among semi governmental organizations are Office of Fire Station, Water Service and Board of Education. While among cooperative organizations are Society of Commerce and Industry, Neighborhood Association (Jichikai), Agricultural Cooperative and Fishery's Cooperative.

4. Local Assembly and Local Government: A partnership

In Atsumi-Cho, both the Local Assembly and the Local Government have equal position in terms of policy-making process at least formally. Both parties carry out meeting about 4 to 6 times annually. It is possible to have special meetings in case there are urgent matters to be discussed.

Each member's question is limited to 30 minutes in ordinary assembly. The Chief of General Affairs Section will answer all question regarding general affairs proposed to the local government. If it is considered unsatisfactorily, the Mayor himself will directly handle the question. In principle, all decisions affecting people of Atsumi-Cho should get the approval of the Atsumi-Cho Assembly.

In 1978, there had been a dispute between the Local Government of Atsumi-Cho and some part of people regarding the pollution by the construction of power plant. At that time, some of the Assembly Members were on the side of the Local Government and others were on the side of Atsumi-Cho anti power plant movement. It was a serious conflict and resulted in the resignation of the Mayor. Although strongly opposed at the beginning, the following Mayor decided to approve the power plant project after he got the victory in the election and has been running well up to now.

Although there was a serious conflict regarding the construction of power plant, in general both the Local Assembly and the Local Government succeeded to maintain cooperation in order to provide prosperity to the people.

5. Mechanism in Liability Submission

An interesting aspect of the people of Atsumi-Cho is the dynamics of the people, the Local Government and the Local Assembly in synergizing their potential in order to reach maximum result of development. None of them want to be apart from the others.

In case of the Local Assembly, although being members of the Local Assembly is not an

interesting job, they know that they are the representatives of the whole people of Atsumi-Cho. Members of the Local Assembly now are planning to set up a system of liability submission to the people of Atsumi-Cho through the issuance of newsletter regarding the activities of the Local Parliament. The first edition of newsletter is scheduled to be issued in April 2000.

6. Conclusion

Atsumi-Cho has made a giant progress in development. From a less developed area to the prosperous area. The progress was initiated by the construction of Toyokawa Canal in order to get water mainly for agricultural activities. It was partly funded by the people of Atsumi-Cho. However it was a magnificent sacrifice at that time.

All parties in the Atsumi-Cho play role in development. The Local Government, the Local Parliament, and the people through their Non Governmental Unit, such as the Chamber of Commerce and Industry, Japan Agriculture Atsumi (JA Atsumi), Communities Association (Jichikai) and many others play significant role in developing Atsumi-Cho. They work hand in hand to reach the prosperity.

Although now they are proud of their role in contributing national income, they have been thinking about the needs to get the higher achievement, so that they may be able to play more important role at the national level.

Reference

Prof. Dr. Hirotsune KIMURA, Preliminary Information for DFW 1999 to the Municipality of ATSUMI-CHO.

Secretary of the Municipality of Atsumi-Cho, Direct Interview, November 1999. GSID DOMESTIC FIELD WORK 1999 - ATSUMI CHO

2-4 Atsumi-Cho's Local Government Council

Fe B. Anonuevo

1. Introduction

This year's destination of Domestic Field Work is the agricultural town of Atsumi in Aichi Prefecture. This is an agricultural town near the sea. The group consisted of some 30 students and five faculty members. The destination took three hours by chartered bus. Finally, at around 11:00 in the morning, we reach the town's municipal hall where we were warmly welcomed. After exchanging some greetings and pleasantries, the town was introduced to the group by means of a short lecture and video. Against this backdrop, we started the three-day fieldwork.

The Municipality of Atsumi is one of the municipalities of the so-called Atsumi Peninsula. This Peninsula is located in the southern part of Aichi Prefecture, central Honshu. Bounded on the north by Atsumi Bay and on the south by the Enshu Sea, this long, narrow stretch of land extends about 10 km. (6mi) east to west. It faces the Chita Peninsula and the Mikawa Bay. The central sector consists of a range of mountains and the Mikawa Bay. The central sector consists of a range of mountains 200-300 m high. The Pacific side and the Mikawa Bay side have different characteristics. Horticulture thrives on the Pacific side where the climate is moderate, while on the Mikawa Bay side, the waters are clam and shallow, attracting many sea bathers to its beaches. Iragomisaki, a cape at its southwestern tip, is noted for its spectacular rock formations and lovely beach, and portions of the coastline are included in the Mikawa Bay Quasi National Park. This makes the Cape of Irago the biggest tourist attraction on the peninsula.

Cape Irago is located not only at the farthest tip of Atsumi Peninsula, but it also lies at the southernmost extremity of Aichi Prefecture. Near the lighthouse at the end of the cape is a scenic place where poets Matsuo Bacho -- a master of Haiku -- and Kakinomoto-no-Hitomaro -- one of the greatest poets in the "Man-yo-shu" (a collection of great poems dating from the late Nara period), composed poems in its praise.

2. Atsumi-Cho's Local Government Council

My topic of interest is Atsumi-Cho's local assembly. From the preliminary readings that was prepared by Dr. Kimura for DFW Group II participants, I learned that the town has 18 members who receive around 220,000 yen per month which is almost half the amount of salary of average salaried workers in Japan. Majority of the council members are retired persons, the average of which is 70 years old which gave me the impression that the inhabitants of this town turn to local assembly after retirement.

In the briefing that was conducted in our first day in this town, I gathered that the maximum number of assemblymen is 30. There are four general assemblies in a year plus four

to six special sessions as the need may arise. Before the day of deliberation, questions for consideration must be presented to the town mayor because the Chief Executive Officer have to prepare for the answers to the questions.

For questions that are general in nature, thirty (30) minutes is allotted for each member during the session. However, the government has no time limit for their response. When the department chief of general affairs cannot satisfy some questions, the Mayor or Section Chief may answer the question. Discussion follows the answer and question portion. Local or ordinary citizens can observe in the assembly's discussion. Since public office is a public trust, the local assembly of Atsumi Cho prints the minutes of its deliberations and then discloses the same to the public for transparency -- one of the essential hallmarks of good public service.

I also gathered that as to qualifications, members of the Local Assembly must have lived for three months in the municipality. This is the residence requirement. As to age, a local assembly member must not be more than 20 years old. A candidate for mayor on the other hand has no residence requirement. Any interested person who thinks he is qualified for the position may run for the post regardless of residence. A candidate for mayor must be more than 25 years old.

3. Concluding Remarks

This domestic fieldwork at Atsumi town provided me a close-up view of an agricultural town in Japan. The serenity of the place afforded me a nice breathing space in contrast to the crowded atmosphere of city life.

I am of the opinion that one of the contributing factors to the success of the cooperatives in this town is the Japanese characteristic of hardwork coupled with the cultural quality of collectivism and not individualism. The people of this town put priority on the welfare of the community as a whole and not the individual welfare. They are guided by concern for human welfare and sense of cooperation for the benefit of the whole community.

References

Japan: the New Official Guide. Japan Travel Bureau, 1991.

Japan: an Illustrated Encyclopedia, Kodansha, 1993.

Kimura, Hirotsune. "Preliminary Information for DFW 1999 to the Municipality of Atsumi-cho", 2 November 1999.

2-5 The Planning System in Atsumi Cho

Mohammad Syamsul Tarigan

1. Introduction

Atsumi Cho, which is located at Atsumi Peninsula in Aichi Prefecture, previously was known as a backward area. However, with a magnificent and precise planning, this area can be turned into a prosperous and promising area. Started with a remarkable idea to open the backwardness of this area by establishing an irrigation system in 1968 after 15 years construction period, Atsumi Cho is presently known as one of the most successful agriculture area in Japan. This area produces the high quality melon as well as the high quality chrysanthemum. Through an integrated planning, they can combine agricultural sector with tourism sector harmoniously. Therefore, from the very beginning, planning aspect has been playing an important role in this particular area.

2. Planning Institution and Its Role

Basically, there are two kinds of planning institution in Atsumi Cho. The first one is called the Planning and Adjustment Section, which is under the General Affairs Department. This institution deals with the planning function at the region level (Atsumi Cho). The second one is The Urban Planning Section, which is under the Local Community Development Department. This institution responsible for the planning activity at the urban level and mostly deals with technical/ physical planning and construction activities. Other than these, all sections have their plan to implement their services. Therefore, when we talk about planning authorities as a whole, we always refer to the first institution, that is the Planning and Adjustment Section.

The responsibilities of the Planning and Adjustment Section include:

1. Coordinating all the proposed projects by all the sections in the local government of Atsumi Cho
2. Integrating all the projects implemented by the upper levels of government (prefectural and national) with the local development policies
3. Creating the long term plan, medium term plan and the short term plan of Atsumi Cho
4. Evaluate the planning implementation, including the land-use control.

3. Planning Output and Policies

As mentioned above, in terms of planning output, there are 3 kinds of plan according to its time period:

1. The Short Term Plan, which is made annually and basically consists of development budgeting of various projects
2. The Medium Term Plan, which is made every five years and deals with medium term policies
3. The Long Term Plan, which is made every ten years and consists of general policies.

Presently, Atsumi Cho is implementing the 3rd Integrated Long Term Plan, which is started from 1996 and will end in 2005. In general, the main target of the plan is to create "a comfortable and wealthy" Atsumi Cho as "the town of sea, green and sun". Since the plan is considered to be an integrated plan, it consists not only physical/ infrastructure aspect but social and cultural aspects as well.

The 3rd Integrated Long Term Plan (1996-2005) consists of three main parts: the general introduction/ information, the basic structure and the basic plan. The general introduction part started by describing the purpose of the plan (including targets, tendency, plan structure and time period) and also consists some important statistical figures of Atsumi Cho such as history, location, geographical condition and weather, population, number of workers by sector, existing land use pattern, traffic situation, economic development (including agriculture, fishery, commerce, industry and tourism), cultural development, budget/ revenue, and also the surrounding situation. Based on those statistical figures, the future target and the structure of the plan are completed.

The second part or the basic structure consists of four main parts. Firstly, it describes the future frame of the town, including the projection of population and number of household, the projection of population composition by age, the projection of workers by industrial sectors and also the projection of land use structure.

Secondly, it explains the master plan of Atsumi Cho, in the form of several major policies. The main policies in that long term plan are:

1. Comfortable and safety town, which basically consists of infrastructure policies and ensuring safety or social security policies
2. Peaceful and friendly town, which deals with the welfare service policies, health services and social insurance including welfare policies
3. Enriching human nature and culture, which deals with the promotion of education, local culture and sports
4. Rich and active town, concerning the policies to promote agriculture, fishery, commerce, industry, as well as tourism
5. People participation, which deals with the government effort to promote people participation and community activity
6. Planned administration and finance management, concerning the policies to improve administration system and establish efficient finance management.

Thirdly, all of those main policies are described in the form of Policies Structure Diagram.

Finally, the plan also determines several main facilities/ activities, which will be provided within the planning period, such as the construction of new main road to that area, the provision of public housing (jyutaku), the provision of facilities and activities for elder people, the provision of facilities for industrial development and also the cooperation with some other towns or cities.

The third part or the basic plan principally comprises a more detailed plan to achieve all of the six main policies. In other words, this part is considered to be the most important part of the plan or the "heart" of the plan itself because it explains the implementation aspect of the plan in a more detail manner, including the targets of all activities for each main policies during the planning period (1996-2005).

The 3rd Integrated Long Term Plan also mentions about several strategic projects that will be implemented during the ten years period. Those strategic projects are entitled as the "Project 10" which consists of: the welfare project, the elder people project, the culture and sport project, the mentally health life project, the international cooperation project, the inter-town cooperation project (for private sector as well as government), the research institute zone project, the backward area/surrounded area project, the Mikawa port resort project and the traffic adjustment project.

4. Planning Mechanism

In general, the planning mechanism in Atsumi Cho can be described as follows:

1. All the sections in the local government structures propose their projects/programs to the Planning and Adjustment Section
2. The Planning and Adjustment Section integrates and coordinates all the proposed projects/ programs according to the development policies of Atsumi Cho, as well as the development policies from prefectural and national authorities.
3. The Planning and Adjustment Section brings the draft plan to be discussed by the Mayor, Deputy Mayor and the Chief of General Affairs.
4. Before the final plan is implemented, it has to be presented to the Town Assembly and get their approval.

Reference

Kimura, Hirotsune, The Preliminary Information on Atsumi Cho, prepared as materials for Domestic Field Work in Atsumi Cho, 1999

Atsumi Cho' Planning Authority, The 3rd Integrated Long Term Plan (1996 – 2005), 1996

2-6 Certification Services Provided by Atsumi Town Local Government

Ely Sufianti

1. Introduction

Atsumi Town located at Atsuminato Peninsula in Aichi prefecture, consists of 23,385 residents (5,723 families). They live in prosperity, mostly as farmers. Major agricultural products are melon, tomato, cabbage, and Chrysanthemum. These are marketed throughout the nation.

The local government, lead by a Mayor, now implementing the third Integrated Long Term Plan, which is started from 1996 and will end in 2005. This plan is supposed to lead the town to obtain the general main target, creating Atsumi Town as *the Town of Ocean, Green, and Sun*. As a way to implement this, the government does some services, to make become a *comfortable and wealthy*. It gives services to the society in various fields, such as infrastructure, education, safety, welfare, insurance, health and medical services, and certification. These services support society's activities therefore the main target can be reached.

This paper focuses on what kind of certification services are provided by the local government, who are involved, how the procedure is and how much money the customer should pay for them.

2. Certification services

Atsumi Town local government provides certification services as one of its duties. The sections in charge in these activities are Resident's Welfare section and Environment section (they are under Welfare and Environment Department), and Taxation section (under the General Affair section). As shown by table 1, the local government issues 17 kinds of certificates. For getting those, people should pay some amount of money, based on the set up rule. It is quite cheap, differs from 0 yen to 750 yen. The rules of the services are based on the legal source prevailed in the present age, they are local ordinances, order of service charge for family registration, and local autonomy law.

The certificates issued are for fulfilling personal or family business such as to legalize personal seal (inkan), getting identity card, even to legalize a personal activity for teaching for instance, and present status of public pension. Certificates are also provided for family administration such as for family registration or removal of family members. Moreover, in order to serve and support the successful business activities, the government also issues certificate for business activity, certificate of tax payment, and certificate of fix assets. Environment is also protected, therefore, the government obligate the society to get certificate of permission of cremation.

Table 1. Certificates, legal sources, service charges and section in charge of issuing certificates in Atsumi Town, 1999.

	Types of certificates	Legal sources	Service charges	In charged sections
1	Issuance of personal seal (inkan) notebook	Local Ordinance	200 yen	Resident's welfare section
2	Certificate of inkan	Local Ordinance	200 yen	Resident's welfare section
3	Certificate of activity status (i.e teaching)	Local Ordinance	100 yen	Resident's welfare section
4	Certificate of Identity (ID)	Local Ordinance	200 yen	Resident's welfare section
5	Certificate of resident basic ledger	Local Ordinance	200 yen	Resident's welfare section
6	Reading of resident basic ledger	Local Ordinance	100 yen for one family	Resident's welfare section
7	Copy of family register with table	Local Ordinance	200 yen	Resident's welfare section
8	Certificate of permanent address	Order of service charge for family registration	450 yen	Resident's welfare section
9	Certificate of family member removal	Order of service charge for family registration	750 yen	Resident's welfare section
10	Certificate of family member registration	Order of service charge for family registration	350 yen	Resident's welfare section
11	Certificate of public document inspection	Local autonomy law	100 for one time	Taxation section
12	Certificate of business activity	Local autonomy law	100 yen	Taxation section
13	Certificate of tax payment	Local autonomy law	100 yen	Taxation section
14	Certificate of fixed asset	Local autonomy law	100 yen	Taxation section
15	Issuance of number plate (i.e. vehicle)	Local autonomy law	100 yen	Taxation section
16	Certificate of cremation permission	Local autonomy law	0	Environment section
17	Certificate of public pension present status	Local autonomy law	0	Citizen welfare section

To get such kinds of certificates, customers are only required to fill in application forms that are available in the lobby of service room. The sample how to fill it is provided on the desk for the customer. After the customer gives the filled application form to the officer, the officer will finish a required certificate within 3 (three) minutes and if it is a renewal of registration of family, it takes 2 – 4 days. These quick services are supported by computerized system. It has started since eight years ago, initiated by the Mayor at that time. This town is the second town in Aichi prefecture (after Takahama) that introduced computerized system. For getting a foreign resident certificate, it takes longer time. It needs 3 weeks to finish it because the officer should reconfirm it to the immigration bureau.

Up to now, the local government has never received any complaint from customers regarding certificate services. This indicates a good performance of government services.

3. Conclusion

Giving services to its residents is one of Atsumi Town duties in order to realize the town comfortable and wealthy. The local government practices these services based on the legal source prevailed and supported by computerized system, therefore resident's satisfaction as a result, reflected with no complaint about these services to the government. The government provides certification services not only for personal and family administration, but also for business activity and protecting the social environment.

2-7 Government Managed Insurance in Atsumi-cho, Aichi Prefecture

Amirullah

1. Introduction

The following is the final report of individual investigation during the Domestic Fieldwork (DFW) 1999. The objective of Group Two's research was to investigate the function of Atsumi Cho Local Government. My personal interest is regarding with government-managed insurance. From the group interviews to the local officials and personal library research paved paths for me to understand the various kinds of government-managed insurance in Atsumi Cho.

2. Government-Managed Insurance in Atsumi-Cho

Atsumi Cho is located at Atsumihanto Peninsula in Aichi Prefecture, Japan. It covers total area of 82 km². In 1998, the population was 23,385 consisted of 5,725 families. The Atsumi Cho Local Government is controlled by a city Mayor. A Deputy Mayor and a Treasurer assist the Mayor. Under the Deputy Mayor there are 3 (three) departments. They are the Department of General Affairs, the Department of Welfare and Environment, and the Department of Local Development. Each department consists of divisions and a division consists of sections. One of Local Government task is public services provision such as insurance under the Department of Welfare and Environment.

Regarding government-managed insurance, the Atsumi Cho Local Government provides National Health Insurance, Town (Social) Insurance and Pension System. Comparing to the national level in Japan, government-managed health insurance, seamen's insurance, employee's pension, national pension are under the Social Insurance Agency of Ministry of Health and Welfare.

2.1 National Health Insurance

Social Insurance is provided disease and injury insurance for farmers and small shop business. Generally throughout Japan, it always has big deficit because it covers low-income people. In 1998, government covered half of expenditure for managing insurance. Total revenue for managing insurance was 2.77 billion yen, of which 920 million yen came from the central government.

2.2 Town (Social) Insurance

Another kind of insurance is Town Insurance, which is participated by 67% of population.

Half of total expenditure is from tax insurance (usually in small cities, like Atsumi-cho), and membership fee (in big cities, like Nagoya).

2.3 Pension System

Pension Fee System is another kind of insurance managed by the governments. At the national level, there are 3 (three) kinds of pension system:

a. National Pension System

It was started in 1972. It is for all Japanese people. Atsumi Cho manages national pension system according to the law. It is individual based. In this system, there is no relation with income. Everyone between 20-60 years old shall pay about 13,300 yen/month. After 65 years old, they can accept approximately 67,000 yen/month as his/her pension. If they want to be paid from 60 years old, they can get reduced (58% or so) monthly pension. In 1998, expenditure for pension in Atsumi-Cho was 3 billion yen. Of which, about 1 billion yen income was generated from premiums, and two-third of expenditure (2 billion yen) was covered by central government.

b. Welfare Pension System

It is involving employees of big companies. Atsumi-Cho does not practice this kind of pension system.

c. Cooperatives or Mutual Pension Fee

It is for cooperative style pension system including public officials. It is a family based, not individual based. It is determined based on the level of income.

In Japan, all citizens above 20 years old have the obligation to participate any of these three pension systems.

3. Insurance Premiums

The insurance system is in principle financed by insurance premiums, but there is also a system of public support whereby benefits, operating expenses, etc., are paid by national and local government. Public funding is supplied depending on the financial state of the system. While little public funding is provided for large corporations, the programs for small company employees and employees of national and local government receive more government support. Insurance premiums vary among systems, but the general principle is that employers and employees share equal contributions equivalent to approximately 8.5% of salary.

I personally and my family also join Japan health insurance. My family members and I have to pay the insurance premiums to Ward office (Kuyakusho) where I am living in. When I am treated in the hospital or clinics, I have to pay a part of the fees for these services to the cashier. The hospital or clinic then bills the remainder of the medical services rendered; a payment fund then examines the claim and passes it on the insurer, which pays the institution through the pay.

4. Conclusion

Atsumi Cho, or Japan in general, has a system of universal government managed insurance coverage, whereby most of the population is enrolled in some form of insurance scheme and thus required to pay insurance premiums. Some of the insurance expenditure is collected from insurance premiums or membership fee, but most of the insurance expenditure is subsidized

by prefectural and central government.

References

Atsumi-Cho. 1998. Atsumi-Cho Database 1998.

Kimura, Hirotsune. 1999. Preliminary Information for DFW 1999 to The Municipality of Atsumi Cho.

<http://www.jpma.or.jp>

<http://www.mhw.go.jp>

2-8 Public Services: Health and Welfare Cares in Atsumi-cho

Daryll Ichwan Akmal

1. Introduction

As one of three municipalities in Atsumihanto Peninsula, Atsumi-cho covers up 82 km² with 23,385 people of 5,725 families. Prefectural government has promoted this area to become a leading agricultural area from less developed area started almost five decades ago. Aichi prefectural government has built a huge irrigation system, named Toyokawa Canal, to support people in their activities especially farming activity. With 147.7 km length of total main canals and 550.6 km length of branch canals, the local government experienced successful story in managing 18,000 ha of cultivated area.

Concerning this remarkable result, Atsumi-cho government has realized that every development activity should be followed by good public services. Formally, it comes out from the dual functions of local government, internal and external oriented tasks. In external oriented tasks, local government provides any public services in Atsumi-cho such as issuing certification, insurance, health and welfare cares.

2. Health and Welfare Cares

The municipality of Atsumi puts health and welfare cares in the highest priority. It is shown from the data that one third of local government budget are dedicated to health and welfare campaigns, mostly come from central and prefectural government subsidies.

Surprisingly, in this municipality, there is only one health center managed by the government in providing good services for more than five thousands families. It does not have any medical doctor, it has only ten ordinary staffs and they will be abolished next year. For supporting its activities, this health center sets up a link with the general hospital in Toyohashi-City. Residents are supported to go to private clinics at the time of diseases. Annual health checks for school children and aged people are conducted by hospitals' taskforce on the contract as a part of privatization.

In 1998, the municipality government allocated more than ¥ 1.26 billion for 30 activities of health and public welfare. The budget are devoted mostly for kindergarten including the teachers (¥652 million), elderly having handicap with no children supports (¥109 million), special health project (¥106 million), medical subsidy for the handicapped people (¥42 million), subsidy for the disabled people (¥40 million), and welfare services for food and medicine in the hospital (¥37 million).

In Atsumi-cho, the data shows that people suffer mainly in cancer, brain bleeding, influenza, and diarrhea. Prefecture government by its policy tends to let the municipality government implements their own rules. If the condition is getting worse, for example, if the death rate in

certain situation become very high such as more than 25 %, prefectural government will take apart in giving warning first then intervenes into that condition.

3. Conclusion

From the information given above it can be concluded that implementation efforts are the major importance in providing good public services like health center and public welfare. People of Atsumi-cho find out that the local government dedicates their life for providing good services even that there is only one health center. People feel comfortable because the system is well designed.

References

- Kimura, Hirotsune, Prof., Preliminary Data of Atsumi-Cho, GSID, Nagoya University, November 1999.
- Municipality Government, Secondary Data, Atsumi-Cho, 1999.

2-9 Governance: Japan Agricultural Cooperative (JA-Atsumi-cho)

Dyah Wahyu Ermawati

1. Agriculture in Atsumi-cho

1.1 Geografi and climate

Atsumi-cho is located at Atsumi Peninsula in Aichi Prefecture. It covers total area of 82 km². The population is 23,383 consist of 5,725 families. It is famous with its agricultural products such as melon and cabbage. Chrysantemum is also planted here and transported throughout the nation. The biggest amount of green house in Japan is located in Atsumi-cho.

Atsumi peninsular is poor in water (tap rain water). Its climate is relatively warm. In the winter, it is rare of snow. The average temperature is ±15,7 °C. The average wind blow is 5,1 m. Annual rainfall of Atsumi-cho is 1600 -1700 mm.

Regarding the farm land scale, 6 percent farmers occupied about 0 – 0.3 hectare, 45 percent farmers has 0.3 · 1 hectare land, 40 percent has 1-2 hectare and the rest 9 percent has more than 2 hectare. From the total land, rice field is 10 % of it, vegetable field are 32 percent, housing 7 percent and forest 29 percent. Actual usage among agriculture fields are rice fields 393 hectare (15 percent), field 2215 hectare (84 percent), 492 hectare for green house and vinyl house. About 28 hectare (1 percent) of it is used for planting Orchard.

1.2 Labour force

Atsumi-cho agriculture has 52,4 % labor force in 1990. For National level, Agriculture has absorbed 7,0 % of labor force, 3,7 % of agriculture labour force are deliberated in Aichi Prefecture level. Regarding the number of farmer families, fifty six percent or 1273 are full farmer, weekend farmers as major job are 711 or 31 percent and weekend farmers as secondary job are 296 or 13 percent.

2. Agriculture Product

Water source for agriculture in Atsumi-cho comes from Toyokawa canal, the amount is about 123 million ton per year. The construction of Toyokawa canal was practiced from 1949 -1968. It was first planned in 1927. Horticulture began from 1968 such as : melon, chrysanthemum, tomato, pot plant. Through Rural Development Project since 1970, the farmers built green houses getting central government agricultural subsidy. As income increased, the agriculture developed in large scale by using computer for green house management (pesticide spraying, temperature control, watering).

3. Japan Agricultural Cooperative (JA)

Agricultural cooperative of Atsumi-cho called JA Atsumi has vertical connection with the national Japan Agricultural Cooperative. Generally, the JA member support Liberal Party.

Total JA-Atsumi members are 4149 (formal 3513, consist of semi-members 588 and some associations staffs 203). JA-Atsumi has 6 sections: which is Planning and Management, Finance and Insurance, Horticulture, Flowers, Facilities and Agricultural Machines. In Aichi prefecture there are 50 Agricultural Cooperatives. In the future plan, this amount will be reduced into 15 cooperatives by mergers. At present, within 2 years, 3 (three) Atsumi-Peninsular town JA will be merged into 1 (one) Agricultural Cooperative. There is an obligation for farmer to joint JA.

In JA Atsumi, Chrysantemum and Cabbage have the biggest production in Japan. The third is tomato. Total sale of Agriculture Product by JA Atsumi was 31 billion two years ago. Among them, vegetables (such as : cabbage, sweet corn, tsumamono, suika, hawasa mikan, melon etc.) marketing was 6 billion yen, Green House Product (tomato, minitomato, melon) is 4 billion yen, Flower (kiku, supergiku, bara etc.) 19,3 billion yen, life stock (cow, pork, milk cow) 2,2 billion yen. Tokyo, Osaka, Kyoto, Nagoya are the major market destination. Flower center in Atsumi-cho has already sent the flower from Atsumi-cho's plant pot center on every Monday and Thursday to a big plant shop in Toyoakei which is adjacent to Nagoya City. From flower marketing, JA sends for almost 6.5 million pot plants that amounts to 1.8 billion yen per year.

The activities of JA Atsumi-cho among others are:

1. Dealing with Agriculture product (cut flower, horticulture, tomato, minitomato, melon, etc.)
2. Dealing with insurance (life insurance, building insurance, whole life ins, children insurance etc.)
3. Dealing with agricultural means (fertilizer, pesticide, oil, agriculture machine, car, livestock food, etc)
4. Dealing with finance (investment etc.)
5. Dealing with bank Saving (Long term saving and short term saving etc)
6. Dealing with Loan (certificate loan, over draft loan, draft loan)
7. Dealing with stable property (building, machine, land, building construction, small equipment, cars).

In Atsumi-cho, they began agriculture training programme from 1995 for developing countries. Up to now, almost 43 foreigners had been already trained for two months. They live in individual family and work as labourers. In this case, farmers can employ cheap labourer and foreign trainees can adopt the technology. Although this program still continue up to now, there are some language problems like the to lack of communication between trainees and trainees.

Basic Policy for JA consist of:

1. Strengthen the organization
2. Establishing sales department which has specialized strategy
3. Raising the competition of flower cultivation with imported flower by introducing much better type of flower and providing advance technology.
4. Promoting stability of flower production.

Sales policy of JA are:

1. Improving the capability of sales department.
2. Improving oil and Liquid Petroleum Gas service, in order to stabilize the supply.
3. Improving service
4. Provide Loan

Finance and Loan

1. Community based JA Bank
2. Strengthening fundamental
3. Agricultural Loan
4. Debt Section
5. Whole Life Security

Planning and controls

1. Strengthen JA fundamentals so as the system run well.
2. Controlling system against the risk
3. Planning for future
4. Try to provide more opportunity to develop the Human Resource by merger

It is clear that JA (Japan Agricultural Cooperatives) has a big role in improving the Agriculture activity. This organization can manage the marketing of agriculture product throughout Japan, establish the stability of the product and become a bridge between government and the farmer.

References

- Kimura, Hirotsune, Prof., 1999, Preliminary Information for Domestic Field Work 1999 to The Municipality of Atsumi-cho.
- Anonymous, 1998, Bulletin of Japan Agricultural Cooperative – Atsumi-cho .

2-10 An Overview of Atsumi-cho Commerce and Industry Association

Yohanes Wibisono

1. Introduction

During Domestic Fieldwork November 1999, Working Group-II conducted a research about the local government system in Atsumi-Cho. The research was divided into 8 topics, which are (1) government administration, (2) planning, (3) health sector, (4) certificate service, (5) parliament system, (6) chamber of commerce, (7) insurance management, and (8) community. The part of my responsibility is about Atsumi-Cho Commerce and Industry Association. This report is a result of my investigation, which based on the respond of the questionnaire and interview to Mr. Kouichi Hara (the chairman) and Mr. Yamaguchi (the vice-chairman). It aims to describe Atsumi-Cho Commerce and Industry Association and its role in the development.

2. About Atsumi-cho

Atsumi-Cho is located at Atsumi Peninsula in Aichi Prefecture. The land of Atsumi-Cho has an area of 82 km² consisting beach, flat area and hills. The land usage includes rice field (10 per cent), field (32 per cent), housing (7 per cent) and forest (29 per cent). Recently, the population is 23,385 consists of 5,725 families and majority work as farmers. Before the construction of Toyokawa Canal (1949-1968), Atsumi-Cho was less developed area because the area was lack of water. A magnificent progress started when constructing irrigation system became reality although a memorable sacrifice of Atsumi people was needed. The people of Atsumi-Cho had to fund a part of the construction of Toyokawa Canal in order to get water for various purposes. The total length of the main canal is 111.7 km consists of east main Canal down to Atsumi-Cho 75.7 km and west main canal 36 km. Total branch canal through out the Atsumi-Cho is 550.6 km. It irrigates 18.000 ha. The total expenditure spent for the construction of this project was 48.8 billion yen. The canal water was used for agriculture (46%), industry (29%) and house use (25%).

The presence of Toyokawa canal causes a remarkable economic growth in Atsumi-Cho, particularly the contribution of agriculture sectors to Gross Domestic Product. The leading commodities of agricultural products include melon, cabbage, chrysanthemum, tomato, strawberry and foliage plant. A pilot project of agriculture methods by using computerized green houses (controlling temperature, watering and pesticide spraying) with central government subsidy also occurs in Atsumi-Cho. It becomes Atsumi-Cho as the city with the biggest amount of green house in Japan. Tourism and fishery are also the main contributors of Gross Domestic Product in Atsumi-Cho. Therefore, the regional government policies emphasize the development of those sectors, such as 1) promoting tourism, particularly maintenance of tourist attractions and development of tourist resources, 2) promoting agriculture and fishery, particularly producing high value-added agricultural and marine products.

3. Atsumi-cho Commerce and Industry Association

The history of chamber of commerce in Japan began in 1878, namely "Shoukoukaigisho". At first, the organization was established in Kyoto, Osaka and Kobe. In the next stage, it was established in every big city. In 1892 a number of 15 "Shoukoukaigisho" set up the big organization, namely "Nihon shoukoukaigisho" or called Japan Chamber of Commerce and Industry. Finally, in 1954 the organization was converted into legal entity. Up to now this organization has a head quarter in Tokyo. In the town and village level, recently there are 2808 commerce and industry associations and one of them is Atsumi-Cho Commerce and Industry Association.

Atsumi-Cho Commerce and Industry Association is a non-profit and non-governmental organization, which established in December 19, 1960 in order to organize the business managers in Atsumi-Cho. Like other non-profit and non-governmental organizations in Atsumi-Cho, such as: Farmer's Cooperative, Fishery's Cooperative, Women Association, Group of Youth, Group of Children, Culture Association, Athletic Association, etc., it is a cooperative organization to the government that the activities are under the guidance of the Department of Local Community Development, particularly the Division of Industry and Development. The main objectives of the establishment are (1) to organize the business managers in order to communicate and share business information among them, (2) to promote the income and welfare of the members.

To implement the organization, Atsumi-Cho Commerce and Industry Association has a committee which including a chairman, a vice-chairman, a secretary, supervisors and staffs. The position of the chairman and the vice-chairman is elected by the members in the general meeting of the members every three-years.

Currently this organization has members of 698 business managers with the composition of business sector including: construction, production, retail, shops and restaurants, services and others. As shown in Figure 1 that 43 per cent of the members come from the managers of shop and restaurant (299 members).

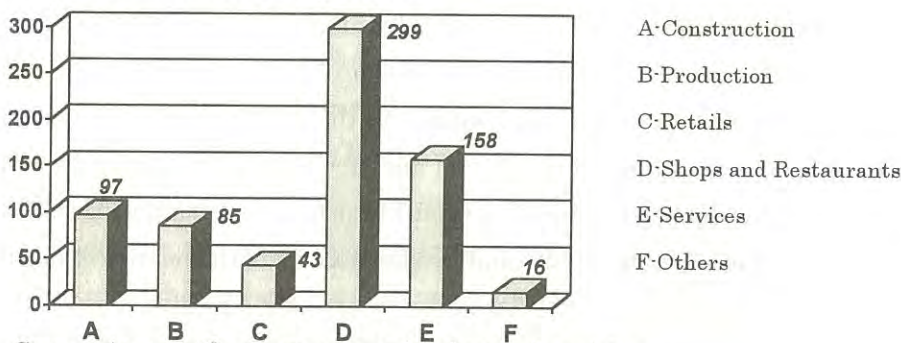
In general activities of Atsumi-Cho Commerce and Industry Association involves: (1) providing certificate of origin to the products of Atsumi-Cho, (2) consultation and guidance to the members including arranging loans from the government and private, recommendations and advice on taxation and business management, (3) distributing business information such as trade statistic, current trade situation, trade and business regulations through booklets, leaflets, pamphlets and internet, (4) conducting studies and research related to the business development, (5) conducting seminar, training and workshops, and (6) conducting exhibition in order to promote the products.

For implementing activities every year the association arranges the budget plan which includes revenue and expenditure. In the fiscal year of 1998, the composition of the budget is shown in Figure 2 and Figure 3. In general, the revenue comes from (1) the member fee, (2)

assistance from the Prefecture Government, (3) assistance from the Municipality Government, (4) administration fee, and (5) fee of consultative services. As shown in Figure 2, among the source of revenue, assistance from the government (prefecture and municipality) is the biggest, the amount of ¥ 56,463,000. The percentage is around 63 per cent of the total budget.

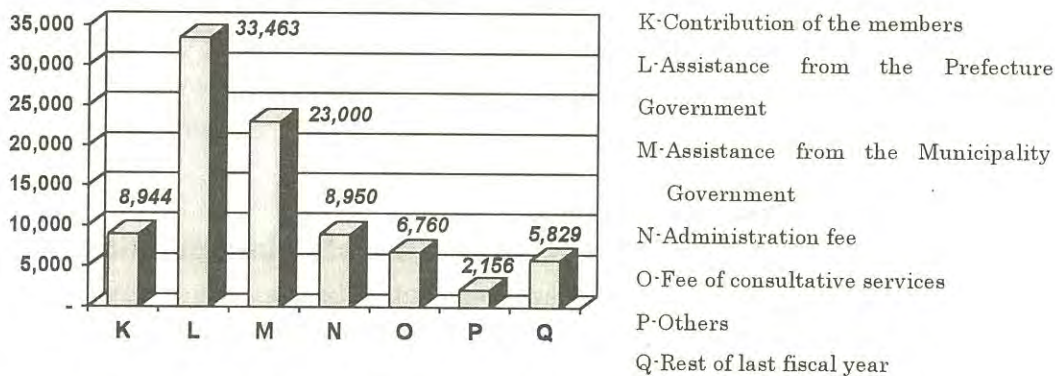
While the budget of expenditure in general includes (1) general activities, (2) management improvement (3) salary of the staffs, and (4) office maintenance. As shown in Figure 3, the biggest expenditure is used for paying the salary of the staffs, the amount of ¥ 51,023,000. The percentage is around 57 per cent of the total budget.

Figure 1. Member Composition



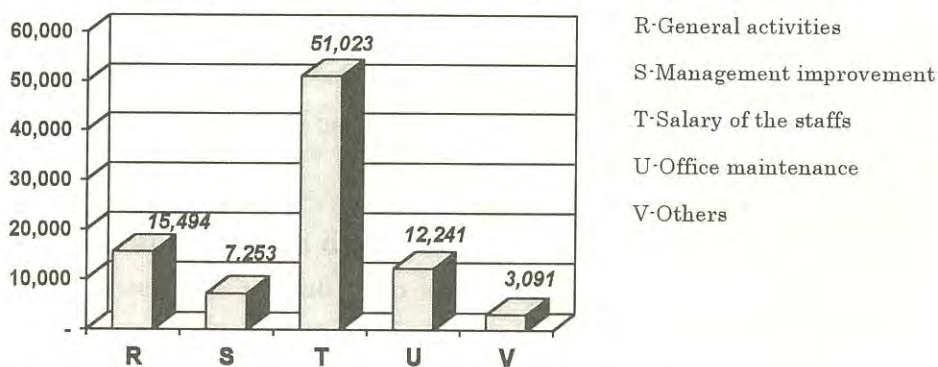
Source: Atsumi-Cho Commerce and Industry Association

Figure 2. Revenue 1998 (¥ 1,000)



Source: Atsumi-Cho Commerce and Industry Association

Figure 3. Expenditure 1998 (¥ 1,000)



Source: Atsumi-Cho Commerce and Industry Association

In addition to its activities, the association works also as a pressure group to the government concerning the policy implementation. They can make various policy proposals to the governments concerning the economic development in Atsumi-Cho. Thus, Atsumi-Cho Commerce and Industry Association also represents the opinions of its members on important government policies, such as: local economy, small and medium-sized businesses, distribution, taxes, labor, and the environment.

4. Conclusion

The role of non-governmental organizations such as Atsumi-Cho Commerce and Industry Association is very important in the development, mainly concerning the regional development planning which is recently not based on top-down planning anymore but considered to bottom-up planning. Furthermore, the presence of Atsumi-Cho Commerce and Industry Association is also as the partner and the control of the government concerning the implementation of policies, particularly commerce and industry policies. For the members and business society in Atsumi-Cho, the association is useful to act as spokesman for the private sector and as a coordinator between the public and private sectors with the aim of promoting commerce and industry.

However, in case of Atsumi-Cho, if we review the budget of 1998, we can see that the association receives much supported fund from the local government. It seems to us that Atsumi-Cho Commerce and Industry Association is dependent on the government. Because when I asked what will happen if the government reduce the amount of the supported fund, the chairman answered that the association also will reduce its activities.

References

Preliminary Information for DFW 1999 to the Municipality of Atsumi-Cho, prepared by Dr. Hirotsune Kimura

Respond of the questionnaire and interview.

Internet address: <http://www.jcci.or.jp>

第3章 ワーキング・グループ3 (人文歴史)

3-1 Tourism and Local Culture in Atsumi Town

Isra Yanatan

1. Introduction

In this report, I will discuss the relationship between tourism and the local culture in Atsumi town. After the success of agricultural section that caused the strong economic condition, tourism promotion has been emphasized in this town. In this process some historical, cultural, and natural sources have been picked up and presented to the outsiders in various ways under the two major local organizations, namely the committee of tourist affairs and the cultural hall (shiryo kan). I will focus on the questions of 1) what kinds of things they present to the outsider as a tourist symbols and 2) how those things as symbols have been presented. In addition, I will discuss how local people's way of life will be influenced by tourism.

On the other hand, since the 1960-decade the agricultural section in Atsumi town has been gradually improved. Similar to the other rural areas in Japan where the agricultural section is strong, the Atsumi town faces the problem that a large number of younger leave their hometown to work in the big city. Tourism is expected to be an effective solution for this problem.

2. Information and data collection

Information and data used in this report were obtained from lectures given by 1) the head of the general affair section of Atsumi town (somubucho), 2) two persons in charge of tourist affairs, 3) a local government official working in the museum, and 4) a local intellectual who is interested in local culture. Besides this, I did make some interviews with the owner of a shop near the beach. For the written sources I use pamphlets taken from many places in Atsumi town and documents received during attending the lectures. For instance, the pamphlets from the cultural hall, hotel, and the center for tourism located at the ferry port. These sources provide illustrations and brief explanations of the interesting places and highlights in Atsumi town

3. General condition of Atsumi town

Atsumi town is a small town located in Atsumi peninsular with the total population of 23,482 persons. Geographically, total land of Atsumi town is 8,210 ha; 2,760 ha of farm land, 2,706 ha of forest, 688 ha of rice field, 605 ha of residential area, and 1451 ha of other use. In Atsumi town the distinctive character of the agricultural productions is the use of high agricultural technologies such as computer system for dividing and selecting the product of

chrysanthemum flower (kiku) called "mam-port" as well as the green houses with appropriated temperature for growing vegetables. The major agricultural products in Atsumi town include melon, watermelon, cabbage, chrysanthemum flower (kiku), and tomato. The agricultural progress in this town can be traced back to the construction of the Toyogawa irrigation system, which was completed in 1968. It has changed the face of agricultural productions in the sense that the total productions as well as the variety of crops have been gradually increased. Nowadays the average income earned from agricultural productions per year ranges the second top in Japan. Moreover, it seems that the local agricultural co-operations (kyodo kumiai) in this town are very active and powerful.

However, similar to other rural areas in Japan where agriculture is the major source of income, the rapid agricultural advancement causes the daily life of people to become more and more busy. Farmers spend most time during the day in the farms. On the other hand, some social problems have occurred. According to the lecture given by the head of the general affair section, the youth prefer working in the big city to working in their hometown as farmers. This causes the decrease of labor force in agricultural section, which seems to be the most serious problem in this town. There is a data which indicates that in the year 1994, the total number of people in the age between twenty to thirty-nine was 5,435 whereas the total number of the people in the age between 0 to 19 years old was 6,087 (Division of budget planning, Atsumi town, 1996). The head also said that now he was trying to find the ways to motivate the younger to return to their hometown by focusing on the tourist business. He hopes that tourist business will provide more jobs for the younger generation instead of working in the farm. Moreover, I have heard that the intensification of utilizing some natural resources such as solid wood would cause the environmental destruction in some certain levels. For example, some hills have been destroyed to take the soil for plantations. Perhaps this will be more serious problem in the future.

4. Tourism and local culture

Atsumi town is famous not only for the place where many kinds of agricultural products have been producing, but this town is also famous as a tourist place. Tourists can enjoy many interesting things such as beautiful beach, cycling course, and eating melon (melongari). Travelers can also travel across the sea by ferry to Chitahanto and Toba. Moreover, tourists can observe several historical places to learn more about the history of the town. According to some officials, the diversity of tourist resources in Atsumi town needs more effective management in order to call for more tourists. Therefore, the committee for tourism affair was established last year.

According to some local officials in charge of tourism affair, even if there are many things that attract tourists as mentioned above, tourist business still needs to be improved in many ways. The major problem of tourist business in this town is the lack of effective management. From the lectures given by them, I found that there were two major ideas concerning how to improve the tourist business condition in this town. The first idea concerns how to make

balance between natural preservation and tourist industry. In another word, how to utilize the nature for tourist business purpose without exploiting nature. This idea refuses the mass tourism which is difficult to control.

The second idea concerns how to organize the good tourist industry systematically by utilizing all kinds of local resources in order to attract much more tourists. For example, improving the transportation and accommodation, create some attractive goods or foods for them, and build more beautiful places such as theme park.

In short, it can be said that this idea concerns the management of systematic tourist industry. However, the recent trend of travelling in Japan is that it tends to be the individual or family travel rather than travel by groups. This latter ideas tries to promote mass tourism.

Although the two ideas are different in detail, both share the basic aim as to utilize the local resources for tourist business. The local tourist resources can be divided into two: the resource concerning history and culture, and the one concerning nature and agriculture. Under the two strong and powerful local committees, namely tourist affair and cultural affair, those resources are well managed. An interesting example is the museum of coconut located in the tourist center at the ferry port. When Kunio Yanagida, the famous folklorist, came to visit Atsumi in 1898, he found a coconut (yashinomi) on the beach. He was very impressed because it had floated from the southern island far away He later assumed that the ancestors of Japanese had migrated from the south. This episode spread all over the country and the coconut became a symbol of Atsumi town.

Another example of how local cultural resources are served for tourist business is the attempts to improve some festivals to be more attractive for tourists. Among several festivals held in Atsumi, there is a religious festival called "onzo matsuri", which has been held annually on the third Sunday of April. This festival is held in Irago Jinja, a Shito Shrine that has historical relations with Isejingu, the most important Shinto Shrine in Japan. In this festival the silk produced in Mikawa is presented to the god. Until 1967 the festival had been held on April 14, the same day as the festivals at Isejingu was held (Division of budget planning, Atsumi town, 1996). This is remarkable because it was in the same years when Toyogawa irrigation system started its operation.

The information concerning local culture, which is another important resource for tourist business, can be obtained at the cultural hall (shiryō kan). In the museum of cultural hall several kinds of information concerning local culture in Atsumi town are exhibited. Information in the museum is systematically divided. On the first floor the archeological and geographical information is exhibited. Audience can understand the evolution of human culture in Atsumi town since the pre-historical period through many kinds of archeological objects found in Atsumi peninsular such as ceramics, jars, weapons, etc. The second floor is divided into three different sections. The first section focuses on the historical documents, maps and pictures written and drawn during Edo period. The second section exhibits several kinds of traditional agricultural tools and objects used in daily life such as loom (hatago), wind mills (ashifumi suisha), etc. The third section is a space for the special exhibition and meeting

room. One of the officials in charge of cultural affairs, during his lecture concerning the history of Atsumi town, claims that the local people do not pay enough attentions to the local culture. He also said that he and the other staff were trying to motivate local people to realize the importance of history and culture of their hometown. One method is to collect the old publications, books, or some documents from the people instead of throwing them away. According to him, those documents are very important for understanding the local history especially in the modern period.

We can see that the cultural resources not only serve for tourist business, but they also help construct the cultural consciousness among the local people especially the youth. These phenomena can be seen as an attempt to construct the new image of town based on the cultural aspects. This new image is under the process of construction and finally it replaces the present image of town, which merely focuses on the agricultural aspect.

5. Discussion

The studies of tourist culture have generally pointed out that the impact of tourism can be seen in the growing commercialization of relations between hosts and guests (Evans, 1992, p. 375.). This phenomenon is obvious in the developing countries, where the meaning of tourism is to sell authenticity and exotic culture to the tourists. The commercialization of local culture then bring about the negative effects, rather than positives effects, to the local peoples who are unable to decide their own position in the changing social situations. For example in Thailand where the exotic ethnicity of hill tribes is emphasized, these people have lost some control of self-image in the context of tourism. The situation is different in Japan where almost of the tourist businesses are served for the domestic tourists. This means that between the tourist and guests there are not so much gaps both in terms of cultural identity and socio-economic status. The same level of status leads to the fact that they can control and utilize resources appropriately through the strong community based organizations.

Similar to the other rural areas in Japan where tourism is promoted, the majority of tourists who come to visit Atsumi town want to see the beautiful nature and rural atmosphere rather than the strange or exotic culture. In my opinion, the major problem after the development of tourist industry in Atsumi should be the environmental issues.

Sources

Committee of Education in Atsumi town, (n.d.), "Cultural Heritages in Atsumi Peninsular", (Pamphlet).

Division of Budget Planning of Atsumi town, 1996. "Atsumi Newsletter", (Pamphlet).

Evans, Grant (ed.), 1993. *Asia's Cultural Mosaic: An Anthropological Introduction*. Singapore: Prentice Hall.

Historical Museum of Atsumi town, 1998. "Guide to the Historical Museum of Atsumi Town", (Pamphlet)

3-2 渥美町におけるインターネットの果たし得る役割について

石原 敦

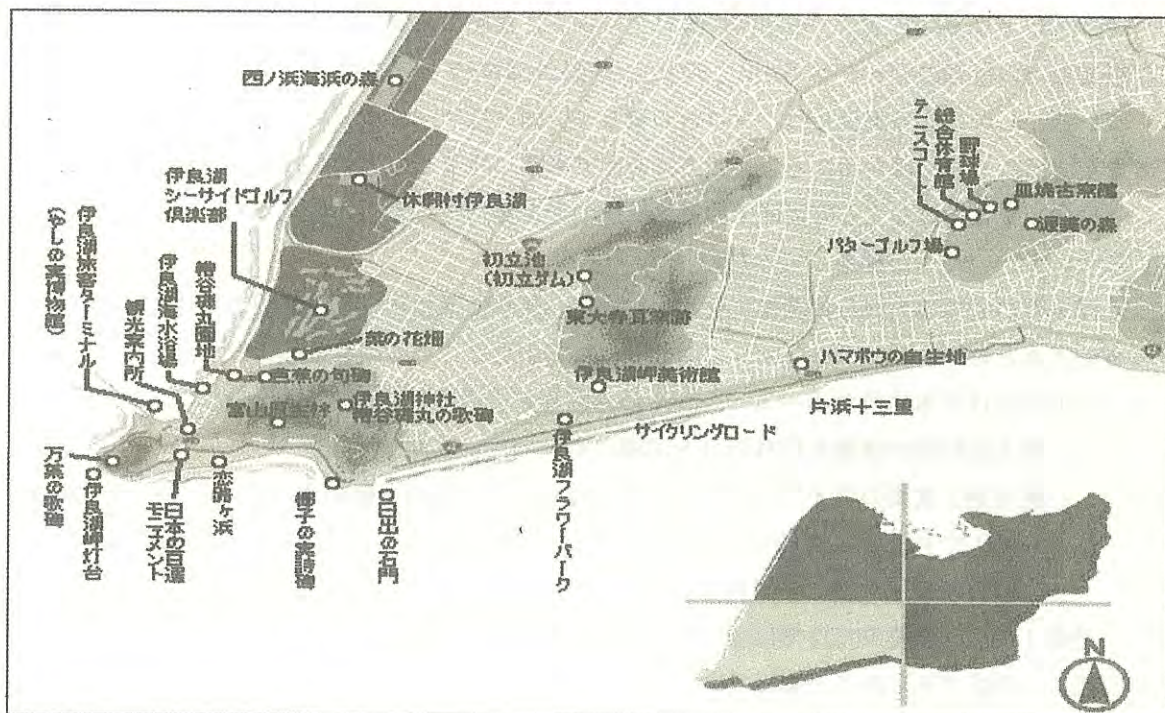
はじめに

この論文では、渥美町の観光開発や地域協力においてインターネットがどのような役割を果たし得るかについて考察したい。一般にインターネットというと、遠隔地とのコミュニケーションや情報収集などに注目が集まっているが、ここではそのインターネットを渥美町と町の外との相互伝達、また、渥美町民のための町内コミュニケーションという2つの可能性に絞って考えていきたい。

1. 渥美町のインターネット活動

渥美町に限らず、町や施設を紹介するホームページにごく一般的にみられる特徴として以下のような事柄があげられる。

1. 施設や見所の紹介
2. 宿泊施設の予約や混雑状況を知らせるサービス
3. 現地までの交通案内



渥美町のホームページのクリックابلマップ

1の施設や見所の案内としては、渥美観光協会公式ホームページや非公式ページなどの、見所がクリックابلマップになっている地図がとても見やすく感じた。役場のページも、季節別イベント情報や特産品を写真入で紹介するなど、工夫が見られる。中でも工夫が感じられたのが、フラワーパークのホームページの“電子割引券”である。ホームページの割引券をプリントアウトしてそれを持参すれば期間限定で通常の入場料の大人1人800円が500円になるというものだ。この割引券

の存在について、観光客数人に聞いてみたところ知っている人は一人もいなかった。これについては現時点でインターネットがいわれているほど普及していないためか、ただ観光客が事前に渥美町について調べようとしなかっただけなのかは不明である。また、観光客の渥美町のイメージについての共通の意見としては、“のんびりと散歩できる場所”といった感じで、計画して行く旅行というよりは散歩やドライブといった感覚で皆訪れているようではあったが、それを単にホームページを見なかった理由としてあげるのも短絡的すぎるような気がする。

2の宿泊施設の予約や混雑状況を知らせるサービスにおいても、渥美観光協会公式ホームページで予約に関する情報を載せている。しかし観光協会の把握している情報と観光客の意見によればやはり車を利用した日帰り旅行者が大多数であるという。これについては各施設の駐車場案内や早道ルート、3の現地までの交通案内の絡めたフェリーの時刻表や所用時間等をホームページで紹介する価値はあるといえよう。車以外での観光客のほとんどは豊橋から豊橋鉄道とバスを利用していることになるが、役場のページなどでバスの時刻表を載せているが、豊橋鉄道とバスの連絡、豊橋での名鉄やJR、新幹線との連絡情報や所用時間をあわせて紹介することで少なくとも公共交通機関利用の観光客の助けにはなるだろう。また、サイクリング目的の観光客のためのサイクリングロード案内や週間天気予報などの情報も役に立つだろう。

2. 地域協力とインターネット

地域で情報を共有しあうイントラネットの構築はあちこちで見られるようになった。このようなイントラネットの特徴は、市役所や福祉センターと市民の意見交換の場を提供し、図書館や郷土資料館などの情報のデータベース化、産業や農業に必要なデータを共有するなど、様々な役割を担っている。しかしその実現にはパソコンの普及や、例えばケーブルテレビ産業の発達など様々な条件を要するのにもまた確かである。ここではあえて農業が発達した渥美町の農業情報共有のためのイントラネット化ではなく、町民同士の意見交換の場を提供するという意味でのインターネットの利用について、いくつか提案してみたい。

渥美町の人口の大部分は農業に従事している。仕事に追われて自由時間が得にくい農民とそれ以外の人々とのコミュニケーションの活性化、時間がなくても町の活動への参加がしやすいという点で、町民向けの本格的なホームページや掲示板などの設営などが考えられる。

1. 郷土資料館の情報を町外向けと同様に町内向けにも発信する。
2. 観光業と農業のタイアップなどについて話し合える場を提供する。
3. 一個人でも役所や農業について、観光について意見やアイデアを公表できる環境を整える。
4. 中国人研修生のための情報発信と相互教育環境の提供

提案1では、渥美町だけではないが、ややもすると自分の街に興味を示しつながらない都市志向の町民に、今まで特に町外や観光客に向けて発信されていた情報を町民に発信することで、町民により渥美町に目をむけてもらうことが期待できる。渥美町に古くから伝わる民話など、語り部がインターネットとうメディアと結びつくことによって、新しい伝統の伝え方、またそのきっかけが生み出されるかもしれない。

産業振興課商工観光係の話によると、現在行われている観光業と農業のタイアッププランが必ずしも双方の意見を代表するものではないようである。ホテルが企画する、観光客がビニールハウスに入ってメロンが刈れるメロン狩りバックにしても、ばい菌をハウス内に持ちこまれたくないという理由から、農家側では必ずしも賛成しているとは言えないらしい。提案2では、農民に観光業

者の意見を知ってもらい、観光業者に農民の意見を知ってもらうという相互理解を促進し、新しい観光と農業のタイアッププランなどが生まれる、また好ましくないプランをより多角的視野で議論できる場の提供を提案する。

提案3では、個人単位で発信できるインターネット特徴を生かし、一個人の、バードウォッチングにおける渡り鳥の種類と時期についての情報発信（これはすでになされているが）やウミガメの産卵保護を目的とした町内ごみ拾い運動の提案、また町外と兼ねるが個人的なお勧め観光ルートの提案なども考えられる。

提案4の、中国人農業研修生のための研修事前の渥美町の情報の発信や質問、意見交換、日本語講座やホームページの中国語サポートなども技術的にはなされうる範囲であろう。また研修生による中国語講座や中国を紹介するイベントなどでの相互に学びあう環境づくりなどもどうであろうか？ これは日本国内外の多言語多文化状態に対する一つのアプローチでもある。

3. まとめ

1.2章と、インターネットを用いた情報発信と議論の場の提供について提案してきた。日本、世界に目をむけると、大規模なものでは政府の保護による国家をあげたネットワークや、小さなところではケーブルテレビやISDN回線を駆使して街ぐるみ、地域ぐるみ、または企業、教育機関でイントラネット化しているところも多々ある。視野を広げれば農業用、工業用のネットワークを構築することも可能であり、豊川用水の水量管理やごみ処理など可能性は広がるが、ここでは取り組みやすい、また、あまり技術的でない面で議論してみた。人口の少なさや広大な土地など、比較的ネットワーク構築が容易な町村において、いかにインターネットを地域のコミュニケーションに役立てていくかが今後の課題であると思う。

3-3 渥美半島における窯業の歴史とその変遷

神野 志保

1. 中世六古窯と渥美古窯

平安時代の末期、すなわち12世紀の初めに日本全国で一斉に窯業地が発生した。中でも瀬戸、常滑、信楽、丹波、備前の窯は中世六古窯といわれるが、東海地方においては、常滑、瀬戸と並んで渥美半島の窯業地も中世の大古窯跡群として現在は知られている。渥美の製品は全国の遺跡から出土しており、当時の活発な生産活動と広範にわたる需要がうかがえる。

渥美半島における窯地は「大アラコ古窯」や「平岩古窯」のある田原町の芦ヶ池周辺と、神戸地区の2つに集中しており、そこから次第に南方へ拡散していったと考えられる。平安末期の12世紀後半に開窯し、室町時代の14世紀中頃に終焉を迎えた渥美窯の存在は、大正時代から知られていたにも関わらず、長く忘れ去られていた。そして昭和30年代の豊川用水の建築事業において多数の窯跡が発見された時に再び注目され、現在では発掘された窯は400基以上に上る。

渥美半島を代表とする窯は、(1)伊良湖東大寺瓦窯跡、(2)大アラコ古窯跡、(3)皿山古窯群、(4)皿焼古窯群、が挙げられる。

- (1) 国指定史跡で3基の窯が発見されている。奈良東大寺の鎌倉再建にあたり、瓦を焼いた窯である。「東大寺大仏殿瓦」「東」の字が刻印された平瓦、丸軒瓦をはじめ、瓦経や日常生活器の山茶碗、壺、鉢などが出土している。
- (2) 国指定史跡で8基の窯が発掘。平安時代末期の三河国の国史「藤原顕長」の銘が刻まれた短頸壺が出土。生活用具から宗教的な道具まで製品は幅広く、渥美半島の窯業の繁栄を示す貴重な窯跡である。
- (3) 県指定史跡で8基の窯が発見された。窯の焼台部分が完全な形で残っており、古窯の構造が解明された。
- (4) 町指定史跡で13基もの窯群が発掘された。日常生活のほかに宝塔、陶製五輪塔といった宗教的な用具も見つかっている。中でも陶製五輪塔は全体が類推できるほど完全に近い形で、貴重な資料となっている。

2. 渥美製品の種類と流通

渥美焼の製品は大きく2種類に分類できる。すなわち、(1)日常生活品と(2)特殊製品である。

(1)は食器としての鉢、茶碗、小皿と、農業用の壺、甕が主な製品である。これらは農村生活における必需品だった。一方(2)は宗教的な用途を持った陶器である。平安時代の末期になると、貴族や僧侶の地位をゆるがす社会不安が高まり、「仏の世が遠ざかるにつれて仏教が衰えてしまう」という仏法思想が流行した。そこで彼らは経塚(経典を容器に入れて埋納したもの)を造営することにより現世の安穏と一族の極楽浄土往生を願ったのだが、この時の宗教関連の道具として陶器製品の注文が殺到した。渥美窯の製品は上流階級の目に留まるほど優美で、貴族好みだったようである。

渥美の製品は、北は岩手県から南は愛媛県まで日本全国で出土しており、活発な生産活動が営ま

れていたことが分かる。例えば渥美から遠く離れた東北地方においても、岩手県、宮城県、福島県で合計 57 点の遺跡が出土している。但し出土の分布は太平洋側に限られており、製品の運搬経路としては太平洋沿岸をつたう海上交通が発達していたと推測できる。宗教に関する特殊製品の生産も盛んだったが、渥美の主な製品は 30kg から 50kg を超える壺、甕などの大形容器類が多かったことと、半島中央部の丘陵地帯が海岸に近かったことが、海運を利用した輸送が発展した要因と考えられる。

3. 伊良湖の東大寺瓦

1. でも少し述べたが、渥美半島の先端近くの伊良湖に渥美古窯の 1 つである東大寺瓦窯跡がある。昭和 41 年に発掘調査が行われ、全長 12m 前後、最大幅 2.5m の窯体からは「東大寺大仏殿瓦」や「東」の文字が刻印されている軒丸瓦、平瓦をはじめ瓦経、碗、皿、鉢、壺、甕などが出土している。これらが実際に東大寺に使用されていたかどうかは、1968 年に東大寺鐘樓の屋根瓦の拓影を重ねたら一致したため、確認することができた。奈良東大寺の鎌倉再建において、瓦が渥美で焼かれ、はるばる東大寺まで運ばれたのである。

東大寺は奈良時代の 745 年に大仏開眼が行われたが、平安時代末期 1180 年の源平合戦において平重衡のため焼け落ちた。そして鎌倉時代に入り、1195 年に後白河法皇と源頼朝によって再興落慶供養が営まれたといわれている。重源上人は諸国を行脚して浄財を募り、再建のための資材を集めることができたが、この時に瓦の献進地として、自分の領国である岡山県（備前）の満富窯と、もう一つは伊良湖東大寺瓦窯に 2 箇所にねらいをつけた。

伊良湖が重源上人の目に留まった理由としては、当時、渥美には伊勢神宮の神領である「御厨」がおかれ、渥美窯製品が伊勢地方の貴族階級である神官たちによく知られていたことがあげられる。重源上人は伊勢の神官とも交流があったといわれており、さらに伊良湖や神戸を中心としてさかんに生産されていた渥美窯製品は貴族階級の間で評判が高かったことから、重源も東大寺瓦の特注を思いついたと推測できる。

注文を受けた渥美においては、3 基の窯をフル稼働させて約 5 万枚の瓦が焼かれ、人の手によってはるばる奈良まで運ばれた。瓦は 1 枚 15kg の重さだが、今のところ陸路と海路の 2 つのルートが考えられている。

4. 渥美窯の終焉

2. で述べた東北地方における渥美製品の出土は、ほとんどが12世紀から13世紀初めのものであり、それ以後に生産された渥美の陶器はまったく発見されておらず、渥美焼は13世紀のうちに姿を消してしまった。中世古窯において全国規模の需要を誇り、瀬戸、常滑につぐ大窯地の1つとして繁栄した渥美窯が、現在は窯跡と遺跡を残すだけの過去のものとなってしまったのはなぜだろうか。理由は次の3つが考えられている。

- (1) 渥美窯は規模が大きすぎて、膨大な燃料と焼成時間を必要としたため、極めて不経済であったこと。
- (2) 製品の革命が起こった可能性。中国、朝鮮を経て進んだ技術が導入され、商品の生産競争に敗れてしまった。
- (3) 鎌倉時代に入り、渥美半島全域を支配してきた伊勢神宮の権力が衰え、支配者が武士と交替したこと。陶器に対する価値観が下がり、年貢としての米作りが強要された結果、窯業衰退が進んだ。

以上の理由から、現在も続いている常滑や瀬戸の窯業とは対照に、渥美の焼き物は姿を消してしまった。しかし、中世において全国的に活発に窯業が営まれてきた歴史と、各地から出土する数々の遺跡は現代の人々を魅了し、また渥美半島の文化財をより豊かなものになっているのではないだろうか。

参考文献

- 渥美町郷土資料館（編）（1999）『渥美古窯と東大寺瓦』 渥美町郷土資料館
日本福祉大学知多半島総合研究所（編）（1991）『知多半島の歴史と現在』3 校倉書房
谷川徹三（監修）（1990）『日本の陶磁 古代 中世篇』4 中央公論社
樽崎彰一（1982）『日本やきもの集成』2 平凡社

3-4 渥美町文化の再認識 伊勢との関わりを通して

—伊良湖神社と伊勢神宮—

水野 晶子

1. はじめに

全国でも有数の農業地帯として財政的にも豊かになった渥美町は、発展の第一段階（ハード面の充実期）を終え、第二段階（ソフト面の充実期）を迎えているようである。戦後の日本が自国の文化への認識もないままにがむしゃらに経済発展を追い求めてきたように、渥美町もまたそんな日本の一地方として自文化への認識をなおざりにしたまま急速な発展の道を歩んできたことは否めない。しかし、近年には郷土資料館によって民家に眠る資料の回収がなされ、年に1~2回のペースで郷土の文化を広く知って貰うための特別展が催されるなど、自文化再認識への取り組みがなされつつあるようである。今後は、渥美町のまちづくり宣言（町民憲章）の一つである「教養を高め、ゆとりある文化の町にしよう」への行政レベルでのより積極的な取り組みと、郷土資料館を中心にして町民自身に自文化再認識へのより強い関心が持たれることが期待される。渥美町文化の再認識には様々な視点が考えられようが、私はここである一つの視点の提言を試みたい。

2. 渥美町の発展の歴史的特徴 —伊勢との関わり—

渥美半島発展の歴史の中で大きな特色の一つとしては、伊勢との古来よりの強い関わりが上げられる。それは、伊勢神宮との関わりが生まれる遥か以前まで溯ることができる。渥美町で出土した銅鐸は、豊橋や浜松から出土されるものとは模様が異なり、その模様が関西の出土品に一致することからも銅鐸が用いられた弥生時代から既に近畿圏との交流があったことを窺い知ることができる。また、この地は平安期に伊勢神宮領御厨となった為、その後伊勢との交流は活発となった。この伊勢との活発な交流は、陸路の発達により人々の関心が内陸部に集中するようになるまで続いた。

3. 伊良湖神社と伊勢神宮

3.1 伊良湖神社と伊勢神宮の関わり

伊良湖神社は古くは伊良久大明神と称し、その草設は貞観17年（西暦875年）に遡るとされている。この神社の草設に関しては、伝説的な言い伝えによる説¹もあるが、実際には伊良久大明神は住民の意志によって建立されたのではなく、伊勢神宮の神御衣神事の為に祭祀されたと考えるのが妥当であろう。この時代、三河大野で生産された糸を機織りして伊勢神宮へ奉納していたのだが、まだ造船技術が十分に発達していない時代であり、如何にして伊良湖岬と伊勢との間の潮流の激しい伊良湖度合を完全に輸送するかが専らの課題であった。そこで、この伊良湖の地で機織りし、神

¹ 「我は伊勢神宮なり、ゆめゆめ我のいうことを侮るなかれ、この地伊良湖が嶋は我国の偏境なりといえども伊勢の地に近く、神風吹きめぐり、白波寄する波降なる山海なり、この山の麓に我の分身を祀る宮居を移し大明神を崇めるべし、また我伊勢の社を拝することの叶はざる者もこの神を敬えば漁獵の願い大いに叶うなり、尚また舟船の難守るなり。」突然ものけにとりつかれた童子のこの言葉を聞いた村人がたいそう不思議がって、伊勢神宮の許を得て社を建立したとの伝説がある。

御衣神事を行い、天候や潮流の時刻を十分考慮した上で船を出すようになったと考えられる。つまり、その昔この伊良湖神社は伊勢神宮への一種中継地点的役割を担っていたと言える。しかしその後、年代は定かではないが、中世の時代にこの伊勢神宮神御衣の神事は途絶えてしまい、次第に村の人々が御利益を求めて祈念し祭祀する一般的な神社へと姿を変え、今日に至っている。かつては伊良湖岬の北東、宮山山頂にあった伊良湖神社²も明治39年、陸軍試砲場設置の為に遷宮を余儀なくされ、恋路ヶ浜に面した現在地（渥美町日出骨山）に移された。

3.2 御衣祭

伊良湖神社には、かつての御衣神事の名残りが「御衣祭」として残っている。但し、現在の伊良湖神社の「御衣祭」は、伊勢神宮の一連の神事とは全く別のものである。現在、このお祭りは、4月の第3日曜日に行われている。御衣神事は、「当日は女性がはさみや針を手にするのを忌み」、「漁師たちが航海の安全と豊漁を祈願して船札を受ける」お祭りへと姿を変えた。しかし、そんなお祭りの意味もまた今日では徐々に薄れつつあるようである。とは言うものの、この「御衣祭」は現在でも地元ではかなり知られたお祭りであり、周辺地域からの参拝客も含めると一万人以上が訪れるとのことである。

4. 近代の発展の中で

4.1 フェリーの就航

陸路の発達とともに渥美住民の関心は内陸部へと向ったが、かつて伊勢神宮へと絹が奉納された海の道は、フェリーの就航というかたちで現在に蘇った。昭和39年(1964年)伊勢湾フェリーが伊良湖一鳥羽間を就航した。またそれよりも若干先立って、名鉄海上観光船が同じく伊良湖一鳥羽間に就航している。これによりかつて西行や芭蕉、渡辺華山等が渡った同じ海を伊勢湾フェリーなら50～55分で、名鉄観光高速船なら30分で追体験できる。

4.2 お糸さん

先に述べた様に「御衣祭」は御衣神事の意味を失ったが、かつての御衣神事復活の夢に生涯を捧げた人物がいた。明治を生きた土地の人、渡辺熊十である。渡辺氏の並々ならぬ努力の末、明治34年(1901年)、終にその夢が実現する。伊勢神宮から神官派遣のもとに「神御衣御料所」が建立され、伊勢神宮への奉納が再会されるに至り、この行事は現在、「お糸さん」の名で親しまれている。現在の奉納スケジュールによれば、6月に調製した織物が、7月半夏至の翌日に「お糸船」で1泊2日の旅程で伊勢神宮へと奉納される。現在、この「お糸船」の役目を果たしているのが、先に述べた伊勢湾フェリーである。

4.3 伊勢に対する意識と伊勢との交流

伊良湖神社に端を発する「御衣祭」や「お糸さん」の他、近年の渥美町における伊勢を意識した企画としては、昨年度(平成10年)に渥美町郷土資料館で催された特別展「潮騒の道 ～渥美と伊勢・志摩～」が上げられる。この企画の主旨としては、「万葉以来の(伊勢との)強い結びつきの再認識」と「将来に向けてのさらなる交流・発展」が掲げられている。この特別展自体は住民に

² 明神の石の斜段で

眺むれば

沖で漁師が

船をこぎます

*糟谷磯丸(1764～1848)が、宮山にあった伊良湖神社の石段からの光景を詠んだ句。

も広く受け入れられたようであるが、実際のところの現状としては、渥美住民の伊勢に対する特別な友好感情といったものはあまりみられないとの話であった。しかし伊勢との友好関係を深めようとする動きもないわけではなく、その一つとして伊勢との少年野球交流への取り組みが上げられよう。また、将来的には渥美半島から伊勢湾口部を経、志摩半島に至る「伊勢湾口道路」が開通されるという国の架橋計画も無視できない存在であると思われる。この橋の開通に際しては、経済効果、環境への影響など様々な点でプラス面もマイナス面も考えられるわけであり、賛否両論であろう。しかし、巨大なコンクリートの塊の橋を前にした時、何よりも大切なのは兩岸に暮らす住民の意識なのではないだろうか。兩岸に暮らす人々の友好感情なくして橋の有効活用は考えられない。

5. 結語にかえて

古来より近畿圏の文化を吸収しつつ発達して来た渥美地方も、陸路交通の発達とともに人々の関心は内陸部へと向い、伊勢方面への人々の関心は徐々に薄れてしまったようである。渥美半島が内陸部からの工場進出と豊橋を中心とした都市化の波を受け良くも悪しくも内陸部との関係を強めるなかで、半島の先端部分にある渥美町までもがその方向のみに身を任せるとすれば、それは渥美町の魅力を半減させてしまうことに他ならない。半島の先端部にあるという「地理的特徴」と古来よりの「文化的特徴」を活かして、伊勢地方にも今一度関心を向け積極的な交流を持ち両住民の友好感情を育むことが、渥美町に独自の色を添え、より魅力ある町へと発展させることへと繋がるのではないかと思う。そして、渥美半島の中で渥美町が町をしてのオリジナリティーを発揮することが、今後、渥美に暮らす人々の渥美町人としてのアイデンティティー形成にも大きく関わってくるのではないだろうか。

参考文献

- 愛知県渥美郡役所（1972）『渥美郡史』 名著出版
- 愛知大学総合郷土研究所（1993）『渥美半島の文化史』 名著出版
- 渥美町教育委員会（1983）『渥美町の伝説』
- 渥美町郷土資料館（1998）『潮騒の道 ～渥美と伊勢湾・志摩～』
- 渥美町町史編さん委員会（1985）『渥美町史 資料編 下巻』
- 渥美町町史編さん委員会（1991）『渥美町史、歴史編 上巻』
- 石原義剛（1996）『伊勢湾 一海の祭りと港の歴史を歩く一』 風媒社
- 粕谷哲朗（1990）『伊良湖のむかし 改訂版』
- 谷川健一 編（1987）『日本の神々 神社と聖地 第10巻 東海』 白水社
- 渡辺華山（1920）『参海雑誌（復刻版）』 米山堂

3-5 柳田、椰子の実、漂着物に思うこと

渡辺 いく子

1. はじめに

周知のように、今回の国内実地研修で訪れた愛知県渥美町伊良湖岬は日本民俗学の父といわれる柳田国男が23才、東京帝国大学の学生であった明治31年の夏に約二ヶ月間滞在したところである。彼はその時の様子を「遊海島記」にあらわし、美しい自然風景や人びとの生活の様子、習慣を描いている。その中で、恋路ヶ浜を何度か散歩してその荒磯波に驚きながら、そこで漁師の釣竿を拾ったり、海草の実を拾ったりした事が書かれている。そして見つけたのが、後に日本民族南方渡来説のアイデアになった、かの有名な椰子の実である。「遊海島記」によると、彼は嵐の翌日に椰子の実の一つを見つけたそうだ。そしてその実の白さにまだ木から落ちてあまり日が経ってないことを感じ、遠い南の島に思いを馳せている。

このように明治の時代には椰子の実というロマンを掻き立てる物が自然のなせる業によって渥美町の浜辺に流れ着いたわけであるが、一世紀以上経った現在ではその趣は違ってくるようである。今回初日に恋路ヶ浜を訪れたとき、荒磯にも驚いたが、夕暮時の太陽に染まった美しい浜のあちこちで目立つ、ゴミの量に唖然とし、同時にさみしさを感じた。そこには柳田青年も拾った釣竿のようなものもあれば、2メートルほどもある長い竹竿、ビニール、空缶ゴミなど多種多様なものが落ちていた。これらのゴミは観光客が、そこがまるでごみ箱であるかのように浜で捨てたものもあれば、海洋に投棄されたものが椰子の実のように黒潮にのって、はるばる渥美町海岸に流れ着いたものもある。本レポートでは椰子の実の漂流ではなくゴミとしての漂流物に焦点を絞り、亀山小学校、伊良湖国民休暇村の2つの渥美町での海岸のゴミに対する取り組みを通し、そこから見えてくる課題とその解決法などを提言することを試みたい。

2. 渥美町の地理・自然

渥美町は日本でもまれな東西に40km伸びた渥美半島先端の町であり、島の南側は太平洋、北部は三河湾、西側は伊勢湾に面している。町内には三河湾国定公園、愛知県立自然公園などがあり豊かな自然環境に恵まれている。又渡り鳥の飛来地としても日本で有数の場所であり、時期になるとサシバなどの鳥とともに多くの野鳥愛好家たちがやってきてバードウォッチングを楽しんでいる。

3. 渥美町と漂流物

現在渥美町の海岸線に沿ってとても多くの廃棄物が流れ着く。大西洋のメキシコ湾流とともに世界最大の海流である太平洋の黒潮や、冷水塊などの潮の流れや偏西風の影響で遠くは愛知県の木曾川上流から、また長野県の方から出たゴミが渥美町へ集約される。ゴミの種類は多岐にわたっている。対岸の工場廃棄物やテレビなどの粗大ゴミの大きなものから食べ物の容器や空缶、浮き輪などの一般ゴミ、又台風の後には流木などが流れ着く。ゴミの量は、はっきり数字で把握できていないが、浜一面がゴミで覆われるというくらいなので、かなりの量にのぼると思われる。

4. 漂流物に対する取り組み

4.1 亀山小学校の例 —環境教育からボランティアへ—

転勤で久しぶりに故郷に戻った亀山小学校 当時 4 年生担当の鈴木教諭は、生徒から町の北部の西の浜の海岸がとても汚いことを知り、昔はとてもきれいであったことを思い出しながら環境教育の一環として授業で西の浜を訪れる。

環境教育は 70 年代前半の世界的な地球環境保全の必要性の声の高まりとともに開かれたストックホルム (1972)、トビリシでの世界会議(1977)で地球規模の取り組みが必要であるという方向性をはっきり示す。日本でも先の会議の決議をもとに、高度経済成長がもたらした負の遺産、公害問題を解決していこうとした公害教育の流れを受け 70 年代中葉から環境教育が学校教育の中でおこなわれ始める。

亀山小学校の場合、学校付近の海岸のゴミの量のあまりの多さに生徒が立ち上がり、何とかきれいにしようと働きかける。まず週一回のペースで海岸に出かけていきゴミを拾う活動を始めた。30 分もしないうちにゴミ袋はいっぱいになってしまうそうだ。また、粗大ゴミも多いので、重さも 10 キロはすぐについてしまう、とのことだった。このように、自発的にゴミ拾いをする事で西の浜をきれいにする活動を始めた。しかしこのような事後対処だけでは根本的に美化にはつながらない。したがって、予防的な活動として、観光客などにゴミを捨てないように呼びかけたり、看板を立てたりした。またゴミの出し手である、地元や対岸の漁業組合に手紙を書き、ゴミを海洋に投棄しないように協力を要請した。それに対し、いくつかの漁業組合から快い返事をいただいたそうである。また、4 年生の生徒たちは、伊良湖国民休暇村など観光客の宿泊施設を積極的に訪れ、環境美化の協力を促す手書きのポスターの掲示をお願いした。

現在ではゴミ拾いの活動は月に 1 度だけになってしまったが、活動を続けている。

4.2 伊良湖国民休暇村の例 —観光客を巻き込んで—

以上のような亀山小学校 4 年生の生徒たちの取り組みに対し、国民休暇村の営業兼管理課長である柴田氏はポスターの掲示だけでは不十分と感じた。彼は、日頃から浜の汚さを知りながらも、時間的制約からなかなかゴミ拾いができないでいたため、仕事の中でうまくゴミ拾いができるようにすることを考えた。「ゴミゼロパック」の誕生である。「ゴミゼロパック」はゴミゼロの日である 5 月 30 日から海の日 7 月 20 日までの約 2 ヶ月間、採算は限りなくゼロに近いが、通常料金一泊二日 8000 円のところをゴミゼロにかけて 5300 円にし、観光客にゴミ拾いをしてもらい海開きまでに、海岸の美化を推進した企画である。今年 5 月上旬に決定し、同月の末からスタートするという、異例の速さの企画立ち上げであった。

内容は、参加者は 2 日目の朝 9 時 30 分にロビーに集合し、そこで用意された軍手、ゴミ袋など必要なものを受け取り海岸へ出発する。海岸への道すがら、あちこちに咲いている植物の説明なども受けながら散策気分で目的地に到着する。そして 1 時間から 1 時間 30 分にわたり一面ゴミの山の浜でひたすらゴミ拾いに従事する。その後宿泊施設に戻り、お風呂に入って汗をきれいに流してもらい昼食の後は自由に過ごしてもらおうというものであった。

二ヶ月の期間中参加者は約 400 人。参加者の構成は退職されてすぐの夫婦の方が約 6 割程度で最も多く、続いて主婦のグループが 3 割程度、子供連れ家族が 1 割という具合であった。中には企業の福利厚生の一環として利用される企業もあつたり、浜松の小学校の校長先生が下見で参加されたりすることもあつた。

飛び入りで参加された方もいて、平均一人当たりのゴミの量は、3袋であったが、多い人は一人で5袋もゴミでいっぱいにした。

参加者の反応は自然を楽しみながらいい汗をかけて浜もきれいになり充実した時間が過ごせた、というものが大半であった。参加者の構成具合から見て、退職されてなにか社会貢献をしたがっている方がかなりおられ、それを一つ実現できた、ということが大きかったのかもしれない。担当の柴田氏は、正直言ってそこまで良い反応がでるとは思っておられず、値段につられてくるだけで、ゴミ拾いに参加しない人もいるのではないかと思っていた当初の予想と大きく違うものであった。こうした背景にはマスコミによる影響も大きい。複数のテレビ局の放送を通じて、視聴者にゴミゼロパックについてアピールでき、主婦などの参加者を増やすことができた。一部のテレビ番組はシリーズで活動を追っているものがあり、視聴者にいい刺激が与えられようである。

活動の効果について述べると、期間中約2ヶ月間 西の浜はきれいな状態が続いたが、キャンペーンの終了後は多くの漂着物のため、残念ながら元と同じようにゴミが目立つ浜に戻ってしまったようである。しかし好影響として小学校、地元のロータリークラブなどとのタイアップができ、ネットワークを広げる足がかりがつかめた。また恋路ヶ浜など他の場所の美化運動を促進することができたことなど、人々の環境美に対する意識づけには成功したと言えよう。

5. 今後の課題

これまで渥美町での2つの環境美に対する取り組みについて概観したわけであるが、どちらの側にも活動の継続することに対する問題がある。最初にこれら2つの取り組みに対する課題について述べ、後に町全体の課題について述べたい。

まず、亀山小学校についてだが、活動を始めた当時4年生の生徒は現在5年生になっており、彼らはこの活動を下の代にも伝え、根づかせたいという気持ちがあるが、なかなか現実にはうまくいかないところがあるようだ。それはボランティアの継続の難しさを如実にあらわしている。亀山小学校では授業の一環からボランティアへ移行したわけで、自発的に公共の美化運動に携わることによる時間的な問題から、後輩へ続けさせることの難しさがあるようだ。「生きる力」を教育目標に掲げた文部省の方針と対応する形でいかに子どもたちにボランティア精神を育ませるかがこれからの課題であろう。

また国民休暇村の方は、採算がほとんど取れないということや、いかに集客するかという課題が残っている。秋に再度キャンペーンをやったが、その時参加した人の数は夏に比べ激減した(20人程度)。原因として、企画に対し、まじめで堅苦しく肩肘を張った印象をお客さんに与えてしまったということが挙げられる。したがって、来年はいかに気軽に多くの人に利用してもらうかがポイントとなってこよう。採算が取れないということに関しては、お土産などの面から少しでもカバーするように取り組めないであろうか。

町全体の課題としては、町の人々の落ちているゴミに対する意識の低さが挙げられよう。私が直接体験したわけではないが、今回の研修中、メンバーのうち数人が海岸へゴミ拾いに出かけたところ一人の年配の女性住民に遭遇した。てっきりゴミ拾いに来たと思ったメンバーが声をかけると、そんなことにおかまいなしで自分の利益になるものを探しにやってきたといい、メンバーを愕然とさせた。この一例からすべての渥美町民の環境美に対する意識が低いと言う結論を導くのは短絡的すぎるが、海岸のゴミの現実を見る限り、その傾向が強いと言わざるを得ないであろう。このよう

な状態で、いかに町民レベルでゴミに対する意識改革をおこなっていくかが一つの大きなポイントとなってくる。一つのアイデアとして、まず地域の中でコミュニティ(ゴミコミュニティ?)を作り、そのコミュニティ内で活動を進めていくということがある。それを進めるにあたって、環境美だけでなく現在問題となっている一般ゴミの分別のことなどについても同コミュニティ内で一緒に進めていくと効率的である。また、亀山小学校に見られるように、公教育の場で環境教育として子供たちに環境美化の必要性を体験的に感じてもらい、その事を家庭でも実践してもらおうということも有効な手段であると考えられる。子供が親に与える影響はその逆の場合と同じくらい多いため、うまく大人の意識改革ができるであろうと思われる。ただこういったボランティアというものは既述のように、活動の継続が大変難しいものである。何といても渥美町の人が、町の海を愛し、自然を愛する心が強化されればゴミに対する態度も変化してこよう。こうしたなか、渥美町の行政レベルでも、その自然環境を十分に生かすために浜辺などのゴミに対し積極的に取りくまねばならない。そうした環境美に対する取り組みを前面に押し出し、きれいな浜をアピールすることで観光客に与える印象が歴然と違ってこよう。農業だけでなく、ウミガメ、渡り鳥、きれいな砂浜といった自然に溢れた町、そしてそれを保持している姿勢を明確にすることで、地球に優しい町のイメージを外部に与えることが必要かつ効果的ではないだろうか。そういったイメージを植え付ければ観光客の中でゴミを無情に捨てるような人の数も必然的に減ってくるだろう。

また、町の事業の一環として、都市に住んでいる子供にゴミ拾いと自然観察をしてもらうためのプログラムを組み、浜辺の漂着物のゴミを拾いながらそれがどこから流れてきたかメカニズムを教え、子供たちの想像力を豊かにすることを企画しても面白いであろう。あるいは毎年減少傾向にある海水浴客を呼び戻すために海水効果で治療されるアトピー持ちの子供を夏に遊びにきてもらい、一緒に漂着ゴミを拾ってもらうプログラムはいかがだろうか。

こういった町全体の取り組みをマスコミを大いに利用して外部に向けて宣伝し、ゴミに対する取り組みを積極的に進めていくことがこれからの渥美町の発展にとって重要なことと思われる。

渥美町の町民憲章の最初の項目に、「自然を愛し、緑あふれる美しい町にしよう」とあるように、恵まれた自然環境を次代に残すためにも、こうした環境美への取り組みは早急に取り組まなければならない課題である。

参考文献

- 柳田国男 「遊海島記」 『定本 柳田国男集 第二巻』 筑摩書房 1982
吉野正敏 『風と人びと』 東京大学出版会 1999
川上喜代四 『自然の博物誌(海)』 NHK出版 1980
沼田 眞 監修 『世界の環境教育』 国土社 1993

参考資料

名古屋大学大学院国際開発研究科 国内実地研修資料

3-6 「渥美町の三つのロマン」について

渥美町の歴史、文化および自然

常 敏峰

研修地の渥美町は、1955年に成立し、長い歴史、美しい文化および恵まれた自然環境を備えている。これらは渥美住民が誇るいわば「三つのロマン」であり、今回の実地研修はわずか3日間であったが、強く印象に残っている。以下において、この渥美町の「三つのロマン」について、論じる。

1. 渥美町の歴史のロマン

渥美の古代文化は日本列島で重要な地位を占めている。渥美の古代文化、歴史とえば必ず渥美半島に及ぶ。渥美町の歴史は1955年に渥美町が成立する前に渥美町とその周辺の地域と関わりが大きい。

現在までの考古発掘によると、縄文時代の中期、晩期（前五世紀ぐらいから前三世紀まで）の遺跡が多数出土されている。特に、渥美の縄文人骨は明治以来学界に知られ、総数で500体を超えている。その中の吉胡貝塚（今の田原町の田原湾のそばにある）は縄文時代の後期、晩期を中心とした日本を代表する貝遺跡の一つである。ここでは、341体の縄文人骨が発掘され、全国で発掘された中で第一位を占める。伊川津遺跡（今の渥美町の三河湾のそばにある）では191体が発掘されて、縄文人骨の出土数が日本全国の第二位である。これらの遺跡は縄文人の研究に欠かせない資料を数多く提供している。特に、縄文時代の考古発掘では、渥美で発掘された又状研歯のある頭骨や有ぜん土偶が全国でも有名である。これらは当時の文化の様子を伝えるのにきわめて重要な考古価値がある。また、縄文人が使った石鏃には遠くから持ち運ばれてきた黒曜石制のものもあり、貝輪的に見られるオオツタイハは原産地が小笠原諸島であるので、縄文人が広い地域と深いつながりを持っていたことが考えられている。

大本貝塚（伊川津遺跡の南台地上に形成された大遺跡）に豊川用水路を設置した時に、弥生人骨1体が見つかった。そのうえ、弥生時代後期のものだと考えられる高坏形などの土器、いろいろな石器、骨角製品及び銅器などの金属器も多く出土された。それらの狩猟具や漁労具、生活具を通して、当時の弥生人が米を作るようになったことが知られている。特に、渥美で出土された銅鐸は特別の意味がある。弥生時代の銅鐸は大別として近畿式と三遠式に分けられる。しかし、渥美半島は三遠の範囲に位置しているにもかかわらず、出土した銅鐸の模様と形を見ると近畿式銅鐸に属している。ここから、渥美半島と近畿文化圏の関連が見える。

古墳時代の遺跡は渥美半島でも数多く発見された。中でも特別なのは渥美町の西側にある藤原古墳群（五世紀から七世紀まで）である。日本の古墳時代に、古墳は山のそば、内陸にあるのが多い。だが、藤原古墳群は平坦な海岸付近にある大変珍しいものなのである。いままでの考古発掘により、渥美町だけで60基以上の古墳もあるらしい。なお、その古墳の周辺には多くの製塩遺跡が散在している。とりわけ、西の浜製塩遺跡群から当時の製塩産業の盛り上がりが見える。

奈良時代に、渥美町の西部海岸には製塩産業も相変わらず盛んになった。作った塩は自分で使用するのほか、平城京へ租庸調として運ばれた。それは奈良県で出土され、746年頃のものと考えら

れる木簡（荷札）にははっきり「参河国渥美郡大壁卿海部首万呂調塩一斗」と書いてある。

平安、鎌倉時代になると、渥美では活発に生産された「焼き物」の窯が数多くあり、渥美古窯と呼ばれる。当時、窯業は非常に盛んであった。いまでは、渥美古窯は国の史跡に三箇所、県の史跡には三箇所が指定されている。特に、東大寺瓦を焼いていた東大寺瓦窯跡は知名度が高い。研修中に東大寺瓦窯跡のそばに立ち、歴史の変化を実感した。

室町、江戸時代になってから、渥美半島は19の村、21か村などが作られたことがあるが、支配者によって何度も変遷した。1955年にいまの渥美町が誕生して、渥美半島も赤羽根町、田原町と渥美町の三部分に分かれた。

美しい伊良湖岬はきれいで、豊かな自然の中に深い歴史と文化を秘めている。名勝古跡と言える観光地が多い。例えば、漁夫歌人糟谷磯丸を記念する歌碑がある「糟谷園地」、「万葉の歌碑」、伊良湖東大寺瓦窯遺跡などがある。

2. 渥美町の文化のロマン

渥美半島は長い歴史により、燦爛な古代文化が生まれ、文学や芸術など各分野で貴重な文化財が残っている。とりわけ、伊良湖岬は美しい伝説や古謡が多い。日本最古の歌集という『万葉集』には伊良湖を詠んだ歌も三首ある。東西文化交流の接点として役割を果たす伊良湖岬は大昔から文人墨客の往来が活発で多くの詩が残っている。これらの伊良湖岬の美しさを書いたりする和歌や俳句により、伊良湖の文学が形成された。代表的な人物としては麻統王、糟谷磯丸などがいる。麻統王は天武朝の皇族である。彼が伊良湖岬に流された時に詠まれた歌は、伊良湖岬の「万葉の歌碑」に刻まれている。漁夫歌人といわれる糟谷磯丸は渥美半島の先端伊良湖村に生まれ、伊良湖の浜に85歳の生涯を終えた。彼は一生、歌人として三河各地をはじめ、京都、江戸などたくさんのところに旅したが、やはり、さすがに伊良湖岬の息子であって、彼の作った歌には伊良湖岬の雰囲気が多く溢れる。彼が生涯に数万首の歌を作ったと言われている。ほかに、有名な物語として、日本の民俗学の父と言われる柳田国男が伊良湖岬で拾った椰子の実の話が素材となって生まれた島崎藤村の「椰子の実」の詩が広く知られている。「椰子の実」はほとんど伊良湖岬のイメージになっている。特に、たくさん優秀な俳句を作った芭蕉翁も伊良湖文学に貢献したことがある。松尾芭蕉が伊良湖を清遊した時の句で、「鷹一つ見つけてうれし伊良湖崎」という俳句は有名である。

3. 渥美町の自然のロマン

渥美町は渥美半島の最南端にあつて、海のそばに位置する。伊良湖岬周辺は三河湾国定公園の内海の拠点となっていて、黒潮通る太平洋と波静かな三河湾にいだかれ、温暖な気候に恵まれている。ここは古い時代から風光明媚な常春の地として広く知られている。先生、学生たちと一緒に潮の香りの中で風を切ってさわやかサイクリングしたり、潮騒に耳を傾けながら浜辺を散策したりした。三日間の研修で白い砂浜、青い海、美しい山、きれいな空気が鮮やかな印象を与えた。

ところで、大昔から、渥美町あたりには土壌の条件が塩分の多すぎて、農作物が生えにくく、農家の生活が貧乏で、ずっと漁業を主な産業として営んでいたようだ。しかし、現代になって、渥美町の農家たちは自然を利用したり、改造したりして、緑の波のような畑を作っている。その中で、キャベツや豊潤な味と香りのマスクメロンの生産が目立つ。キャベツやメロンなどの農産物は有名であり、年間生産量も多い。現代の渥美町は日本における重要な農産地になった。渥美半島の秋の風物詩と言われる電照菊のハウスは華麗な不夜城のようそうだが、三日の研修中、每晚遅くまでになっても渥美町に関する講義に続けられたので、その雄大な景観を見ることはなかったが、“電照

菊のハウス”と“菜の花祭り”は現代渥美町の人工景色と言えよう。現在の渥美町は自然環境より農家が一生懸命に農村の不況を改善して、幸せな生活を作っているのは頭が下がった。いまの豊かな農業産地としては渥美町の新しい風景と言える。

美しい伊良湖岬は本当に「時がゆるやかに流れる。史跡と伝説を秘めた常春の渚」である。恋路ヶ浜に座って、歴史に関する想像が広がった。美しい伊良湖岬はまるで自然と歴史の古い詩のようにあこがれさせる。

短い三日間の現地研修は終わった。日本語が下手な私にとって、勉強不足と言える。今回、大学から離れて渥美町を訪れたことで、本当に日本について色々いい勉強になった。今後も渥美町の美しさがさらに広く知られるよう祈りたい。

第4章 ワーキング・グループ4（豊川用水）

4-1 豊川用水の今後の課題

施設老朽化、水不足、用途変更などに対する対策事業の概要

嶋田 敦之

当報告書では、豊川用水の今後の課題として、施設老朽化、水不足、用途変更などに対する対策事業の概要、これからの取り組みの方向性について論述したい。豊川用水の事業が完成し、水が通ったのは1968年、およそ30年前である。他のメンバーの報告にもあるように、豊川用水は、渥美地方の農業や工業の発展に大きく寄与してきた、まさに宮川課長いうところの「命の水」であったとすることができる。しかし、豊川用水30年の歴史は、生起する様々な問題への対応の歴史であったということもできよう。用水の目的が多様化するなかで水資源というのはかぎられており、また、このような30年という年月の経過は、用水の各施設設備を老朽化させてきた。これらの問題を是正すべく、様々な補修事業が行われてきた。対象となる事業は、大きく分けて5つに分類できる。このうち3と5については、今回の研修ではあまり触れられなかったが、これらは相互に関連性の高いものであることはいうまでもない。

水不足、設備老朽化

1-1. 国営豊川総合用水事業（農林水産省）

宇連ダム渇水73> 水源の確保主眼80～着工-97

万場調整池、芦ヶ池調整池、寒狭川導水路・頭首工等整備

1-2. 県営灌漑排水事業83～

支線水路等改修・整備、松原用水地区83～、第二地区90～

1-3. 都市用水事業

第2次計画変更58水道・工業用水

豊川権現線送水管、豊橋南部浄水場78の施設改修工事等

1-4. 豊川用水施設緊急改築事業（水資源開発公団）

老朽化した豊川用水各施設の抜本的な改修86調査～

水資源開発促進法に基づく「開発水系指定」90維持管理から事業化へ

開発基本計画のもとに、設楽ダム（建設省）など各事業が相互協力

土地改良区、地元費用負担の同意のための説明会等89～

1-5. 豊川用水第2期地区調査89, 93

第1に、水が足りないという問題についてである。1973年に宇連ダムが渇水、つまり雨が降らずに、水が無くなってしまった。天候だけでなく、用水の使用用途の多様化などの問題もあるが、主たる水源地の渇水は、豊川用水にとって深刻な問題であった。そこで、とられた方策というのが、国営豊川総合用水事業計画案であり、総事業費は約450億円という大規模なものだった。これが、改良区などの地元団体の支援を受けて、1980年に着工され、ここで、我々が見学した万場調整池、芦ヶ池調整池、初立調整池、寒狭川導水路・頭首工等整備などが行われた。

第2に、水をより効率的に運ぶにはどうすればよいか、という問題について触れたい。①の総合用水事業が水源を確保するものに主眼をおいたものであるのに対し、これは主に支線水路、メインの用水があつてブランチに関わるものであるが、その老朽化にともなう漏水、水漏れ事故などに対して行われたもので1983年に着工された。

第3に、用水の目的の多様化という問題である。豊川用水の使用用途別の割り当てについて、当初は農業だけの単独用水として計画されたが、都市化や工業化等の社会構造変化の影響を受け、その使用目的、用途が多様化してきた。それに伴って、都市用水事業が行われ、豊川権現線送水管、豊橋南部浄水場78の施設改修工事等、関連施設の整備が行われてきた。

第4に、これまで述べたこととも関連するが、施設の老朽化という問題である。これに対しては、水資源開発公団を中心に、豊川用水施設緊急改築事業という名目で、老朽化した豊川用水各施設の抜本的な改修のための調査が1986年から始まり、さらに、1990年に豊川水系が、水資源開発促進法に基づく「開発水系」に指定される。このことで、それまで水資源開発公団は維持管理、メンテナンス中心にしか行えなかったが、このことで事業化が可能になり、ある一定の総合的な開発基本計画のもとに、設楽ダム（建設省）など、それまで様々な省庁が関係し、ばらばらに管理していた各事業が相互協力を行うという方向性に変わってきた。それゆえに、今後の事業展開が効率化されたといえる。また、この背景には土地改良区による、地元費用負担の同意のための推進の努力がある。

第5に、さらによりよい開発のためということ、以上のような問題点をさらに改善していくべく豊川用水第2期地区調査が89年から93年まで行われている。また、今後の新しい方向性として、開発における民間資本の活用、イギリスの80年代行革の中で推進され、昨年7月に日本国の国会において成立したPFI法案などを利用し、民間業者の参入を促進し、工期の短縮や、予算、運営管理の問題等で開発計画の効率性を高めていくことが肝要ではないだろうか。（慢性的な公的資金不足の発展途上国においては、開発計画において民間資本の参入を促進すべくBOT方式や投資促進法制などが整備されている）また、開発における方向性そのものを問うという意味で、自然環境問題についても特筆したい。1989年のリオデジャネイロ会議から、地球環境問題に対して、持続可能な発展という言葉が使われるようになりました。いわゆるサステナブル・ディベロップメント、開発にさいして、環境との共生の視点が重要であるという考え方である。なぜこのことを取り上げたかといえば、渥美町の調査の中で、気になっていた、山の光景についての印象を背景としている。

農業の畑の土を入れ替えるために、山を切り崩している写真であるのご説明を頂いたが、確かに、農業のためには重要なことであるかもしれないが、生態学の観点から考えると、山を崩すと、水質汚濁、生態系の破壊、海の汚染などが進み、土地の自浄作用も少なくなってしまう。また、夜、民俗学者の方に伺ったお話によれば、その山を崩すことにともなって、1000年来の歴史的遺産も一緒に崩してしまったという、確かに、渥美町には多くの文化財があるが、そのような歴史的遺産と

いうのも、ショーケースのなかに飾られるものだけではなく、渥美町の風土とともに生きて存在してこそ、価値があるものではないだろうか。古代ローマの時代、灌漑施設として、用水（アッピア街道）を作り、農業のために、山を切り崩した人々の例が想起される。その結果、2000年たった今でも、ローマの山には、人間の腰くらいの高さしか生えていない。人為的な開発が自然環境を破壊し、その影響は1000年経っても解消されないことの例である。人間、現代世代にとっての命の水から、生態系、将来世代にとっての命の水へといったより長期的視野に依拠した開発計画が今後は必要になってくるのではないだろうか。用水と人々、自然との関係はいかにあるべきか。たとえば、宮川課長から伺った、初立池の自然公園、観光地化のお話はその新しい方向性の一つの試金石ではないか。もちろん、日本の産業における水利用の変遷は、稲作の発展の歴史ともいえる。古く、水稲が伝承された縄文時代から約2,000年もの長い間、私達の祖先は農業用水を確保するために、その開発と保全に腐心してきた。しかし、明治時代以降急速に発展した二次・三次産業や人口の増加により、現在では水利用の問題は、電源開発や生活用水、食料増産そして治水など複雑多岐にわたっている。更に、また人々の価値観の変容、地球規模問題の深刻化などを受けて、開発は一つの新しい方向性を迫られている。豊川用水は、水源の乏しい渥美半島に水を供給し、施設園芸の繁栄をもたらし、日本でほとんど例のない畑地灌漑の大成功地となったが、今後は、上記のような考え方にも鑑み、人間と自然、産業と農業、下流域と上流域が共生していける道を模索していくことこそ、今後の持続可能な水資源開発のために必要ではないだろうか。

参考資料

国内実地研修事前資料、見学の内容、各種パンフレット等

*

本稿は平成11年度国内実地研修の報告書として、国内実地研修報告会の発表原稿に加筆修正したものである。

4-2 町の夢 —宮川農政課長の夢 渥美町豊川用水の初立池

ハーター・エミー

歴史

昔の渥美町の人々は飲み水や農業で使う水も近くの川から運んだり、地下水をポンプで運んだりしていた、また夏の渇水で困っていた。1912年 近藤寿市郎はインドネシアにある農業水利事業を視察して、東三河の水の問題を解決する夢を持った。近藤氏は大きな希望を持って用水の計画をした。その計画とは水の多い天竜川上流から人工用水を作って渥美半島まで水を流すというものである。

その計画案を元にして、豊川用水がやっと1968年に完成した。用水の下流に作られた、一番南にある調整池は渥美町の初立池である。完成して30年の歴史を経て、渥美町の人がこの用水の水を飲んだり、生活に使ったりしていた。そして、今の渥美の豊かさは清潔感のある町並み、現代的な建物や施設、施設農家、また、農業に携わる人々の笑顔に表れている。

現在の渥美の上水道使用量

一人当たり使用量	152.9 (m ³)		
給水人口	23,322 (人)		
	5,668 (世帯)		
年間給水量	3,565,564 (m ³)		
年別降雨量	1994年	1995年	1996年
	1,189mm	1,594mm	1,297mm

資料：渥美町役場発行（平成7年）あつみ通信、水道課、伊良湖測候所。

99年11月11日我々名古屋大学国際開発実施研修チームが渥美町に訪問した際に、地域振興部の宮川課長が案内して下さいました。宮川さんはまず豊川用水の役割を教えて下さり、その後、私たちは渥美半島一番北の調整池 豊橋万場池へ行きました。水道用水、工業用水、農業用水として使われる大きな調整池である。その次に、農業用水として使われる芦ヶ池調整池を訪れた。

最後に渥美町の初立池を訪ねた。初立池は、農産業用水に活用されている。豊川用水による水資源は有効利用されている。

初立池 貯水量	満水面	22.0 ha
	総貯水量	170万 m ³
	有効貯水量	160万 m ³

豊川用水が通水してから、渥美町の人々はさらに耕作面積を広げた。そして農業による収益が増え、耕地率が現在町全体の約34%となった。用水の管理を充実させるために町の農家の協力体制が発展した。農家は協力して使用時間や使用量の管理をしている。現在、調整池から水を引き、62台のポンプが農家の畑に水を供給している。用水以外にも59台の地下井戸も使用している。

我々が乗ったバスは周りの畑や田んぼ道から初立池出入口に入り、ダムを登った。池の高さ

は約 22mであった。そしてダム の堤防から南へ向くと海が見え、周りは山に囲まれている。宮川さんがおっしゃるには“水が人間の生活と深く結びついており、水は住民の命の源である。”しかし宮川さんの夢について聞くと、貴重な資源は水だけではないと言う印象を受けた。宮川さんの夢とは新しく親しみのある初立池公園を作ることである。

A. 自然との親密さ

渥美町の自然と歴史を大切にしたい公園を作る。7年前に初立池の周りに小さな公園があった。でも宮川さんがそれを見た時、単なる貯水池にあわせるのではなく、それを町民さらには外部から訪れて来る人々のための憩いの場、公園を作るべきだと思った。万場池と芦ヶ池でももう公園が作られている。万場の周りは広く平坦でサイクリングやジョギングにいい場所である。芦ヶ池にはサンテパルク田原という新しい公園がある。しかし初立池にはこれらの人工的な公園とは違い、自然の豊かな公園ができるはずである。最新の基本構想（ゾーニング Zoning）によると、新しい公園の目的は、自然を、残し、大切にし、そして体験するということである。三つのゾーニングプロジェクトは 1. 国道からもっと便利なエントランス、2. 今ある木をそのまま残し、そして桜を植えた散歩コース（距離が約 2km）、3. 池とのふれあいを感じ、家族団らんのための広場というものである。初立池の特徴としては次の三つがある。

- 渡り鳥—特にタカの種類サンバが南へ飛び立つのが見られる。
- 山の景色—町の人によると渥美の山の景色が昔から大分変ってきた。一つの理由としては渥美農家の畑の土を入れ替えるために山を削ったためである。でもこの池の公園で散歩するとまた自然が残っていると感ずることができる。
- 町の古い焼き物の歴史を示す窯跡が池の南にある。日本の社会で最も重要な大仏のある東大寺の屋根に使われた渥美瓦窯跡である。この場所は、国の史跡に指定されている。この窯跡は渥美町という小さな町でも東大寺という大きな歴史の流れにつながりを持つことを示している。渥美町はこの史跡を誇りとし、町の歴史遺産を保護している。

B. 水の確保

今後また山に新しいダムを作る計画を聞き、私は、水が少ない渥美が持続的な良質の水の確保をするためには下の二つの手段が必要であると考えた。

1. 豊川用水—最近管理者は、無駄に水を海に排水しない運動を始め、今では、大雨でも池に溜まるようにしている。しかし用水の水ばかりに頼るのではなく、昔のようにもっと節水のための設備を作ればよいと考えた。昔のように各農家がビニールハウスの屋根から簡単に雨水を集めることもできる。渥美町がより高度な技術を使った雨水貯水設備を作れば、新しいダムを作る必要性を減らすことができるだろう。
2. 地下水—農薬の影響で地下水はもう人の飲料水として危険であるが、汚染原因を調べて、地下水を守る活動をするともっときれいな水を得ることが出来るだろう。

C. 家族制度の向上

最後に宮川さんの言葉から悩みが感じられた。自分たちが生まれ育った渥美町は、とても住みごこのいい町であり、海の近い、自然が残っている、空気が美味しいところである。その上、昔のように日本独特の、また田舎の人間関係と家族関係が残っている。家族同居の習慣が彼らに対して

安心感を与え、また近所関係に頼るということが、自分たちの時代の生活がいいと考える要因でした。宮川さんは今の若いひとがそれを理解し、家族体制を大切に守って行って欲しいと願っている。

ただ、昭和30年（1955）から渥美町の人口が減ってきている。町の運命なのか、若者が農家の生活から逃げているからなのか、町の人々の問題になっている。

渥美町の人口の推移

年	1955	1975	1990	1996
人口	26,736	24,063	24,062	23,162

備考：平均の家族人数が国平均の4倍
資料：あつみ通信（平成8年）

ほとんどの若者が渥美の農業を営む老人の働きを真似する気がない。65歳のおじいさんが言うには、“朝5:00からキク花の温室に行くのは僕の仕事です。朝から夕方まで、雨の日でも週末でも行くのは楽しいです。”でも田舎のおじいさんたちは今の若い人達が彼らのように一日中働くことはできないと理解している。今の世代は昔の世代と違って、仕事以外に自分の好きなことに使う自由な時間をととても大切なものと考えているからである。

この渥美町の国内研修で自分の印象に残ったことは、町の発展は人の夢や将来に対してのビジョンから生まれてくるということである。

参考文献

- 編集発行・渥美町企画（平成8年） 渥美通信
豊橋農地開発事務所（平成10年）水環境整備事業
宮川農政課長（平成11年）豊川用水 第5章

4-3 「命の水」から「命の水」へ

楊 林

1. 通水前の渥美町

古代文明はいずれも大河の近くに生まれている。人は川と闘い、治水、利水という定住のための行動を通して社会というものを築き上げてきたのである。この「定住のための行動」そのものが、土地利用や社会の仕組み、産業の構造まで変えてしまう。水の流れが歴史の流れをも変えてしまうといっても過言ではなかろう。

今回研修を行った渥美半島の先端に位置する渥美町は、その典型的な例だと言える。渥美地方は太平洋と三河湾に挟まれ、古くから奥郡とよばれており、この言葉は不毛の僻地を意味していた。農村としてよりもむしろ漁村としての性質を持っていた。この地域は気候温暖で、産業立地条件にも恵まれながら水源に乏しく、しばしば干害をうけるなど農家の努力が報いられることが少なく、通水以前は農業経済が不振であった。

2. 豊川用水の開通が渥美町の農業にもたらした発展

1968年の豊川用水の開通は渥美の農業に一大改革をもたらした。豊川用水の完成は、農業用水の安定供給につながったばかりか、一年中灌漑水によって畑作物の多様化と集約的栽培を可能にした。このため、官民こぞって積極的に農業構造改善事業に取り組み、国や県の農業投資を連続的集中的に活用して投機性の強い農業である露地畑作や地の利を生かして狭い面積で高い収益をあげることができる施設園芸を早い時期に導入し、畜産を主体とする農業を展開するなど、農家にとっては近代化農業開幕へのまさしく福音を告げたものであった。

わずか20年の内に、半農半漁の貧農地帯であった渥美町は、平成9年度生産農業所得が全国順位では第2位(204億)となり、農業王国に一変した。かつてはサツマイモと小麦中心の貧しい農業が、現在では夏はメロン、すいか、冬は電照菊、キャベツ、それに酪農畜産を経営する全国有数の農業地帯へと生まれ変わったのである。(「平成9年生産農業所得統計」により、渥美町の農業粗生産額が全国では2位、キャベツが3位、花卉粗生産額が1位となっていた)いうまでもなく、豊川用水開通前後にまたがる65年から75年までの10年間の変化がもっとも顕著であり、生産額が5倍から7倍と増大して、数字に表れない実収入を考えれば、年々倍増してきたといつてよい。伸び率が高いものは、主に肉用牛、酪農(乳用牛)、豚などの畜産部門と施設園芸および露地野菜であり、落込みを示すのが米と雑穀である。

ここで注目しないといけないのは水の果たす大きな役割である。もし、渥美町が昔から豊富な水を持っていれば、水田稲作を中心とする農業が発展しており、豊川用水を必要としなかったため、現在のような豊川用水を利用した高付加価値な施設園芸などの複合的企業型農業のような高い農業所得と生産性をもたらす農業が発展しなかっただろう。水は農業の命、その地の利を十分発揮させるために必要な水は農業に生命力を付与するものだと言えるだろう。

3. 農業発展が水に対する破壊

渥美町に必要な不可欠な農業用水は全面的に豊川の上流水源に依存している。これは渥美の農業が成立する必要条件であると同時に弱点でもある。有限な水源でいかに持続的な発展を支えていくかということは課題となっている。現在、この「水不足」を補う水資源開発のために、豊川総合用水事業が実施され、豊川上流にさらに二つの大規模ダム建設計画などが進められようとしている。水源の開発は明るい方向にあるが、水源地域の過疎化を起し、水を涵養する山林の荒廃も心配されている。これは水を供給する側、つまり自然環境の問題である。人間は、治水や利水という名目で、川に手を入れ、谷を埋め、山を加工するなど、自然を破壊しつつ水を得ている。下の写真のようなところは渥美町で少なくはない：



筆者撮影——渥美町 MUM PORT 附近

水田を埋めて山を削る作業による表土流失並びに生活排水、工業排水などによりもたらされた水源の破壊・汚染、そしてさらに薬害や土壌汚染、灌漑による地盤沈下や塩水化などの自然破壊問題から、ダム建設に伴う下流の繁栄と上流の衰退などさまざまな社会問題まで起っている。数十年か数百年後の将来、現在大量の金額、労力を費やし、一時的な経済繁栄をもたらした誇りとなるダムに対し、それ以上の金額、労力かつ時間でダムを埋めたりして、森林、山などの自然に戻す活動が起る可能性がある。

4. 経済発展が中国の黄河にもたらす重大問題

水のない中国第二の大きい河——黄河のことを考えてみよう。中国の母なる川・黄河、その下流が河口から数百キロも干上がり、川底が露出する「断流現象」が最近、目立ってきた。これが周辺の飲料水、農業用水、そして産業に及ぼす影響を考えると、大変なことだと思わざるを得ない。こういった断流現象には、さまざまな原因が考えられる。雨不足ということもその一因であろう。しかしそれ以上に、これは経済発展の一帰結にほかならない。1978年に中国農業が人民公社制から

契約制に移ったため、猛烈な増産のため森林を伐採した結果、土砂が川に流れ込み、水路が次々に埋まってしまった。加えて、工業用水として、河川はもちろん地下水の汲み上げなどを行うようになった。近代化、経済の発展が水などの自然にどんな大きな破壊を起こす可能性があるだろう。このような自然に対する破壊は結果として、中国の文明発祥地である黄河流域の経済発展に悪影響を与え、現在の農業、工業の遅れをもたらした。ギリシャの自然環境破壊により築き上げられた 50 年間の繁栄が、その後の 2000 年間の経済停滞をもたらしたと同様、黄河流域の経済の蘇生にどれぐらいの時間がかかることだろう。

5. 有限な水で持続的な発展へ

水は、河川を通じて、古くからその流域の生活、文化、経済、環境等に深いかかわりをもってきた。今後も、こうした関係をさらに深め、豊かでうるおいのある水の利用を図ることが重要である。渥美町の持続的な農業の発展のため、水の生命力を維持するため、いかに有限な水を大事にしていくなか下記のような工夫する必要があると思う：

1. 長期的な水需給の適正な見通しを立てて、水資源開発を水系ごとに計画的に推進するとともに、利害者の相互理解と協調の下に、合理的な水利用を促進し、渇水に強い土づくりを進める。
2. 流域や水を通じて密接なつながりをもつ地域において、水源や水環境を保全・回復する総合的な取組みを推進し、自然環境とバランスのとれた健全な水環境の形成を図る。身近な河川・水路等への環境用水の導入や、水辺の動植物等の生態系の保全・回復を図る地域に根ざした取組み等を促進し、豊かでうるおいのある水辺づくりを進める。
3. ダム等の建設にあたっては、自然環境の保全に配慮しながら、十分な水没関係者対策や周辺地域の生活基盤等の整備を図るとともに、上流の農山村と下流の都市の交流や都市住民による森づくりなど、上下流連携による水源地域の活性化を促進する。
4. 「水は有限で貴重なもの」との認識の下、「節水型社会」の形成をめざして、水の有効利用の促進や節水意識の高揚に一層積極的に取り組んでいく。
5. 土地利用に関する諸計画及び関連事業との調整を図りつつ、水源地域における森林の育成・管理や河川等の浄化・流量確保、下水道整備による生活排水対策の推進など、流域全体の水循環を踏まえた総合的な水利用施策を推進する。
6. 地盤沈下や塩水化等の防止に留意した地下水の適正利用を図るとともに、下水の再生水や雨水などの雑用水の利用促進を図る。

6. 港湾機能の向上による国際化

そして、渥美地方は、施設園芸、露地野菜、畜産を中心に全国有数の農業地帯となっているが、国内外との競争の激化への対応がますます重要な課題となり、低コスト・高付加価値化の一層の推進に取り組む必要があると考えられる。この地区は、三河湾と太平洋に面する豊かな自然に恵まれていることが大きな特色の一つであることから、グローバル化の現代に、それを生かして、港湾機能の一層の高度化を図りつつ、国際的な物流・流通・業務拠点の形成をめざし、視野及び流通範囲を更に広めていくことが重要となっていくだろう。

渥美町のより一層の持続的な発展ができるよう、渥美町の経済発展をもたらした生命である水を大事にし、もっと生命力を注ぐよう期待している。

参考資料

- ①1984年 「豊川用水の開通と渥美農業・農村の変容」 総合郷土研究所紀要 特輯号、愛知大学
- ②井上 ひさし 「農業は日本人がつくってあげた長い歴史を持つ社会装置です」
- ③「水と土と農・シリーズその4」 疎通千里・利沢万世
- ④松本 健一 「中国の黄河に水がない」 経済発展をもたらす重大問題
- ⑤「豊川総合用水事業概要」(概要書)
- ⑥「豊川用水の安定と安全の強化をめざして」
- ⑦「豊川用水通水30周年の記録」

4-4 渥美町の発展における豊川用水

米本 裕見子

1. はじめに

1841年の三州日記で、渥美町は奥郡（おくごおり）と呼ばれている。それほど、昔からこの地域は不毛な地とされていた。しかし、現在この渥美町は農業粗生産額全国二位を誇る豊かな土地となっている¹。豊川用水が渥美町の、更には東三河地域の人々にとって命の水となり、開発・発展に大きく貢献しているからである。この成功にいたるまでには、大きな3つの転機があったという²。そこで渥美の運命を切り開くきっかけとなった3つの転機とは何だったのかをまとめてみたい。次に、通水以前の景観について触れ開発を少しノスタルジックに描写する。その後、現在の課題と今後の渥美町のさらなる発展を考える。

2. 三つの転機

豊川の水を渥美半島の先まで人工的に引こうとする構想は、大正時代（1921年）にあった。当時の県会議員・近藤寿市郎の発想である。しかし当時の人々にとっては、想像を超える壮大な事業であるため取り上げられなかった。その後、昭和2年に地元の努力により豊川用水事業が農林省に取り上げられた。そして戦後1949年（昭和24年）、ついに国営豊川農業水利事業として豊川用水建設が着工された。昭和43年に豊川用水事業が完成、完全通水が始まったのである³。この豊川用水事業構想の誕生と実現が、渥美を発展に導いた第一の重要な転機である。

完成に先立ち一部通水が始まった昭和38年から、渥美町土地改良区のもと、区画整理・基盤整備が行われた。これは共通減歩（農地を提供）を伴うものでありその圃場整備事業には4億円余りの借入れがなされた。加えて渥美町には7億円をこえる豊川用水建設負担金があった⁴。これら莫大な負担を覚悟してまでも、どれほどの効果が得られるのか定かではなかった豊川用水を、受け入れていこうとした渥美町の人々の勇気と覚悟が第二の大きな転機である。

そして第三の転機は、温室栽培導入による農業の成功である。私達調査班は、昭和47年にアルミ温室第1号を建設した渡会氏を訪問し聞き取りを行った⁵。お話によれば、氏は昭和19年から渥美で芋・麦・米などを耕作していた。当時は豊川用水通水以前であり、水は井戸から地下水をくみ上げジョロ等でまくという作業を要した。（昭和20年以後はポンプ式井戸）そのため作物のできにもむらがあったという。第二次大戦後、これからの経済成長を見越した渡会氏は花（菊）が重宝されると考え昭和25年、菊の温室栽培を開始した。その温室は、雨水を取り込み貯めるタンクを備え付けたものであった。その後、昭和28年に地下水を利用した簡易水道がひかれた。そして遂に昭和43年の豊川用水通水により水確保の苦労と労力は大きく軽減された。その間、菊の需要は徐々

¹ 「平成9年生産農業所得統計」利用、全国土地改良事業団体連合会『Antenna 農業農村整備関連情報』19号 1999年7月刊

² 渥美町地域振興部農政課 宮川敏彦課長（1999年11月12日）による見学地移動車内でのお話より

³ 豊川用水土地改良区「豊川用水やすむことなく水を送り続けてー」

⁴ 渥美町土地改良区「渥美町の土地改良事業概要」総合竣工式 1970年4月11日

⁵ 1999年11月12日午前9時30分～11時

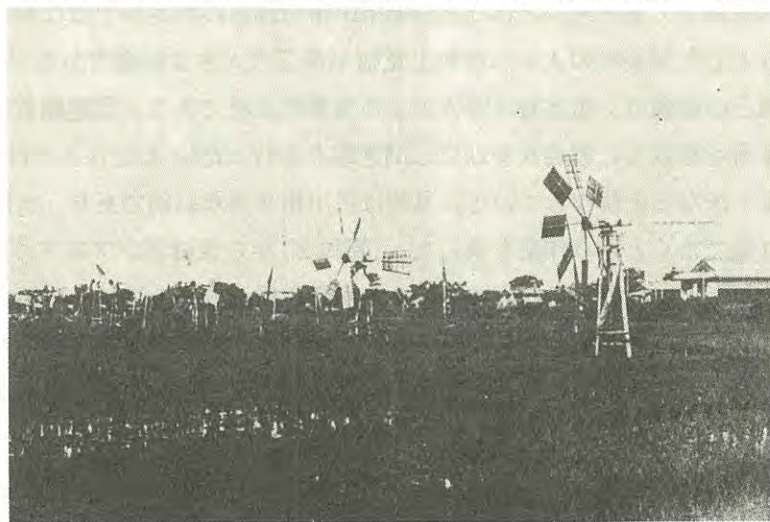
に伸びており、昭和 47 年に氏は、第 1 号のアルミ温室を建て菊栽培を本格化させた。当時周囲の人々は驚いたというが、その後、氏の成功をきっかけに、菊の施設栽培は急速に拡大した。現在では年に 3 回の栽培出荷により花卉粗生産額全国 1 位⁶を誇り、その技術水準も世界のトップクラスであるという。氏は過去を振り返り、水の必要性はどの農家も強く感じていたが、豊川用水通水に伴う負担のため一部反対もあり、当時は何度も議論が戦わされたと言う。さらに、菊栽培、温室栽培を始める時の金銭的負担も大きく勇気が要るものであったということである。渡会氏の「上流の人々の気持ちを考えると、豊川の水を無駄にしてはならないと思った」という言葉が印象的であった。

3. 通水以前の景観

補足になるが、通水以前の灌漑の様子は渥美町郷土資料館において確認することができる。そこにはパネル写真と次のような説明文がある。「農業：渥美半島の農業の悩みは水不足でした。農民は水を得るために、川をさらえ、池を掘り、水汲みの方法や道具を工夫しつづけてきた。大正 12 年（1923）から昭和 20 年（1945）まで風車による溜池灌漑はこの地方独特の方法でした。」私はこの風車の写真に強く惹かれた。田のあぜに沿って一列に並ぶ風車の景観はすばらしかったろうと想像したからである。そこで私は役場の木戸氏や、民俗学者の清田先生に風車について尋ねた。後日、清田先生より風車の風景写真が送付された。このご親切に、心から感謝の意を表すとともに、以下に同封して下さった手紙の抜粋と写真を紹介したい。

この写真は昭和の中頃私の父が撮影したのですが、中山集落の東に延びる前田の水路の中に井戸を掘り、四方を木枠と板で土留めをしたなっ池（中山では通称ポッチと呼んでいます）の土手に柱四本を建て櫓に組み、風向きに合わせて風車が回転するように工夫されています。この風車による揚水装置は、大正十二年、中山の鍛冶 荒木保作氏が改良し中山で最初に風車を利用したのは中山字八軒屋の原六次郎であったと生前の保作より聞いております。羽根は八枚で風力に合わせて二枚、四枚と取り付けておりました。終戦後、前田に動力ポンプによる灌漑用水路が設置され風車は姿を消してしまいました。写真左手の家が小生の旧宅です。所々にはねつるべ（土地ははね木（ぎ）と云う）が写っていますが午前二時頃から水を汲み上げる音が今でも耳の奥に残っております。

写真：昭和九年頃 渥美郡福江町中山にて 清田市蔵氏 撮影



先人の水の苦勞と戦いは、一方でこのような印象的な風景となって表れていたことに感動する。

⁶ 脚注 1 に同じ

豊川用水灌漑の効果は計り知れない程大きいですが、一方消えていくものが存在していたのも確かなのである。

4. 現在の課題

私達は1999年11月11日に豊橋市の万場調整池、田原町の芦ヶ池調整池、渥美町の初立池を視察し豊かな水が貯えられているのを確認することができた。しかし同時に、いくつかの課題が存在することも確認した。まず例年節水が必要な状態であり、新たな水資源の確保が必要となっているという。また施設の老朽化が進み管理維持の問題が大きくなっている。さらに、このような状況にもかかわらず、作物の植え込み期には決められた時間を守らずスプリンクラーをまわす農家も多く、灌漑揚水機が追いつかなくなるというお話を伺った。その翌日、雨の日にもスプリンクラーが回っているのが見うけられた。その他に、豊川用水の管理運営機構は複雑であり、現在上流から渥美町に至るまでは水資源開発公団豊川用水総合管理所、豊川総合用水土地改良区、渥美町土地改良区の3団体が管理しており、管理コストがかなり掛かっているという問題について宮川課長よりご説明を受けた。

5. おわりに：たゆまない努力

現在の渥美町の農業は先述の3つの転機に加え地の利も手伝い露地野菜、花卉栽培などで成功している。その成功を基盤として堆肥センターやマムポートなど最新技術を導入した施設に農家も投資しており、更なる発展への努力が続けられている。豊川用水が通水し軽減された労力は、栽培を拡大させるなど別のところへまわされてきた。さらにマムポートなどの様に、新技術の投入により搬出作業が軽減されれば、その労力は別にまわされる。莫大な投資、借金返済のため作業規模の拡大努力で労力は減ることはない。しかし私は努力が報われている農村の、誇りと明るさを強く感じた。渥美の成功の基盤を築いた豊川用水に関わってきた一世代前の人々の努力と、この基盤をさらに拡大させるため努力を続ける現在の渥美の人々に敬意を表したい。命の水、豊川用水を有効に活用され、更なる渥美の発展を願っている。

今回の実地研修で、豊川用水またその水の農業への効果についての知識を深めることができた。しかし時間の都合上、幅広い年齢層に渡る人々のこれまでのプロセスを直にうかがう機会は少なかつた。渥美に暮らす多くの人々（老若男女・農家やその他）の、豊川用水に対する思いやそれ以前の状況をさらに詳しく聞き取りをすることを次回調査への課題としたい。また、用水受け入れ時の自治会などの議事録等を、拝見することも興味深いのではないかと考えている。

末筆ながら、私達の調査にご協力くださった、渥美町役場地域振興部農政課課長 宮川敏彦様、渥美町役場総務部部長 木戸通悦様、水資源開発公団 小川様、豊川用水畑地灌漑岬第一揚水機場担当者様、菊栽培農家の渡会文雄様、そして渥美町の皆様のご協力に心から感謝します。

参考資料

- 愛知県 豊橋農地開発事務所「初立池2期地区概要書」平成10年3月
- 水資源開発公団 豊川用水総合事務所「芦ヶ池調整池」
- 水資源開発公団 豊川用水総合事務所「万場調整池」
- 水資源開発公団 豊川用水総合事務所「豊川用水」平成9年3月
- 水資源開発公団 豊川用水総合事務所「豊川総合用水事業概要」
- 豊川総合用水土地改良区「豊川用水 やすむことなく水を送り続けて」
- 豊川総合用水土地改良区「豊川用水通水30年の記録」
- 財団法人 愛知・豊川用水振興協会「穂の国貫流 豊川通水30年」1999年
- 水資源開発公団「'99事業のあらまし」平成11年
- 農業土木歴史研究会「水と土と農・シリーズその4 疎通千里・利沢万世」1999年8月
- 豊川用水施設模式図
- 全国土地改良事業団体連合会「Antenna（農業農村整備関連情報）」1999年7月
- 渥美町土地改良区「渥美町の土地改良事業概要」1970年4月
- 幹線水路断面図
- 第2次農業構造改善事業の概要
- 豊川総合用水事業促進協議会「豊川用水の安定と安全の強化をめざして」平成10年8月
- 豊川用水排水実績
- 平成11年度各種の賦課金一覧表
- 宇連ダム貯水量線図

4-5 近藤寿市郎と豊川用水

塚本 剛志

1. はじめに～資源としての豊川用水と報告書の目的

今日、渥美半島で生活する人々、特に農業に携わる人々にとって、1968（昭和 43）年に通水した豊川用水がもたらす水資源ほど、日々の生活になくてはならない資源はないのではないか。なぜならば、渥美半島は、元来、耕地の水利が悪い上、塩害・水害を受けやすい地域であったのだが、今では日本有数の農作物生産地に大変身し、その原動力となったのが豊川用水であったからである。その証拠として、豊川用水通水から 30 年を経た 1997（平成 9）年度の全国農業粗生産額を見ると、豊川用水の中流域に位置する豊橋市が全国第 1 位、そして渥美半島の先端に位置し豊川用水の最下流に位置する渥美町が全国第 2 位と、豊川用水流域の市町村が全国有数の農作物生産地となっていることは一目瞭然である。また同年の野菜粗生産額においては、豊橋市が 1 位、渥美町が 7 位を記録し、更に花卉粗生産額においては、渥美町 1 位、赤羽根町 2 位、豊橋市 5 位、田原町 9 位、豊川市 10 位と、豊川用水流域にある東三河の市町村が上位を独占するに至っている（「Antenna-19 号」全国土地改良事業団連合会 1999）。以上のような統計からも、東三河の農業生産にとって豊川用水がなくてはならない資源であることは明らかである。

しかしながら、このような今日の豊川用水流域の農業生産におけるめざましい成果はよく知られている一方で、豊川用水建設を初めて訴え、用水構想実現に尽力した人物、後の豊橋市長・近藤寿市郎（1870～1960）の多大なる貢献があったことについてはあまり知られていないのである。

近藤寿市郎が実現を願った豊川用水計画は、発表当時、無謀な計画として見向きもされなかったが、近藤寿市郎の豊川用水に対する思いは決して屈することなく、一世紀を経た今日、渥美半島を日本一の農業生産地に導き、大きな花を咲かせるに至っている。そこでこの報告書では、あまり知られていない近藤寿市郎の活躍と、通水以前の豊川用水流域に焦点を当てて豊川用水誕生に至る過程を明らかにしたい。

2. 豊川用水の生みの親～近藤寿市郎

近藤寿市郎が誕生した明治大正期の東三河は、農業に適する土地ではなかった。なぜならば、この地域に降る天候は農業生産には全く不十分であり、その上、海が近いため水害・塩害を受けることもしばしばあったからである。特に渥美半島は慢性的な水不足で、江戸時代より渥美半島は、三河藩の奥まった石高の低い郡という意味の「參州奥郡（さんしゅうおくごおり）」というある種の蔑称で呼ばれていた（宮川氏談）。

しかし、そんな東三河を変えようと、1921（大正 10）年、「鳳来山（愛知県東部）付近に大規模な貯水池をつくり、渥美半島の先端まで水路を通せば東三河全体の水不足は解消する」（近藤寿市郎自伝「今昔物語」）と壮大な計画を考えた人物がいた。それが近藤寿市郎（1870～1960）であった。そしてこの計画が豊川用水構想のそもそもの発端であり、その後約 50 年を経て 1968（昭和 43）年にこの計画が実現し豊川用水が誕生するに至るのである。

近藤寿市郎は、1871（明治 3）年 4 月 8 日、愛知県渥美郡高松村（現在の赤羽根町大字高松）の庄屋、近藤家の長男として生まれた。父親が高松村用係（現在の村長）をしていたこともあり、幼少の頃から政治に親しむ環境に恵まれていたという。1885（明治 18）年に上京し法律を学び、その後帰省して地元の郡会議員の手伝いなどをして政治活動に関わり続けた。そしてついに 1907（明

治 40) 年、自ら渥美郡会議員に当選を果たしている。その後県会議員、1932 (昭和 7) 年には代議士、1941 (昭和 16) 年には豊橋市長を歴任している。1955 (昭和 30) 年にはその功績をたたえられ、豊橋市名誉市民となった人物である。

そのような経歴をたどった近藤寿市郎が豊川用水構想を思いついたのは、1921 (大正 10) 年のことであった。その年、近藤寿市郎は政府の援助を得ることに成功し、東南アジア視察に赴くことができた。その当時の日本では、年々増加する日本国内の人口への対策として、外国の技術を取り入れた国内の農地、干拓、水利整備による二毛作奨励や、大規模な海外移民政策の必要性が真剣に議論されているという時運も手伝って、海外事情を視察する機会に恵まれたのである。視察の目的は用水事業のみではなかったが、とりわけジャワ島のバジャルガロ、バンドンなどの農業水利事業の視察は、近藤寿市郎に東三河を潤す用水事業の実現可能性を植付けたのである。

当時の東南アジアの島嶼部、特にジャワやバリ島の灌漑施設は 20 世紀初頭より宗主国オランダの植民地技術により改変されたものが多かったらしい。それらのオランダ人技師による灌漑施設は、その当時の世界最高の技術によって建設されたものと考えられる。なぜなら、オランダ人の灌漑技術は、ヨーロッパ人の中では、「世界は神が創りたもうたが、オランダ (の国土) はオランダ人が造った」といわれるほどであったからである。当時のオランダ人は治山・治水に長け、海に向かって国土を広げた干拓民族として名高かったことからもうなずける (「疏通千里・利沢万世」(財) 愛知・豊川用水振興協会 1999)。

そのような世界最高の灌漑事業がアジアにあるという現実を目の当たりにし、自らの郷里である東三河における用水の実現を胸に秘めて、近藤寿市郎は帰国した。帰国後、近藤寿市郎は、豊川用水構想の必要性と実現可能性を訴え、すぐさま愛知県知事と県議会に国費で建設するよう働きかけた。ところが、あまりにも大規模で費用がかかる計画であり、なによりも当時としては東三河に用水を建設するという構想の突飛さに、知事も県議会も「理想としては至極結構なるものの」として東三河における用水の必要性は認めながらも、「討議する問題ではない」(「今昔物語」)として現実のものとは考えず、一笑に付したといわれている。けれども、県の耕地課長を務めていた横田利喜一という人物が唯一この豊川用水構想、そしてその実現に共鳴したため、近藤寿市郎と横田利喜一は東三河における用水の必要性、そして実現可能性の調査を行い、次は農林省に対して国営事業として施行するよう熱心に陳情しつづけた。しかし、その結果は虚しく終わり、結局大正期にこの構想が日の目を見ることは二度となかった。そして近藤寿市郎の用水構想も夢物語で終わるかに思われていた。

3. 豊川用水～近藤寿市郎の構想～の実現

しかし、その後、豊川用水の基盤となる近藤寿市郎の構想が、実現に向けて真剣に議論されることになった。それは 1927 (昭和 2) 年のことであった。きっかけは農林省農務局長が各地方長官 (県知事) に宛てた大規模開墾計画に関する通達文書であった。その内容を要約すると「窮迫する農村を救援するため、農林省は緊急対策として国営にて大規模な開墾をする計画を樹立した。集团的開墾見込地があり、この事業に対する地元の気運がある場合は申し出よ。」というものであった (「豊川用水」豊川用水通水 25 周年実行委員会 1992)。相変わらず東三河の不作に悩んでいた愛知県は、近藤寿市郎の用水計画を思いだし、早速国に申請した。そしてそれを受けた国は、1930 (昭和 5) 年には豊川用水建設を含む東三河地域の土地改良を目的とする「愛知県渥美八名二郡大規模開墾土地利用計画書」を発表した。近藤寿市郎の豊川用水計画実現の第一歩である。

ただし、近藤寿市郎が自ら訴えた豊川用水計画では、水源は寒狭川とし、用水の目的は高師・天伯の開墾、田原湾・福江湾の干拓中心であった。しかしこの計画では、当初の近藤寿市郎の計画は取水できる水量に問題があるとして、三輪川の支流である宇連川にダムを建設し、放流した灌漑用水を八名郡大野町 (現在の鳳来町大野) で取水することとすると一部変更された。結局、この計画

書が実行され、現在の豊川用水の水源としての宇連ダム、取水施設としての大野頭首工などが建設された。それらは今でも豊川用水の水資源供給ための中心的役割を担っており、そういった意味では実際に建設された豊川用水は、近藤寿市郎が構想を練った当初の計画とは若干異なっているといえる。

ところが、この時豊川用水事業の着工が見送られてしまう出来事が起きた。1930（昭和5）年に前年からの世界大恐慌が日本各地の農村恐慌を引き起こしたのである。その結果、政府は比較的小規模で成果の高い事業に資金を投入し、農林省の事業費のかかる大規模開墾計画は先送りとすることを決めてしまったのである。更に1937（昭和12）年には日支事変が起こり、そして1941（昭和16）年には太平洋戦争が勃発してしまう。もはや用水どころの騒ぎではなくなってしまうのである。近藤寿市郎の豊川用水は、またもや暗礁に乗り上げてしまうのである。

しかし、東三河における用水の必要性はおさまることはなく、結局、豊川用水事業の建設は終戦を待って行われることとなった。1945（昭和20）年に、政府は戦後の食糧難と就職難を克服するため「緊急開拓実施要領」を作成し、戦前に凍結していた豊川用水計画も、1946（昭和21）年に「愛知県渥美、八名、宝飯郡大規模開墾並農業水利事業計画書」と名前を変え、今一度見なおされる運びとなった。

そして1949（昭和24）年、ついに豊川用水建設の第一歩として、上流の水源である宇連ダムの建設が着工されたのである。そしてそれ以後20年間、豊川用水流域各地にさまざまな施設が建設された。1958（昭和33）年には宇連ダム完成、1961（昭和36）年には大野頭首工完成、そして1968（昭和43）年には、ついに豊川用水全水路が完成している。1921（大正10）年に近藤寿市郎が豊川用水構想を思いついて以来、50年を経てついに現実のものとなったのである。

そして豊川用水通水以降の東三河の農業生産における活躍は1. で見たとおりであり、実現不可能といわれた近藤寿市郎の豊川用水構想は実現し、そしてその恩恵を一世紀後の渥美の人々に与えているのである。

4. まとめ

以上のように、今日の豊川用水のもたらす水の恵み、またその水による豊かな渥美半島の農業生産を考えると、その礎となった近藤寿市郎と通水以前の50年を忘れることは出来ない。今では豊川用水を考えると、通水後の30年、そして現在の東三河の誇るべき農業生産を思い起こしてしまうが、その影では100年前に生きた人々の苦労があるのである。豊川用水の歴史は決して通水以降30年だけではなく、通水以前の50年をも併せて、計80年の歴史を持っていると考えるべきである。

参考文献

近藤寿市郎「今昔物語」

全国土地改良事業団連合会「Antenna-19号」1999

（財）愛知・豊川用水振興協会「疏通千里・利沢万世」1999

（財）愛知・豊川用水振興協会「穂の国貫流」1998

豊川用水通水25周年記念実行委員会「豊川用水」1992

渥美町役場農政課長宮川敏彦氏とのインタビュー1999. 11. 12

4-6 渥美町の発展と豊川用水

加茂 佐知子

1. 本報告書の目的

豊川用水は豊川水系や天竜水系の水資源を利用し、東は静岡県湖西市から西は愛知県東三河地域、すなわち愛知県東部の豊橋市、新城市、蒲郡市、宝飯郡および渥美郡を含む地域の総合開発を図ることを目的とした用水であり、農業用水としての意味合いを強く持っている。東三河地域は元来水資源に乏しい土地であり、気候温暖で産業立地条件にも恵まれていたにもかかわらず、しばしば干ばつによる被害をうけ農業が発展しなかった。豊川用水の通水により同地域の水不足は改善され、用水は地域の農業生産の発展に大きな影響を与えてきた。

一方、開発途上国に目を向けると、豊川用水の受益地域のように、水不足のために農業発展が伸び悩んでいる国・地域は数多く存在する。発展の初期の段階において、農業生産物は国内の食料需要を満たすものとして、また外貨獲得のための輸出品としても大きな意味を持っている。後述のように、第2次大戦後豊川用水構想が持ち上がった理由の一つには、食料増産があげられており、豊川用水の概要や歴史を学ぶことはこのような開発途上国の農業開発への一例となりうるだろう。また、当初用水の目的は食料増産であったが、時代の移り変わりと共に豊川用水受益地域の生産物は主として商品作物となっており、同地域が農業地域として全国的に非常に成功していることから、灌漑を利用した農村開発モデルの一例とすることもできるだろう。

このような視点の下、本報告書では豊川用水受益地域の農業生産性の変化について概観した後、開発途上国の灌漑プロジェクトにおける調査項目と今回の渥美町の調査について比較を行い、豊川用水を開発途上国の農村開発のモデルとすることに関し、今後の調査についての課題と可能性について述べたい。

2. 豊川用水の歴史概観

第2次大戦後、戦前から何度か計画されていたものの実行されることのなかった豊川用水構想が、食糧難と失業を解消するための手段として再び持ち上がることとなった。このため、豊川用水の初期の目的は主に食料増産、つまり農業用水としての利用が目的であり、時代の要請を受け1949年に水源地の宇連ダム建設工事が着手された。当初、豊川用水は主に田・畑への水資源の供給に主眼が置かれていたが、限りある水資源を有効に活用するため当時全国でも珍しい畑地灌漑のための用水へと計画は変更された。1958年には水資源不足を補うため佐久間ダムからの分水協定が妥結され、豊川用水事業は都市用水を含む総合開発事業へと変更され、1968年5月に全面通水が行われた。

3. 豊川用水受益地域の農業生産性の変化

豊川用水の通水後、豊川用水流水地域の生活や農業は劇的な変化を遂げた。人々の生活は井戸水の利用から水道水を利用できる生活へと大きく変化した。農業の変化をみると、東三河地域は豊川用水の全面通水を期に主要農産物をサツマイモ、小麦等から、園芸、畜産物へと変化させていった。中でも、露地野菜、施設園芸に関しては豊川用水流域における集団産地が形成されている。

そこで、この東三河地域の豊川用水通水直後の 1970 年と、20 年後の 1990 年における農業指標を比較し、豊川用水の通水により同地域の農業指標がどのように変化したかについて分析する。

先ず表 1 の農家数の変化を見てみると、本地域の農家数は愛知県全体の傾向と同じく減少に向かっている。しかしながら地域農業を担っている専業農家の割合を見ると、1990 年では県平均の 10%に対し、受益地域平均は 29%と、約 3 倍となっている。また、専業農家数の推移を見ると、1970 年からの 20 年間で県平均で 39%減となっているのに対し、本地域では 15%減にとどまっておき、本地域産業において農業が依然として大きな割合を占めていることが伺える。

表 1 農家数

項目	地区	1970 年		1980 年		1990 年	
		戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合
総農家数 (戸)	愛知県	173,456	100%	147,893	85%	119,573	69%
	受益市町	28,756	100%	24,895	87%	20,962	73%
専業農家数 (戸)	愛知県	20,294	100%	15,971	79%	12,281	61%
	受益市町	7,105	100%	6,670	94%	6,013	85%
専業農家率	愛知県	12%		11%		10%	
	受益市町	25%		27%		29%	

出所：農業センサス

表 2 の農業就業者数の移り変わりをしてみると、愛知県平均の農業就業者数は 1990 年には 1970 年の約 35%にまで急激に減少しているが、豊川用水受益地域では、73%の就業者数を維持している。また、農家一戸当りの就業者数についても、本地域は 1970 年と変わらぬ水準を示している。

表 2 農業就業者数

地区	農業就業者数男女計 (人)						一戸当たり農業就業者数 (人/戸)					
	1970 年		1980 年		1990 年		1970 年		1980 年		1990 年	
愛知県	534,129	100%	220,252	41%	187,318	35%	3.1	100%	1.5	48%	1.6	52%
受益市町	89,620	100%	73,954	83%	65,118	73%	3.1	100%	3.0	97%	3.1	100%

出所：農業センサス

また、経営耕地面積および作物の延べ作付け面積では、愛知県および受益地域ともにほぼ同様の減少率を示している。一方、経営耕地利用率は受益地域が愛知県平均を大きく上回る結果となっている。

表 3 経営耕地面積および耕地利用率

地区名	経営耕地本地面積			延べ作付け面積			耕地利用率		
	1970 年	1980 年	1990 年	1970 年	1980 年	1990 年	1970 年	1980 年	1990 年
愛知県	117,771 (100%)	93,765 (80%)	87,577 (74%)	138,600 (100%)	102,700 (87%)	91,100 (77%)	118%	110%	104%
受益市町	22,615 (100%)	19,083 (84%)	17,342 (77%)	34,286 (100%)	27,853 (123%)	22,720 (86%)	152%	146%	131%

出所：愛知県農林水産統計

愛知県全体の農業粗生産額は過去 20 年間で 232%の伸びとなっているが、豊川用水受益地域はこれを上回る 309%の伸びを示しており、さらに県全体に占める本地域の割合は高まる傾向にある。この農業生産額を生産性の観点から見ると、1990 年の農家一戸当りの生産額は県平均の 304 万円に対し、受益地域では 790 万円であり、伸び率も県平均を大幅に上回っている。また、受益地域の

経営耕地面積および延べ作付け面積当たりの生産額も、県平均に比べ高く、伸び率も高い。

表 4 農業生産額

地区名	農業生産額(百万円)			農家一戸当(千円/戸)			経営耕地面積当(千円/ha)			延べ作付け面積当(千円/ha)		
	1970年	1980年	1990年	1970年	1980年	1990年	1970年	1980年	1990年	1970年	1980年	1990年
愛知県	156,732 (100%)	355,683 (227%)	363,867 (232%)	904 (100%)	2,405 (109%)	3,043 (337%)	1,263 (100%)	3,604 (285%)	3,964 (314%)	1,131 (100%)	3,463 (306%)	3,994 (353%)
受益市町	53,396 (100%)	151,147 (283%)	165,077 (309%)	1,857 (100%)	6,071 (327%)	7,875 (424%)	2,238 (100%)	7,563 (338%)	9,150 (409%)	1,157 (100%)	5,427 (349%)	7,226 (467%)

また、受益地域合計の平成6年度の農業粗生産額は総額170億円で、このうち耕種部門の収益第1位の部門は野菜であり、以下、花卉、果実と続き、この3部門で全体の68.9%、耕種部門の91%を占めている。畜産部門では、上位から豚、鶏、乳用牛、肉用牛の順である。これを受益市町別に見ると、豊橋市が受益市町全体の34.5%を占め、以下、渥美町が23.1%、田原町が13.5%、赤羽根町が9%、豊川市が6.3%と続き、これら5市町で全体の86.4%を占めている。この5市町の品目別構成割合についてみると、豊橋市と豊川市は野菜が、渥美町と赤羽根町は花卉が全体の50%を占めていることがこの受益地域の特徴である。

また、全国における本受益地域の農業の産地化・競争力を確かめるために、耕種および畜産部門別に特化係数を求めた(表5)。ある部門の特定年の全国に対する特化係数が1.0を超えている場合、当該地区の産地化率が高いといえるが、産地化は短期間に達成できるものではないため、長期的に1.0以上の特化係数であって、同じ水準を維持あるいは上昇させる傾向であれば、産地化が進んでおり、このような部門は今後産地を進行すべきであると判断できる指標である。特に、同係数が上昇傾向にあれば、産地化が進行しており、地域の特性を生かした競争力の極めて高い部門といえる。

仮に、特化係数が1.0を下回る部門であっても、年々上昇傾向に有れば、産地化が進みつつあり産地を進行する方向で取り組む必要があると判断できうる。さらに特化係数が1.0を下回るものの安定している部門については、農業所得向上の観点から、作付け体系と労働需給の範囲を維持する方向で取り組む必要がある。

豊川用水事業の主目的は灌漑事業であるため、特化係数は用水利用計画に大きく影響したと思われる部門、すなわち耕種部門すべてと、飼料作物の栽培が関係する肉用牛および乳用牛の部門について示した。

表5 特化係数 豊川用水地区における部門別生産の動向

部 門	粗生産額に占める割合		特化係数の動き		昭和55年～平成6年の傾向		
	昭和55年	平成6年	昭和55年	平成6年	粗生産額	特化係数	
耕 種	米	5.2	4.6	0.169	0.141	横ばい	下降
	麦類	0.0	0.0	0.013	0.000	減少	下降
	雑穀・豆類	0.1	0.0	0.059	0.020	減少	下降
	いも類	0.5	0.4	0.218	0.188	横ばい	下降
	野菜	39.1	40.3	2.173	1.824	増加	下降
	果実	5.1	5.7	0.753	0.565	増加	下降
	花卉	8.1	22.9	4.790	5.825	増加	上昇
	工芸農作物	1.3	1.0	0.260	0.273	減少	横ばい
	計	59.9	75.4	0.897	0.991	増加	上昇
養蚕	0.0	0.0	0.036	0.022	減少	下降	
畜 産	肉用牛	3.3	3.5	0.812	0.834	横ばい	横ばい
	乳用牛	6.0	5.3	0.726	0.734	減少	横ばい
	豚	14.4	8.0	1.522	1.636	減少	横ばい
	鶏	13.2	5.9	1.469	0.922	横ばい	下降
	その他畜産物	2.2	1.7	4.600	3.146	減少	下降
計	39.1	24.4	1.260	1.051	減少	下降	
加工農産物	1.0	0.2	1.363	0.350	減少	下降	
合計	(100.0%)	(100.0%)			増加		

[参考]

特化係数：ある経済活動について、全地域の分布に対し対象地域がどのような部門に偏っているかを示す指標である。

特化係数の値は対象部門の構成比で割ることによって求められる。たとえば、B県におけるA町の農業粗生産額のY作目の特化係数は次のように計算される。

$$\begin{aligned}
 & \text{A町Y作目} \\
 & \text{農業粗生産額} \\
 & \text{の特化係数} \\
 & = \frac{\text{A町のY作目農業粗生産額}}{\text{A町の農業粗生産額合計}} \times \frac{\text{B県のY作目農業粗生産額}}{\text{B県の農業粗生産額合計}}
 \end{aligned}$$

表5より、特化係数が1.0以上の部門は花卉と野菜である。花卉の特化係数は過去15年間にほぼ5.0の水準で年々増加傾向を示している。輸入花卉類、国内生産共に大幅に増加し産地間競争が激化している中であって、本地域の成長率は高く、国内の花卉産地としての地位が向上しつつあるといえる。また、野菜についても、近年やや下落傾向にあるものの、輸入野菜が急増している中で生産額自体は伸びており、全体として本地域に競争力があることが判明した。

以上のことから、豊川用水の受益地域では、用水通水後、その営農形態、農業生産性等に大きな影響を受けており、非常に豊かな地域へと発展しているといえ、前述のようにその成功要因について分析することは、今後同様の灌漑プロジェクトを実施する上で参考になるとと思われる。

4. 渥美町での国内実地研修と今後の課題について

豊川用水受益地域の発展は前述した通りであるが、なかでも今回国内実地研修を行った渥美町は全国的に見ても農業分野で非常に成功しているといえる地域の一つであり、町の主要産業は農業である。

今回の調査の方法は、グループ全員への渥美町役場の担当者や豊川用水の管理・運営組織の担当者からのブリーフィング、農家でのインタビューおよび現地視察の形で行われた。そこで得られた主な情報は以下の通りである。

豊川用水の通水前の渥美町は常に水不足に悩まされていた。渥美町の農家の人々は農業用水のために地下水を汲み上げる風車を利用したり、温室の中に天水を溜めるタンクを作ったりと、水の利用に対し様々な工夫を凝らしていた。しかし、水の利用に対しいくら工夫を凝らしても、限られた水を使用した農業生産には限界が存在し、豊川用水通水前の渥美町の農業は全国の農村と比較してもなんら特筆すべき点はなかったと思われる。

渥美町の農業は豊川用水通水後、前述したすべての受益地域と共に、大きく変化している。通水前の1965年には水稻、小麦、サツマイモ、大根等が大勢を占めていたが、1975年度には小麦やサツマイモの作付け面積が劇的に減少し、変わって花卉やメロン、露地野菜など商品作物の作付け面積・収穫量が増加している。この傾向は現在まで続いており、1997年度には花卉栽培が渥美町の全農業生産の約6割を占めるほどに増加している。

豊川用水の通水により水の供給が改善されたため、農家はより積極的に商品作物の栽培に取り組みめるようになった。その結果が、温室での花卉栽培やメロン栽培である。温室を建設する費用は大変高額であり、不安定な水の供給の下、温室を建設し商品作物を栽培する事には大きなリスクが伴う。豊川用水通水以前も渥美町で花卉栽培等は行われていたが、通水後のような花卉栽培の目覚ましい発達は豊川用水通水前には起こりえなかった。水の供給が改善され、もともとの花卉栽培農家が生産に成功したのに習い、多くの農家がこの分野に参入し、現在の渥美町の花卉栽培発展がある。

また、豊川用水が水田への水の供給ではなく畑地灌漑としての利用を主目的としたことも、渥美町の農業の転換点となった。渥美町では豊川用水通水後、水田は発展せず畑地が増加した。使用されなくなった水田については、休耕田にする場合と土を加えて畑に転換する場合があります。米よりも商品性の高い他の農産物の栽培に切り替えられている場合が多いようである。

上述の内容からもわかるように、今回の調査で判明したことは主に豊川用水の影響を受けた豊川用水受益地域および渥美町農業の発展の歴史であり、豊川用水という灌漑プロジェクトを通じた同地域の概観について、大まかに把握することができたといえる。しかし、前述のように他の地域や途上国に応用するために豊川用水プロジェクトの成功要因は何かという点について考える時、今回の調査では情報不足の感が否めない。開発途上国の灌漑プロジェクトに関する調査を行う時に利用する手法の一つとして、灌漑地区に関する営農状況実態調査票の利用があげられる。営農状況実態調査票とは、農家の営農状況について、その土地の状態から、農家の作付け品種、作付けパターン、収入源、灌漑水の利用状況、灌漑運営等について、詳細な情報を得るための質問票である。このような質問票を利用することにより、異なる質問者が様々な農家から同レベルの情報を入手することが可能となる。国内実地研修では非常に限られた時間の中で調査を行わねばならないため、このような質問票を利用した調査方法は非常に有効なものとなるのではないだろうか。渥美町の農業発展の歴史は非常に貴重なものであり、このような経験を他の地域へと移譲するためにも、渥美町の歴

史の概観のみでなく、営農状況などの詳細な情報を入手し、農業発展のモデルとしたいと考える。

参考文献

愛知県「豊川用水事業－豊川総合用水事業のあらまし－」平成5年3月

愛知農林水産統計年報

渥美町編「名古屋大学大学院国際開発研究科1999年度国内実地研修参考資料」1999年10月

大川一司/小浜裕久『経済発展論』1995年、東洋経済新報社

全国土地改良事業団体連合会『農業農村整備関連情報 Antenna』1997年7月号

愛知県農業センサス

4-7 豊川用水の管理システムの特徴とその問題点

後藤 美樹

1. はじめに

農業の発展において、灌漑は重要な役割を果たしている。そして、いかにして、灌漑施設を建設し、効率的な管理をおこなうかは、農政において重要な課題である。つまり、灌漑設備の建設とその維持には、多大な資本の導入を伴うため、政府の介入を必要とする一方で、効果的な管理と配水のためには、農民の水利権の調整など、農民の参加と協力が欠かせない。また、その管理には、土木関連の技術も必要とされる。

愛知県渥美町は、全国でも異例ともいえる専業農家率をほこる農村である⁷。全国でも有数の花卉や果物の栽培地である⁸。そして、その渥美町の農業の発展に大きな役割を果たしたのが、豊川用水であるとされている。というのも、1968年以前の豊川用水以前の渥美半島は、慢性的な水不足から、農業は、かんしょ類、雑穀や桑、養蚕などに限られていた⁹が、豊川用水の通水後、渥美半島の農業生産高は、飛躍的に上昇した¹⁰からである。

豊川用水は、愛知県東南部ならびに渥美半島の全域、静岡県湖西市に工業、農業、生活用水を提供する用水である。豊川を主な水源とし、豊川の宇連ダム、天竜川の佐久間ダムより導水を行っている。東西幹線水路は111.7キロメートルにも及び、支線水路は584キロメートルである。配水は年間268百万トンにも及ぶ。また、この用水の特徴は、多目的用水でありながら、その用途として、農業による利用が多く、利用量の半数近くを占める。

農業先進地区の渥美町における、全国でも有数規模の農業用水である豊川用水の事例を通して、灌漑に関わる行政がどのようにあるべきかについて考察を行うというのが、筆者の問題関心である。

しかし、本稿では、その前の段階の作業として、1999年11月10日から12日に、愛知県渥美町で実施された国内研修（DFW）により得られた文献、聞き取り調査の結果に基づいて、豊川用水の管理とその管理システムについて報告する。豊川用水の管理システムにはどのような特色があり、どのような行政機構が組織され、そしてそれらの管理組織は、いかにして受益農家との関わっているか。管理システムの問題点はなんであろうか。まずは、こうした課題を検討することを通じて、DFWの報告としたい。

⁷ 渥美町の専業農家率は、1995年（平成7年）で55.8%であり、全国平均を大きく上回る。しかも注目すべきは、年々増加の傾向にあり、兼業化の増加あるいは農家離れという全国の現状とは、大きく異なっているということである（国内研修説明会配布、参考資料より）。

⁸ 渥美町の産業の総生産は、その3分の1以上が農業による。また、農業粗生産額、生産農業所得が、全国で二位である。内訳をみると、畜産のほかに耕種では、花卉類、野菜、果実の生産額が高くなっている。また、経営耕地面積では、田、畑、果樹園のうち畑のしめる割合がもつとも多い。別の統計では、全国でも、菊と鉢物は全国一位、メロン、トマト、キャベツなどの生産高が上位を占めている（前掲資料より）。

⁹ 私達が研修中にインタビューをおこなった菊農家の渡会文雄氏は、「いもやキャベツはつくっていたが、水がないので、小さなものばかりであった」と語っている。

¹⁰ 通水前にさかんであったいもなどのかんしょ類、雑穀などの栽培は大きく後退し、代わりに露地栽培農業、施設園芸農業が飛躍的な伸びをみせている。その後昨年まで、多少の生産高の変化はあるものの、作物構成に大きな変化はない。

2. 豊川用水の管理システム

○豊川用水の特徴と管理における問題点

豊川用水の利用が、農業によるものが多いことは既に述べた。水利計画をみると、農業用水の占める割合がもっとも多く、全体の45.9%を占めている。その次に利用が多いのが工業用水であり全体の28.7%、生活用水が25.4%と続く。

これを用水の受益面積別で見ると、その受益畑地は田地の約2倍となっている。特に、渥美町では、畑地の受益面積が田地の約5倍を占めている（表1参照）。

豊川用水は、水資源開発公団によれば、「管理業務量の多い事業」とされている。理由としては、需要に比して、川など集水できる個所が少ないなどの理由から、水源施設を多くせざるを得ないこと、また同時に、水を無駄にしないため、各施設でのきめ細かい管理が必要とされているからである。このことは、豊川用水通水前の渥美半島にもともと水が不足していたこととも深い関係があるといえるだろう。

○管理施設

水源となっている宇連ダムでは、雨量計のチェック、水質の検査や水温の測定、堰堤内の漏水や揚圧力のチェックなど、主として大野頭首工への水量のチェックを業務としている。

大野頭首工は、豊川の自流水と宇連ダムからの放流水を正確に取水するための作業を行っている施設である。大野頭首工を経た水は、東西分水工を経由し、東部幹線水路と西部幹線水路に別れる。そしてこの東部幹線が、渥美町が位置する渥美半島に通じている。

水路のわきに設けられているのが、調整池である。これらの調整池には、宇連川と大野頭首工から取水された水をここに貯水し、幹線水路に流す役割を担っている。降雨量の多いときには、ここに貯水し、反対に渇水時には、水の供給量を減らす。私達がDFWで訪れたのは、万場調整池、芦ヶ池調整池、初立調整池である。

幹線水路を経過した水は、支線水路を通じてファームポンドまで流れる。ここから、水路を通じて各農家へ配水されることになる。

○管理組織

用水の幹線水路施設や、調整池の管理を担当しているのは、水資源開発公団である（表2参照）。この水資源開発公団は、豊橋管理事務所、田原管理事務所などの管理事務所を有している。支線以下の管理は、豊川総合用水土地改良区と関係土地改良区に委託されており、土地改良区は、管理区、管理班を組織し、管理を行っている。それぞれの組織の関連については、図1を参照されたい。このように、豊川用水の管理には、実に3団体が担当しており、複雑である。

表 1 豊川用水受益面積・組合員数

地区・	賦課面積			組合員数 (人)
	田	畑	計	
豊橋市	2,119.3	3,809.8	5,929.1	7,738
田原町	895.2	1,775.7	2,670.9	2,938
赤羽町	199.3	846.6	1,045.9	1,108
渥美町	510.4	2,605.6	3,116.0	3,700
新城市	461.0	127.6	588.6	1,706
一宮町	232.1	272.5	504.6	927
豊川市	287.8	422.9	710.7	1,872
小坂井町	58.3	35.2	93.5	375
御津町	290.7	139.6	430.3	994
蒲郡市	116.1	490.8	606.9	1,598
合計	5,170.2	10,526.3	15,696.5	22,956

(H 10. 5. 31 現在)

注記：(豊川総合土地改良区 a) より抜粋。

表 2 豊川用水管理区分

管理機関	管 理 内 容	
水資源開発公団	<ul style="list-style-type: none"> ●水源施設 ●幹線水路施設 ●調整池施設 	流域変更施設 ダム施設 112km 3カ所
豊川総合用水 土地改良区	(送水系) <ul style="list-style-type: none"> ●支線水路施設 ●畑地灌漑用 ファームボンド (配水系) <ul style="list-style-type: none"> ●支線水路施設 ●畑地灌漑用 揚水機施設 ●畑地灌漑用 ほ場内管水路 	353km 296カ所 21.7km 12 機場 77.8km
委託土地改良区	<ul style="list-style-type: none"> ●支線水路施設 ●支線水路揚水機 施設 ●畑地灌漑用 揚水機施設 ●畑地灌漑用 ほ場内管水路 	191.3km 18 機場 299 機場 2580.6km
管理区	●委託土地改良区で管理する施設のうちの概ね 300ha の水田、畑地灌漑用の末端水路施設	
管理班	●管理区で管理する施設のうちの、概ね 30ha の水田、畑地灌漑用末端水路施設	

注記：(豊川総合土地改良区 a) より抜粋

3. 水資源開発公団と土地改良区について

○豊川用水における事業主体と管理主体の変遷

豊川用水は、1949年（昭和24年）国営豊川農業水利事業の一環として着工された¹¹。1963年（昭和38年）一部通水を開始し、1968年（昭和43年）牟呂松原頭首工の新設と幹線水路の改修を終えたのち、同年5月に全面通水となった。

着工から3年が経過した年（昭和27年）豊川用水の受け入れ団体として、豊川用水土地改良区が設立された。この土地改良区は、1973年（昭和43年）3月、発展解消し、用水管理の業務は、「豊川用水土地改良区連合」によって引き継がれることになる。国土庁長官、厚生大臣、農林水産大臣、通商産業大臣、建設大臣の監督を受ける特殊法人である水資源開発公団が1962年（昭和37年）に設立され、業務の効率化がはかれることになり、のちの1986年（昭和61年）10月「豊川総合用水土地改良区」が設立される。これは、豊川用水の管理の強化を目的として発足され、豊川用水二期事業の主体となっている。

○水資源開発公団とその役割

水資源開発公団は、いくつかの省庁の監督下にある特殊法人であることは既に述べた。このことから、どの省庁からもある程度独立した地位を確保してその業務が行えるといえる。この水資源開発公団は、水系の改修と管理の業務を担っている。

水資源開発公団の小川氏に、施設管理の難しさについて尋ねてみた。町役場などからの協力は、どれも同じなので、それによって管理業務の効率が左右されることはなく、むしろ施設の老朽化の度合いや降雨量などによって、管理業務の難しさが左右されるという。また、水資源開発公団の職員約2000人のうち、技術系の職員約1100人であり、行政職より多いという。これらのことから、水資源開発公団が、管理の技術的な部分を担っていることがよくわかる。

○渥美町¹²における用水の管理と土地改良区の役割

用水通水前の渥美半島に水が不足¹³し、産業が停滞していたことは既に述べた。農家にとっても水は切望されていたが、農家からの協力が容易に得られたわけではなかった。その理由としては、農家の負担が大きかったことである。当初農業省の直轄事業としてはじめられた豊川用水の総工費は31億7千万円にものぼり、当時で15年年賦で約10万円を農家あたりが負担しなければならず、これは農家一世帯あたりの収入の半分に相当したという（牧野、1984：8）。また、開通に伴う工事のため、区画整理が必要となり、多くの農家が協力しなければならなかった（宮川農政課長のお話から）。

開通に先だって、土地改良区が設立されたことは既に述べた。この土地改良区は、農業従事者に

¹¹ もっとも、豊川用水の着想は、それ以前からあり、1921年インドネシアの灌漑施設を視察した赤羽根町出身の県議、近藤寿市郎によって発案された。近藤氏は県にはたらきかけ、その結果1927年、農林省の大規模水利調査として、愛知県は国に用水構想を申請し認められるが、第二次世界大戦の勃発により、計画は一時中止された。その後、1949年（昭和24年）に国の直轄事業として再開された。

¹² 牧野らは、主作物の生産にとづいて、渥美半島の村落を次のように分類している。電照菊、メロン、トマトなどを生産する施設園芸を主とする地域、キャベツ、ダイコン、スイカなどを栽培する露地野菜地域、畜産、施設園芸、露地栽培、稲作を組み合わせる生産している地域である。渥美町は、これらの3類型をすべて有している。すなわち、施設園芸地域として太平洋岸の和地、土田地区など太平洋岸の地区、露地栽培地域として西山や中山地区、複合栽培地域として石神、村松などがその典型例とされる、としている（牧野、1984：12）。

¹³ しかしながら、通水前にわずかながらの供給ではあるが、灌漑が行われていた。渥美町役場の木戸通悦氏によれば、渥美町の中山地区近辺では、1946（昭和21年）頃まで風車による地下水くみ上げが行われており、水田への水の供給のほか、生活用水としても利用されていた。また、通水前から、既にビニールハウスによる菊栽培が始まっていたが、これらの灌漑の方法は、降雨時に、天水をためてパイプで流して利用していたという。しかしこれも、効率的な灌漑の手段であったとはいえず難しかった。

よって構成されており、またこの土地改良区は、農業基盤整備事業の主体のひとつとなって、開通後の農業生産基盤を整えた（「1970年 渥美町の土地改良事業概要パンフレット」より）。土地改良区が、用水の工事受け入れの際にも、農民の説得と当初の管理にあたって非常に大きな役割を果たしたことが予測できる。しかしこのことを明らかにするためには、地域のどのような人物が土地改良区の役員になったかなど、土地改良区の組織、業務について明らかにせねばならない。ところで、わたし達がインタビューを行った渡会文雄氏は、戦後すぐに菊栽培を成功させた農家のひとつであるが、用水の通水の際にも、周囲の農家を説得するのに協力したという。渡会氏に限らず、土地改良区がこのような先進農家の協力をもとめ、のちに管理の協力で行ったことは、十分に考える。今後の課題としたい。

では、現在は、委託土地改良区は管理において、どのような役割を担っているであろうか。渥美町の例からみてみよう。

渥美町への用水の配水は、全体の19%を占めており、全土地改良区の中では、もっとも配水実績の多い地域である（1998年度改良区別配水実績表からの引用）。

私達がDFWの研修で訪問したのは、渥美町にあるファームポンドである。この施設を見学したあと、渥美町土地改良区の千賀氏にインタビューを行った。

ここでの用水の管理は、農民と協同で行われる。すなわち、集落ごとにリーダーを決めて、施設に不備がある、事故があるなどの場合は土地改良区に報告してもらうようにしているという。これらの世話係は地域のリーダーであるという。渥美町における地域集団として、「ザルイ（地類）」、「セコ（瀬古）」の存在が報告されているが（牧野、1984：16）、今回の調査では、これらと豊川用水の管理との関連について明らかにできなかった。伝統的な地域集団あるいは、いわゆる「むら」を単位として管理区や管理班が形成されているならば、水の管理や配水が効率的に行われている要因と仮定することができる。用水の支線¹⁴との関連はどのようになっているであろうか。いずれにせよ、これらの集落と土地改良区との関連については、今後の課題としたい。

農家の管理への関わりについては、すべての農家が、管理に協力的であるとはいえないという。つまり、苗の植付け時など、水が必要な時期には、農家がいつせいに同時に水を使用するため、一時的に水が不足する事態も生じているという。

4. おわりに

緒形博之によれば、灌漑システムの配水原則には、ふたつの型があり、ひとつは、水使用者である農民の要求に対応できる配水（需要サイド主導型）であり、もう一方は、水源状況にあわせた配水（供給サイド主導型）であるという。そして、水源が安定して水も豊富な場合には前者、水源が不安定で水が不足しがちな場合には後者になりやすいという（小学館、1985、『日本大全書第6巻』110ページ）。豊川用水の場合は、自然水が少なくそして、それに対応して行政主導型の管理組織の形態をとっている、後者の好例であるといえる。

また、用水の管理業務が、水資源開発公団と土地改良区という別組織によって担われているのは、効果的であるといえる。より技術的な管理を必要とされる施設管理の業務については専門の技術者を多く抱える水資源開発公団に、より農家との対話が求められる業務は、改良区に、と役割分担がなされているからである。

¹⁴ 渥美町における用水の支線名は、田原、江比間、伊川津、福江、長沢、清水塚、東和地、西和地、小塩向山、伊良湖、掘切、日出である（1998年度渥美町土地改良区配水実績表からの引用）。

一方で、このような管理システムに全く問題がないとも言い切れない。

このように、複数の組織による管理の業務区分がなされることは、配水のためには効率的であるが、管理の面からみると必ずしも効率的であるとはいえない。特に設備の改修作業については、個別組織で行うことから、無駄な費用が発生する問題も起こっている（久野、1992）。また、こうした複数の管理組織を維持するためにも、費用が多くかかる。

また、水の供給が行政組織によってなされるため、安定した配水を期待できるが、受益農民が、直接に水の「重要性」を意識しにくい面もある。前述したように短期的は効率的であるが、長期的にみた場合に、少ない水を利用し続けることにならないであろうか。つまり、水を無駄にする管理システムの構造であるのではないか。実際に、豊川用水は慢性的な水不足の問題に悩んでいる。

こうした管理システムの構造の問題を指摘することは、豊川用水の管理にあたっている地域の人々や管理組織の職員の方々の努力を否定することではないが、豊川用水の管理について考える際に、我々が心にとめておくべき問題であろう。

上述したような水不足¹⁵に対処するため、上流域の住民による反対運動もあったなか、豊川上流に設楽ダムの建設が予定されている。上流の人たちの好意を無駄しないために、より一層の、管理体制の強化がもとめられている。

ところで、渥美町に位置する調整池の初立池に、自然公園が設置される工事が進んでおり、研修中に宮川農政課長に案内して頂いた。このような試みは、水の大切さを知らせる観光地としての可能性を秘めているのではないかと思う。もちろん、前述してきたように、水不足解消のためには、管理システムの見なおしが必要であると思うが、それとともに、この初立池のアイデアを生かすことも可能なのではないかと思う。

今後のDFWなどで明らかにすべき点としては、土地改良区と地域住民、地域集団との関わりと、土地改良区や水資源開発公団の組織の特徴などである。これらが明らかになれば、用水の管理システムについて深まった議論が可能となるであろう。

註記 この報告は、特に出典を明らかにしない個所は、（愛知県、1983；豊川総合用水土地改良区 a；豊川総合用水土地改良区 b；水資源開発公団豊川用水総合事業所；水資源開発公団）を参照にした。

¹⁵ ところで、この水不足の問題は、行政や受益農家の管理ばかりに帰せられるべき問題ではなく、渥美町の農業構造そのものに関わる問題であり、すぐに解消する問題ではない。豊川用水によっては発展をみたのは、エネルギーや水を集約的に投入することが必要な施設園芸農業や、露地栽培農業「企業的農業」である。これらの農業が、渥美町で発展すればするほど、水がさらに不足するというジレンマを生んだとされている。実際に、当初の計画から大きく上回る水が必要とされたのは、これらの農業が発展したからであるとされている（牧野、1984：8）。今後も渥美町の農業が発展すればするほど、水が不足するという事態になることは十分に予測できる。

渥美町の農業にこのような批判があるのは事実であるが、一方で渥美町の農業が、戦後衰退の一途をたどってきた、「危機」的状況にある日本の農業に寄与してきた役割は大きいといえる。専業農家の減少、営農意識の低下などが著しい日本の農業の全般的な状況であるが、少なくとも渥美町の状況は、日本の農村や農業とは異なる変化をみせた。こうした点から、日本の農業に渥美町が果たした役割は大きい。

参考文献

(パンフレット)

渥美町土地改良区「渥美町の土地改良事業概要」1970年4月11日

豊川総合用水土地改良区 a「豊川用水ーやすむことなく水を送りつづけてー」

豊川総合用水土地改良区 b「豊川用水通水 30 年の記録」

水資源開発公団豊川用水総合事業所「豊川用水」

水資源開発公団『'99 事業のあらまし』

愛知県、1993、『豊川用水事業ー豊川用水事業のあらまし』

交野正芳、1984、「農業構造改善と複合農業村落の構造」『豊川用水の開通と渥美農業・農村の変容』総合郷土研究所紀要 特輯号、愛知大学。

近藤寿市郎『今昔物語』

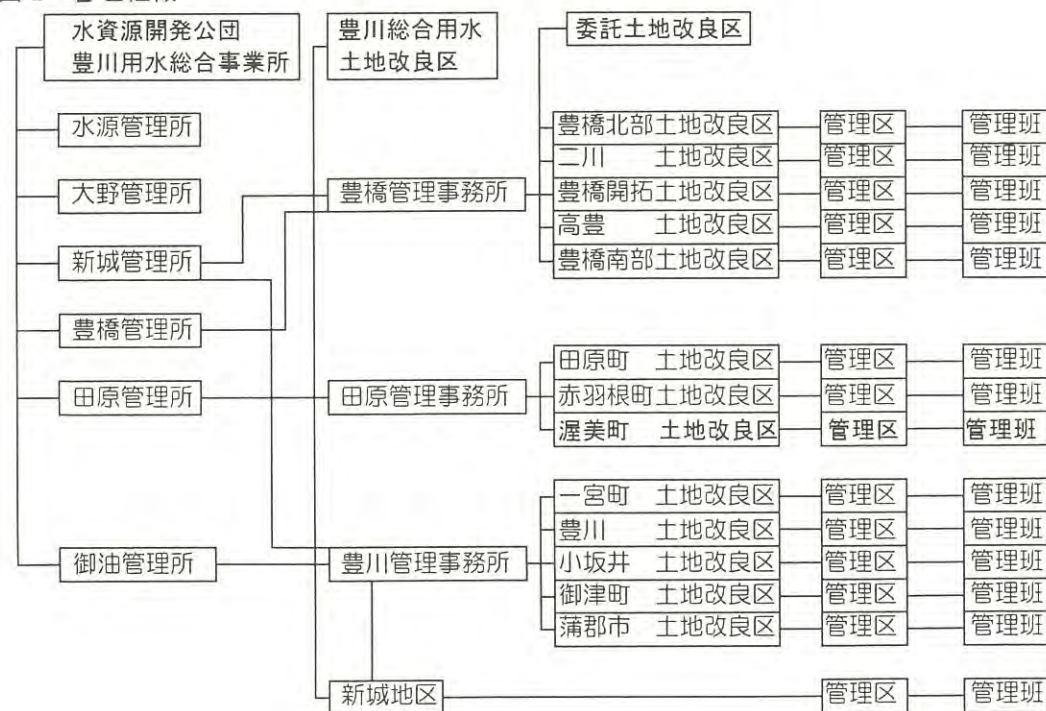
牧野由朗、1984、「豊川用水の開通と渥美農業・農村の変容」『豊川用水の開通と渥美農業・農村の変容』総合郷土研究所紀要 特輯号、愛知大学。

久野重明監修、1992、『豊川用水ー水の流れとともに 25 年』豊川用水通水 25 周年祭実行委員会。

渡辺正、1984、「施設農業の展開と村落の変容」『豊川用水の開通と渥美農業・農村の変容』総合郷土研究所紀要 特輯号、愛知大学。

謝辞 WG4 の研修では、渥美町役場の宮川敏彦氏、木戸通悦氏にひとかたならぬお世話になりました。この場を借りて御礼申し上げます。ありがとうございました。また、お忙しい中インタビューに応じていただいた、水資源開発公団の小川氏、土地改良区の千賀氏、菊農家・渡会文雄氏にも、厚く御礼申し上げます。

図 1 管理組織



第5章 ワーキング・グループ5 (産業・後継者問題)

5-1 Attempts to Tackle the Successor Problem in Atsumi-cho: The Approach of the “Irago Misaki no Tsudoi”

Christopher Pinc

Like many towns in rural Japan, Atsumi-cho is suffering from the problem of finding successors to carry on families' traditional occupations. The problem is most common in farming families, but exists in other areas as well. A key element in the problem is the difficulty experienced by the sons of these families – often the eldest son – in finding a marriage partner. The Irago Misaki no Tsudoi (roughly, “Cape Irago Gathering” in English) represents one approach to dealing with this element of the problem. This paper will evaluate this approach in the greater context of the successor problem.

As is typical for small towns in Japan, the population of Atsumi-cho is on the decline. Since 1980 the population has steadily fallen from 25,286 to 23,159 in 1995, an 8.5% decrease. Even more relevant is the percentage of people over 65, which has increased constantly since 1955 when it was 8.8%, to 12.5% in 1980, and 19.6% in 1995, the most recent figure (DFW 参考資料、第3号). From these statistics it is clear that the successor problem has been growing in recent years, and the trend points to further difficulty in the future. Were the population decrease to be uniform across all age levels, the problem of finding successors would not be so acute. But the population decrease is the greatest among youth ages 0-14, where the percentages have declined from 37.3% in 1955, to 22.8% in 1980, to the most recent figure of 17.9% in 1995 (ibid.). Therefore, the statistics indicate that the problem will continue into the foreseeable future. This demographic phenomenon is compounded by the difficulty experienced by Atsumi-cho's eligible bachelors in finding spouses.

The Irago Misaki no Tsudoi (hereafter referred to as the Tsudoi) attempts to deal with this problem by introducing the men of the town to single women by organizing and subsidizing weekend activities in attractive locations in the town. The participating men are all natives of Atsumi-cho, and the women attend from towns mainly located in Aichi Prefecture. Women from Atsumi-cho are also invited to participate, but over the history of the program, only three have done so (interview with town official).

To date the program has had success in producing marriages. In the 18 meetings that took place from 1988 to 1998, 16 men were able to find partners. The average number of participants during this period was 18, which results in a 5.6% probability that a man at any given meeting will marry one of the women in attendance (伊良湖岬の集い実績). However, the probability is in fact much higher than this statistic indicates because of the high number of

male participants who repeatedly attend the Tsudoi. One participant said he attended the Tsudoi on ten separate occasions before finding the right woman for him. Thus it is clear that the program has succeeded in finding partners for the men who participate.

Moreover, the program has had success in increasing the number of participants, as well as the ratio of women to men. During the first five years, the average number of male participants per year was 23, and female participants averaged only 18. However, in the period from 1996-98, men averaged 33 per year and women averaged 31. And in 1999, the program has taken off, already attracting 123 men and 147 women to participate, with still one more meeting scheduled (伊良湖岬の集い実績). These statistics indicate that the Tsudoi has succeeded not only in achieving marriages in the meetings that take place, but also in increasing the opportunities for men from the town to participate. This is crucial, because one of the participants who got married to a woman he met participating in the Tsudoi in 1997 cited lack of participation among men in the town as one of the program's shortfalls. This problem seems to have been solved.

However the successor problem of Atsumi-cho, and of rural Japan in general, still has a long way to go in being resolved. Even with the increased participation in the Tsudoi, the greater demographic trends seem too great for the program to handle on its own. While the Tsudoi plays a role in solving the problem, it needs to be complimented with more deep-reaching measures if the population of Atsumi-cho is to be restored to previous levels. These measures could include greater subsidies for agriculture and the promotion of a five-day workweek for farm workers. This would give both financial and lifestyle incentives to men and women from the town to succeed their parents and continue the agricultural way of life. The recent trend of liberalization of the global economy, as well as the reduction of trade barriers in Japan, suggest that these measures would be unlikely. However such a discussion is beyond the scope of this report.

5-2 地域社会との共存—渥美火力発電所を見学して—

熊 俊輝

1. 渥美火力発電所の位置

渥美火力発電所は渥美半島の先端、伊良湖岬より北側約 10 キロメートルの地点にあり、このあたりは三河湾国定公園に指定されている。発電所周辺は自生の松林に囲まれた環境の良いところである。

2. 発電所の概況

渥美発電所は約 108 万平方メートルの広い敷地を有し、燃料の受け入れの面でも恵まれるなど発電所の立地条件に優れている。昭和 46 年に、1、2 号機（出力各 50 万キロワット）、昭和 56 年 3、4 号機（出力各 70 万キロワット）がそれぞれ運転を開始した。総出力 240 万キロワットのこの発電所、中部電力でも有数の大容量発電所である。

3. 発電所の建設経緯と地域社会の関係

発電所の責任者の話によると、当時、たまたま渥美町には広い空き地があつて、しかも、海に面し、燃料（石油など）の受け入れがとても便利な場所があることを知り、渥美町の役場と協議したうえで、発電所の建設を決めたそうだ。そして、昭和 40 年代、各地の工業誘致運動が盛んになり、渥美町も例外ではなく、積極的に火力発電所の建設計画を受け入れた。当時、経済的利益を優先し、渥美町の住民の反対意見はなく、むしろ歓迎の姿勢をとっていた。そして、火力発電所の建設は順調に進み、昭和 46 年に 1、2 号機は運転を開始した。中部電力の計画に 3、4 号機の建設が盛り込まれたため、渥美町は 3、4 号機の建設用の土地も用意した。ところが、昭和 50 年代に入ると、日本では工業の発展に伴って、環境が悪化し、地域住民の生活環境を脅かした。その時、中部電力は 3、4 号機の建設のことを話し出した。環境問題を意識して、渥美町の医者達をはじめとする半数以上の住民は建設反対の立場を取って、渥美町町長のリコール事件が起こるに至った。住民の高くなる反対の声の中で町長が辞任し、3、4 号機の建設計画も一時棚上げとなった。翌年、建設賛成派の新しい町長が選ばれ、増設計画がまた持ち上がり、役場と火力発電所の責任者の努力によって、住民の理解を得て、3、4 号機の建設が着々進んだ。昭和 56 年に 3、4 号機が営業運転を開始した。現在、渥美火力発電所は電力需要期（夏）にフル稼働するが、通常は、電力供給過剰のためフル稼働しない。

4. 渥美火力発電所の環境対策：

従来、火力発電所は大量の CO₂ を排出し、地球温暖化に拍車をかけるというイメージがあるため、社会から、特に環境保護 NGO 団体からの非難が根強い。また、日本は 2008 年から 2012 年の 5 ヶ年平均温室効果ガス排出量を 1990 年のレベルから 6%削減することを目標としている。（出典：「中部電力レポート」）火力発電事業も排出抑制などの環境対策を講じざるを得ない。

環境保全のため、渥美火力発電所は最新鋭の設備、施設を設け、大気汚染、水質汚染、騒音、火災などの問題点の防止対策に力を注いだ。たとえば、大気汚染防止のため、電気集塵器（排煙中のばいじんを無くす装置）、排煙脱硝装置（窒素酸化物の対策の一環）、公害防止監視計器などを設置

し、また、いおう分 0.17% 以下のいおう燃料を使用し、大気汚染を最小限に押さえるように、いろんな設備を導入した。そして、燃料タンク油の漏油対策として、二重の流出防油堤をもうける一方、油回収船「まつかぜ」号も配備している。また、総合排水処理装置と含油排水処理装置を設置し、汚染された排水から不純物と油を除去する。火災発生時に備えて、大型化学消防車、高所放水車を常備し、24 時間の防災体制をしいている。また、騒音防止のため、防音壁、低騒音型機械、安全弁消音器（ボイラーの蒸気の出る音を小さくする装置）を設置し、黒松、ニセアカシアなどを植樹して緑化に努めている。以上に述べたようなさまざまな環境対策を取ったため、地域社会と共存する基本条件もある程度整った。

5. 地域との共存

渥美発電所は年に約 5 億円の税金を納め、町税 30 億円の 6 分の 1 をしめている。これは渥美町の大きな財源の一つになり、町の地域経済の発展に大きく貢献している。これは町役場が火力発電所の建設に協力するもっとも大きな理由である。しかし、雇用の面においては、火力発電所はほとんど地域の住民にチャンスを与えていない。せいぜい受付の 3、4 人くらい。技術系、又事務系は一人もいない。火力発電所の責任者は、地域住民の雇用には貢献してないが、地域住民に発電所の点検と補修を依頼し、別の形で地域住民の雇用に貢献していると弁明した。だが、一部の資機材は現地で調達し、地域経済の発展を促進したことは事実である。また、渥美町の公共施設の建設にも積極的に出資し、地域のインフラ整備にも貢献している。経済の面で、地域社会をサポートする一方、地域の住民とのコミュニケーションを大切にするさまざまな活動を行っている。たとえば、渥美町祭りなどのような地域行事に協賛し、従業員を動員し、積極的に行事へ参加させている。また、住民の環境問題に対する心配を配慮し、苗木の社外配布及び植樹などの活動を行ってきた。更に、コミュニケーションを深めるため、地域の住民の工場見学も行っている。工場スタッフの案内によって、住民は火力発電所の仕組みがわかり、発電所の環境対策の努力を認め、企業への理解を一層深めている。工場見学者の規模は年に何千人に上るといふ。とにかく、企業の努力で、地域との共存との目標はほぼ達成した。

6. 課題

いくら企業が環境対策に努力しても、火力発電所による CO₂ の大量の発生は否定できない。水力、原子力などによる発電はほとんど CO₂ を排出しないことに対して、石炭火力による排出量は炭素換算で 270 g-C/kWh と、最も高く、石油火力は 200 g-C/kWh で、後に続く。また、大量の冷却海水が海に注ぎ、排出口の海水温度が上がり、海の生態を破壊する恐れは決して軽視できない。とにかく、火力発電事業において、環境問題は地域社会との共存の土台である。この土台が崩れると、住民は企業に対する信頼を失い、企業と対抗する立場に転換するだろう。

そして、積極的に地域住民とのコミュニケーションを展開するとはいっても、企業側と役場の職員との交流が少ないというのが現状である。役場の職員は地域住民の行政官であり、住民の代表者でもある。役場を飛ばし、直接住民との交流を深める試みは常に効果が悪く、取り越し苦労になるケースも多い。同行する役場職員から「火力発電所の責任者と交流が無い」との苦情もしばしば聞こえた。これは行政が企業についての情報を把握できないことも意味している。

7. 終わりに

渥美発電所はさまざまな問題を抱えながら、地域と共存し、成功した企業の一つである。渥美火力発電所は地域の経済に大きな役割を果たしてきた一方、地域社会とのコミュニケーションを深めてきた。企業は地域において、どんな姿勢をとるべきか。渥美火力発電所は貴重な経験を提供してくれた。経済面でできるかぎり、地域経済の発展に寄与し、地域住民の生活水準の向上に協力する。また、様々な活動を通して、地域住民とのコミュニケーションを行う努力も必要である。更に、地域に対する企業活動の外部不経済の要素を取り除く、または最小限に減らすことは欠かせない。企業自身の改善と努力は地域社会と共存するのに、なくてはならない基本条件でもある。

参考文献

渥美町火力発電所 中部電力 1998年

5-3 渥美町の観光問題

楊 紅

1. 渥美町の観光業の現状と問題点

渥美町は優れた自然環境に恵まれているが、近年、観光客数は毎年5%~7%が減少していて、観光業は危ない状態にある。

渥美町の観光業の右肩下がり状態は日本社会全体の経済状況を反映しているといえよう。バブル経済が崩壊後、全国的に、景気低迷による個人消費が冷え込み、国内観光旅行の行動者率は年々減っている。その上、近年のライフスタイルの変化、海外観光旅行の伸び、旅行以外のレジャーの増加も観光客数の減少の原因だと思われる。

長引く経済不況、ライフスタイルの変化、多様化された余暇レジャーなど客観的な要因の他に、渥美町観光業の不振の原因は、渥美町自身にもある。渥美町の役場、民間の方々のお話をまとめると、渥美町観光業の問題点は次のようなものがある。

(1) 観光資源のバラエティが少ない

渥美町の観光資源は主に自然、フラワパーク（花畑）から成っている。観光業は「自然」への依存は強すぎて、人工的な大施設や、渥美町のシンボルとなるような施設がない。

(2) 交通の便が悪い

渥美町は外部との交通アクセス手段が限定されている。利用できる公共交通機関は、豊橋鉄道バス、フェリー（鳥羽、師崎）しかない。しかも、本数が少なくとても不便である。自家用車を利用する場合は、渥美町まで直通の高速道路がないので、時間がかかりすぎる。

(3) 観光の受け皿としての施設が非常に貧弱である

少し前までは、観光客が団体で観光バスで来るのがほとんどであった。しかし、最近、経済、社会の変革と共に、観光のあり方も大きな変化が見られ、団体旅行から個人旅行に移り変わりつつある。渥美町は進入路や駐車場などの面ではこの新しい流れへの対応ができていない。

2. 渥美町の観光業への提言

以上の問題点を考えて、次の提言をしてみたい。

(1) 新しい観光資源を開発する

新しい観光資源の開発をテーマパークなど人工的な大施設を作ることだと思われるが、現実を見ると、決して成功しているとは限らない。通産省の「特定サービス産業実態調査」によると、長引く不況と企画力不足から、東京ディズニーランドなど少数を除いて、リピーターの確保が難しく、多くのテーマパークでは、開業初年度をピークに入場者数が減少し、目標とする入場者数を確保できていないのが現状である。初期投資の回収はおろか、単年度の利益確保もできないテーマ

パークも多い。

そこで、テーマパークを建設するより、むしろ地場産業をベースに地域社会にもともとある特性をより特化し、それを観光資源にすべきではないかと思う。「ワイナリー(ワイン醸造所)」の観光施設化は地場産業を利用して観光客を引き寄せる良い事例であろう。山梨県などぶどうの産地では、ワインブームに乗って、観光施設と併設するワイナリーが近年いくつかオープンしている。こう言った観光ワイナリーでは、製造工程を一般に公開し、ワイナリーによってはガイドが一人つき、それぞれの工程で解説をしてくれるところもある。観光客の目を引くため、顧客のデザインしたオリジナルラベルサービスを行うところもある。このようなワイナリーはそれぞれ地域の観光性を高める役割を果たしている。

渥美町の場合は、観光をいかに主幹産業である農業とうまく結びつくかが重要だと思う。環境、産業から見て、町全体をテーマパーク化する長期構想が必要だと考えられる。つまり、地域社会の全員が参加し、1年か2年の短い期間ではなく、長年の基本構想を町民一人一人で積上げ、施設の点展開を軸に面展開に拡大していく構想である。町民一人一人で10年かけて作った観光資源は、その後10年以上も生きながらえるであろう。

渥美町の方々が提案したメロンのオーナー制度、園芸塾、陶器焼きなど体験型観光、それに合わせ海と関連するテーマを考えるなども良いアイデアであろう。

(2) 交通の便を改善する

観光客が旅行先を決めるとき、交通の利便性が一つ重要な指標である。それ故に、渥美町を外部ともっと短絡的にアクセスできるようにしなければならない。そのために、観光用交通機関を増し、広域幹線道路網を整備するのが急務であろう。マイカーで来る個人観光客のため、駐車場の増設も必要である。

(3) 観光宣伝活動を強化する

より多くの人に渥美町を知ってもらうため、観光キャンペーンに力を入れることは効果的であろう。今まで、関西の観光客をターゲットにしなかったそうだが、観光キャンペーンにより、関西のお客に伊勢、鳥羽からもう一歩足を伸ばしていただければ、新しい観光客となるのであろう。

3. おわりに

渥美町を女性に喩えれば、先天的に美しい自然、温暖な気候などが備わっており、いわゆる「美形(美人相)」であるが、故に、経済の長期不況の中で、何もしなくても観光客が来るとは思えない。従来の「美形」も手入れの必要がある。将来経済状況の好転に備えて、今のうちできることをやっておくことが重要であろう。

参考文献

共立総合研究所 「業種別景気動向 テーマパーク 遊園地」

同上 「統計インデックス 余暇 レジャー」

同上 「ワイナリーの動向と観光施設化」

<http://www.town.atsumi.aichi.jp/traffic.html>

5-4 愛知県渥美郡後継者問題 配偶者確保に向けての課題

村田 恭一

1. はじめに
2. 伊良湖岬の集いの考察
 - 2.1 趣旨、主催、参加者
 - 2.2 参加状況
 - 2.3 プログラムの宣伝活動
 - 2.4 プログラムの内容・価格
 - 2.5 小活
3. 他地域との比較
 - 3.1 東京都新島町の後継者対策
 - 3.2 北海道河西郡芽室町の後継者対策
 - 3.3 小活
4. 結論 今後の課題とこれからの取り組み
～女性が住みやすい、住みたくくなるようなまちづくりに向けて～

1. はじめに

全国各地で、農業就業者の高齢化と兼業化が進む中、渥美町は、昭和43年の豊川用水完成後、大きな作物転換と農業の近代化を進めた結果、生産額はドラスティックに伸び続け、現在でも全国平均15%をはるかに上回る専業農家率—55.8%を維持している。そのため、農村の過疎化、後継者不足問題が大きく取り上げられる中でさえ、「潤った農業」を維持する渥美町では、新規就農者数が毎年確実に増えつづけているため、全国各農村地区が実施する新規就農者確保に向けたユニークな誘致政策（新規就農者に対してお礼金、記念品贈呈など）や、派手な宣伝活動は行っていない。したがって、新規就農者の確保は他地域に比べ比較的容易に遂行されていると考えられる。なぜ他地域に比べ比較的容易に就農者が確保されているかについては、潤った農業が新規就農者にとって魅力的であるのに加えて、地理的に名古屋市、豊橋市といった愛知県の大都市に比較的近く、渥美町に移住後も都市的生活の維持が可能であり、生活上の不便をあまり感じるということがないということが要因としてあげられよう。

ところが一方で、渥美町は現在、改善すべき新たな問題に直面している。地元出身女性の非農業部門への就職希望の高まりで、若い女性の都市進出が顕著になり、いわゆる“ヨメ不足”の問題が深刻化しているのである。では実際に、ヨメ不足が深刻化する背景にあるのは、前述したように女性の就職希望先が単純に非農業部門に集中したからだけなのだろうか。現地で行ったインタビューの中に興味深い意見があった。農家の人々は農業を継いだ息子の配偶者が見つからないため、ヨメ不足の解消に向けて奮闘しているにもかかわらず、いざ自分の娘が農家に嫁ぐとなるとそれは望まないというのである。

その渥美町では、このヨメ不足を解消するための方策として、渥美町役場、渥美町商工会、JA愛知渥美町、渥美町社会福祉協議会の主催により、「伊良湖岬の集い」というイベントが昭和63年に始まった。そして、現在に至るまで毎年数回開かれている。また、結婚について悩む男性が随時

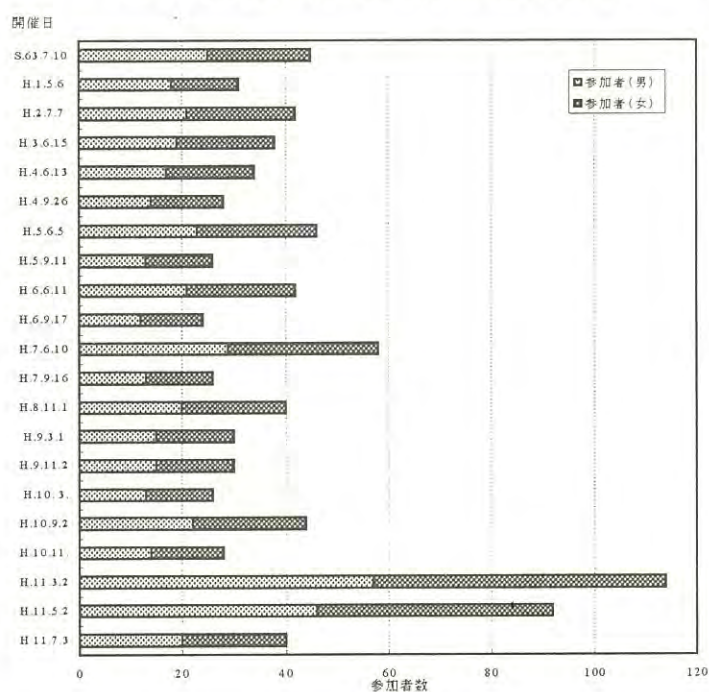
希望に応じて相談できるよう窓口を役場に設けたりと様々な工夫も凝らしている。そこで、関連資料と現地で実施したインタビューをもとに、「伊良湖岬の集い」を検討し、特に、「農家は自分の息子の配偶者を探し求めている一方で、自分の娘が農家に嫁ぐことは望まない」という大きな矛盾を考慮しながら、伊良湖岬の集い並びに、町全体の問題点、今後の改善策を提起したい。さらに、日本各地の農村で実施されている幾つかのヨメ確保政策には、ユニークな方策や宣伝を採用する地域もあるので、参考になると思い比較考察も加えた。

2. 伊良湖岬の集い

2.1 趣旨・主催・参加者

伊良湖岬の集いの趣旨は、町内在住の青年と、独身女性との交流を通して、渥美町の風土・習慣・人柄を理解してもらうとともに、若者同士の心のふれあい、連帯意識の高揚を図り後継者の育成に努めることとしている。その参加資格者は、23歳以上の町内在住の未婚の男性、20歳以上の未婚の女性に限定されている。この集いは、渥美町役場・渥美町商工会・JA愛知渥美町・渥美町社会福祉協議会的主催で実施されており、毎回開かれる集いのプログラム作りから、宿泊先の予約、パンフレットの作成までの全過程を主催者が担当している。

図1 伊良湖岬の集いへの参加者数の推移



2.2 参加状況

開催当初は男性の参加数が女性の参加を上回っており、その傾向はその後10年続いた。また総参加数の推移もいたって大きな変化は見られなかった。しかし、平成11年、テレビにて伊良湖岬の集いの特集番組が放送されたのを転機に、女性参加数が急激に増加し、女性の出身地も関西、関東、九州にまで広がりを見せ、平成11年に開催された集いへの参加数は女性が男性を上回る結果となった。

2.3 プログラムの宣伝活動

女性募集の広告は、ホームページを開設したり、新聞のニュース記事として宣伝するという方法を採用している。新聞のニュース記事を採用する理由は、新聞やテレビの通常の広告では非常に掲載費が高いからである。ホームページに関しては、文字のみのいたってシンプルで地味な仕上がりになっている。また宣伝のキャッチフレーズには嫁募集、お見合いパーティーといったダイレクトな表現は使われていないのが大きな特徴である。

男性の募集に関しては、特別に広告を出すことはせず、口込みが中心になっている。

2.4 プログラムの内容・参加費用

プログラムの内容は、開催当初から若干の変化が見られるものの、渥美町の主要産業である農業、漁業に関連した体験的レジャーが中心であることには変わらない。例えば、メロン・トマト狩、サツマイモの定植、地引網、潮干狩りなどがあげられる。参加費は12年間で男性6000円から15000円と倍以上になっているが、女性の参加費に関しては、3000円から5000円前後とかなり格安の値を維持しており、他地域が無料での参加を企画しているため、値上げは非常に困難であることが予測できる。

2.5 小活

渥美町では、嫁不足問題の解決に向けて、役場に結婚相談窓口を設けたり、伊良湖岬の集いを通して全国各地の女性を招いたりと様々な工夫がなされてきた。地理的優位性、テレビでの放送をきっかけに伊良湖岬の集いへの参加者数も年々増加した。しかし、新たな問題が幾つか生じつつあると同時に、改善すべき課題も残っている。例えば、女性の参加者における問題点であるが、将来を伴にする相手を探すという本来の目的ではなく、激安価格で旅行できることに目がくらみ、レジャー感覚で参加する女性が跡を絶たないことである。この傾向はテレビ放送をきっかけに、さらに高まったということである。

改善すべき課題として、町内に根強く残る集団お見合いに対する偏見や否定的な考えが、地元男性参加の大きな障害になっており、男性の参加者確保が困難な状態にあることが言えよう。その障害は、町内で伊良湖岬の集いを大々的に宣伝できないことにも大きく関係している。そのため、男性参加に対しては口こみという手段を取らざるをえず、一部の男性にしか情報が行き渡らないため、参加者確保が困難になるという悪循環にもなっている。

これまで17回開催された「伊良湖岬の集い」を通じて、結婚にまで至ったカップルは合計17組であった。一回の集いにつき1組の割合でニューカップルが誕生したことになる。では、これまでの集いにかかった事業費は総額いくらになるのだろうか。17回開催された集いの費用は累積で約2690万円になる。つまり、1カップル誕生にかかった事業費は約140万円に上る。実際、単純に数字上のみでの考察ではあるが、市民の税金を使つての企画であるがゆえに、このような結果では町民に十分貢献しているかという点で大きな疑問が残る。

3. 他地域との比較

3.1 東京都新島村の後継者対策

伊豆諸島の小島、新島では、渥美町と同様に村が主催し、花嫁募集ツアーを開催している。宣伝活動に関して言えば、渥美町のものとは大きく異なり、大々的にお見合いツアーとして紹介しているのが特徴である。参加資格は現在独身の女性（25才～45才・再婚不問）とし、参加費用は無料（宿泊・滞在期間中食事・パーティー等）ということである。また、東京都心を集合場所とし、往復の交通費を全て役場が負担するといった方策を採用している。

3.2 北海道河西郡芽室町の後継者対策

芽室町においては、芽室町農業後継者結婚推進委員会（会長 芽室町長）が設立されて以来、村主催のパーティーが開催されている。加えて、最近では、十勝農業委員会連合会主催のもと各町村の農業後継者が合同で名古屋市を訪れ名古屋の女性と楽しいひとときを過ごす、名古屋交流会が開催され、芽室町にも多くのお嫁さんが嫁いでいる。地理的に都市部の女性が気軽に参加できないと

いうことから、逆お見合いツアーという新しい企画と言えよう。また、同地域の広告には次に述べるように町の現況を紹介し、農家に対する悪いイメージの解消にも努めている。そこで、下記にその内容をまとめてみた。

- ①農作業の未経験者の女性は大規模な耕地や施設を持つ農家に嫁ぐことに戸惑いを感じることもある。しかし現代の大規模農業は大型機械を使用し、作業の効率化による労働環境の向上で余暇の過ごし方も各家庭によって多様化している。また、家族経営協定で小遣いもバッチリ稼げる。
- ②芽室町農業委員会では家族協定農業の促進と実施に取り組んでいる。この協定のきっかけは、農業婦人たちから小遣いや労働報酬を欲しいという要望が出されたからである。この協定の基本的な形は労働報酬協定と経営移譲協定の2種類がある。労働報酬協定については親が子に対して月給と作況に応じた年一回のボーナスを支払う条件が明記されている。
- ③収穫のあと12月～2月までは少し疲れた体を休める時期である。余暇の過ごし方は人それぞれでカルチャースクールに通ったり、長期旅行へ出かけたりと、自分の趣味の分野を広げる人がたくさんいる。また子供を持つ家庭では子供と接する機会が多いのでゆとりを持った親子関係を築くことができる。
- ④新しく農業を始めるということは、同時に農村に移り住み、農村で暮らすことを意味し、つまり、農村社会の一員となるわけである。よく農村は、「閉鎖的だ」とか「よそ者を受けつけない」といわれるが、それは都市部と違い、農村に住む農家は先祖代々からその地に住み、住民どうしのつきあいが、都市部より強いからである。農村に住んで、生活をしている立場から見ると「いい人が村に来てほしい」と考えている。

また、農村では、農業用水や農道の利用・管理に伴う共同作業など直接営農に関わることや、農村の伝統行事や習慣などにも参加・協力しなければならないことが少なくない。いわゆる“むらづきあい”といわれているものであるが、そういった行事などに新しく農業を始める方は、参加することで村人とふれあい、対話をしていくことの積み重ねで農村社会にうまく溶け込めることができる。したがって都会とはひと味違った人情あふれる生活が営めるのである。

3.3 小活

渥美町と比較すると、地理的にも不利なため以上のようにユニークなプロジェクトが企画されている。インターネット上においても、全国各地の農村と協力関係を結び、それぞれの町のホームページからの相互アクセスを可能にし、互いに情報の提供を行っている。

また、参加者の写真を掲載したり、宣伝のキャッチフレーズに嫁募集とダイレクトな表現を採用していることから、町内の人々が深刻ヨメ不足問題を理解し町民の間で協力関係が築かれていることが想像できる。この出会いの場の提供に加えて、女性が住みやすい、住みたくなるようなまちづくりに向けて、女性を迎える町民の心遣いが十分に反映されている点も大いに注目すべきところではないだろうか。

4. 結論（今後の課題とこれからの取り組み）

～女性が住みやすい、住みたくなるようなまちづくりに向けて～

北海道・東北の農村地域と比較して、潤った農業を維持する渥美町は、地理的にも都市部に近く、気候も温暖で過ごしやすいといったことから、容易に参加者の増加を達成した。その渥美町では現在、ふれあいの場「伊良湖岬の集い」の企画から実行までの管轄を参加当事者自身に任せようとい

う動きが見られる。今のところ中心となって活動をする積極的なリーダーが存在しないため、実行するまでには至っていないものの、役場側のその要求はこの先さらに高まることが予測される。しかし、その新たなステップアップとでも言うべき計画に取り組む前に解決すべき課題がまだ幾つかあるように思える。その1つが、地元住民の目を気にしたり、うわさを恐れるがために、参加をためらったという独身男性がまだ数多く存在していることから、町役場は企画の管轄を参加者当事者に委ねる前に、独身男性がよりいっそう活動しやすく伊良湖岬の集いに参加しやすい偏見のない社会を形成していかなければならないということである。それには、深刻化しつつあるヨメ不足の問題を市民に伝え理解と協力をさらに得る必要がある。一見ヨメ不足の問題は当事者自身の問題であると思われるがちである。しかし、今後も潤った渥美の農業を維持させ、さらなる発展を実現可能にするためには、その農業を営む人材、いわゆる後継者が必要であり、その人材確保は町民全体が住みたくなるようなまちづくりに向けて協力しその基盤を作ることでのみ働き手が集まるのである。そのような視点に立てば、配偶者確保の問題は、個人の問題として捉えるのではなく、町全体の問題として認識すべきことであり、町民が1つになって解決に望むべき課題なのである。このことから、町民全体の協力はこの問題を解消していく上で欠かせないものなのである。もうひとつの課題は、「農業を始めるのに各種のハードルが高い・農繁期には早朝から暗くなるまで働く（労働がきつい）・労働の割にはもうからない・他人の目がいつも気になる・いろいろな村役が回ってくる・教育・文化等、社会整備が遅れている」といった農業（農村）の悪いイメージをなくしていくことである。その際、現地の人々の意見にもあった「地元女性が都市での生活を望み、地元での就職を拒むようになった、また、農家の人々でさえもが、自分の娘が同業に嫁ぐことを望まない」といったことに目を向けるべきではないだろうか。それを単なる素朴な意見に留めるのではなく、町民がその意見に関する議論を繰り広げ、住民の考えを基にまちの改善にふさわしい政策を打ち出していくことが必要なのである。それは、偏見のない、並びに女性が住みやすい、住みたくなるような町づくりに向けて、社会をもう一度見つめなおす機会にもなると同時に、地元女性の都市への流れを抑制でき、地元の女性が農家に嫁ぐことを望み、また彼女らの両親も気持ちよくそれに同意するかもしれないチャンスにもなる。つまり、女性の住みやすい、住みたくなるようなまちづくりに向けての住民参加型の取り組みは伊良湖岬の集いに頼ることなく、ヨメ不足の解消を新たな手段によって実現させる可能性をも秘めているのである。

ごく短期間の調査のため、この問題の本質を十分理解するまでには至っていないかもしれないが、渥美町の今後の発展を考える上で少しでも参考になれば幸いである。最後に、この実施研修は、今まで目を向けたことのなかった日本の地域開発における問題意識を高める機会になったばかりではなく、大学院生活で楽しかったと思える青春の一ページにもなりました。現地にて3日間お世話をしてくださった役場の皆様や快くインタビューを引き受けて下さった方々に心から感謝いたします。ありがとうございました。

参考文献

(パンフレット類)

渥美通信

伊良湖岬の集い実績

伊良湖岬の集い参加者のプロフィール付きカタログ

農業共同組合の概要

参考資料 (名古屋大学国際開発研究科にて配布)

(ホームページ)

伊良湖岬の集いに参加を ガーデンウェディングを体験

<http://www.chunichi.co.jp/news2/local.newlocal/199810/119981031.aichi2.htm>

新島お見合いツアー

<http://www.niijima.com/yakuba/kakuka/hanayome.html>

秋田県河辺町:アグリ花嫁募集

<http://www1.sphere.ne.jp/kawabe/heso/agri/bridal/html>

嫁に来ないか 芽室町

<http://www.netbeet.ne.jp/~hideaki/yome/yome.html>

農村の青年よ立ち上がれ

<http://www.kirari.com/hokkaido/re youth.html>

5-5 渥美町の後継者問題に関する考察

常 兆

1. はじめに

今や日本全国で少子化問題が深刻化するなか、愛知県渥美町の農家にとって、農業の後継者を如何に確保するかは、まさに頭を痛めるところである。家業を継ぐため息子たちは故郷に残ったが、その彼らに結婚相手がなかなか決まらない。地元出身の娘たちはどんどん外へ出ていき、また外の若い女性も、農作業の苦勞と田舎生活の不便さを敬遠してこの町に嫁ぎに来ない。一方、男性のほうも、ただでさえ仕事が忙しい上に、家族経営であるため、同年齢層の女性に出会うチャンスが非常に少ない。昔なら適齢期になると、母親や親族の人がお見合い話をもってくるが、今の若い人にしてみれば、それも格好悪くて、余計なお世話にほかならない。しかし、かといって、彼らが自分で簡単に相手を見つけられるわけではない。この結果、まじめで、優秀な人物であるにも拘わらず、渥美町の農家の青年は、出会いの時期がしばしば遅れてしまうのである。

こうした背景から、渥美町、渥美町商工会、JA 愛知渥美町、渥美町社会福祉協議会（各機関の関係者から、「後継者対策研究会」という組織が結成された）の共同主催により、「伊良湖岬の集い」と呼ばれる企画が実施されるようになった。各地から独身女性を募り、一泊二日の観光プログラムを通して、彼女たちと町内の男性との交流を図る、という内容である。昭和 63 年から現在に至るまで、「伊良湖岬の集い」が 17 回にわたって開催され、結果として 17 組の男女が結ばれた。今回私たちのグループは、このうちの 1 家庭を訪問し、集いに対する参加者の感想を伺った。

2. “伊良湖岬の集い”について

訪問する前に、まずこれまでの実施経過について調べた。そこで、プログラムには様々な面において主催者の工夫がなされていたことが分かった。

①趣旨設定

町内在住の青年と、独身女性との交流を通して、渥美の風土、習慣、人柄を理解してもらうとともに、若い人同士のふれあいを図る。

思い出に残る渥美町となるような企画に、結婚願望のあるなしにかかわらず、若い女性の積極的参加を期待する。

②事業費調達

参加者から少額の参加費を集めるが、残りの大部分は主催者が負担する。

事業費の金額は回ごとに多少異なるが、過去の最高記録として第 8 回目はおよそ 145 万円の出費となった。

③応募条件

参加条件は、「23 歳以上町内在住の未婚の男性、20 歳以上の未婚の女性」としている。年齢層を低めに設定するのは、集団見合いの印象を持たせないための配慮とのこと。（30 歳以上などと限定すると、結婚できない人のための集会だと取られがちである）

④宣伝活動

参加者全員の個人情報や写真が掲載されたパンフレットは事前に各人の手元へ渡される。
これによって、はっきりした目的（相手のこと）を持っての参加が可能となった。

14回目にテレビ番組が制作され、中京テレビで放送された。

⑤フィードバックに基づいた計画調整

毎回集いが完了後、フィードバックの材料として参加者に対するアンケート調査が行われた。これに基づき、企画の内容が柔軟に調整されてきた。（詳細は添付書類参照）

1回目—4回目：年に1回実施

↓ 交流の時間が足りないと感じる

5回目—8回目：年に2回実施。ただし、2回目は1回目と同メンバーとする。

↓ 2回目から人数（特に女性の数）が著しく減少

9回目：年に1回実施

↓

10回目—14回目：年に2、3回実施。メンバーについては新規募集とする。

↓ テレビ番組の放映に伴い、各地からの女性参加者が急増

15回目—18回目：年に4回実施。18回目は今年11月21、22日に開催

↓ 今回私たちの農家訪問の現場にテレビ局が取材に来た。

⑥内容の充実化

渥美町ならではの良さを存分に味わってもらえるような魅力的なプラン、イチゴ狩りなど農業体験企画は特に人気が高い。（イチゴ狩り：畑でイチゴを自由に採って、試食する）
毎回の内容はそれぞれ違う。

3. インタビューの結果

今回私たちのインタビュー相手は、約2年前に第10回目の「伊良湖岬の集い」で結ばれた20代後半の若い夫婦。奥さんは名古屋市出身で、静かな性格で美しい。旦那さんのほうは格好いい上になかなかしっかりした人、という印象だった。お二人は私たちの勝手な質問に快く答えてくださった。

お二人の回答をもとに、「伊良湖岬の集い」ないし渥美町における農業の後継者問題について、いくつかのポイントをまとめてみた。

①「伊良湖岬の集い」でなぜ成功したのか？

- ・思い出に残る渥美町の旅は恋を育てる。
- ・将来を真剣に考え、積極的にアタックする男性の姿に女性は惹かれる。
- ・ある程度結婚を前提にした参加であるため、女性側に親の支持がある。

②「伊良湖岬の集い」でなぜ失敗したのか？

- ・恥かしがり屋の男女は同性同士で固まってしまう。
- ・観光のみを目的とする女性も参加する。

③結婚後の女性の生活

- ・共働きと大家族のため、暖かい家庭が築かれた。
- ・いまだに、田舎の不便な暮らしに慣れていない。

4. コメント

①「伊良湖岬の集い」はあくまで出会いの機会を提供するだけに過ぎず、それをうまく生かせるか

どうかは、参加者たち自身の努力次第。

②渥美町における農業の後継者問題を根本から解決するには、下記の二点は欠かせないであろう。

その一：農家の生活向上

●所得の安定化

平成 8 年の時点で渥美町 1 人当たりの分配所得は年間 319 万円にとどまっており、目標の 1 千万円までにはまだ道が程遠い。よって、契約販売などによる所得の安定化が求められ、農家の生活水準の実質的な向上こそ、アピールのポイントになる。

●交通の利便化

バスの本数が少なく、車なしでは生活が成り立たない、と地元の子供や年寄りには不便を訴えている。都会からやってきた女性にとっては尚更困るものである。

●労働時間の短縮

欲ばかりはると仕事は無限に増えていく。余裕のある楽しい農家生活を築くためにバランス感覚が必要である。

その二：男性の性格改善

●恥かしがらず、「伊良湖岬の集い」に積極的に参加する。

●自信をもって自分の優れたところ（責任感の強さなど）を女性にアピールする。

●「伊良湖岬の集い」のような企画を自発的に運営するようになるのは理想。

参考文献

名古屋大学大学院国際開発研究科国内実地研修資料

伊良湖岬の集い（第 1 回～第 18 回）実績表（そのまとめとして添付書類を付けている）

伊良湖岬の集いパンフレット

付表

伊良湖岬の集い（第1回～第18回）実績

	開催年月日	参加者		事業費 (参加費含む)	結果	備考
第1回目	S.63.7.10 ～ 11	男25人	女20人	¥1,203,206	4組	
第2回目	H1.5.6 ～ 7	男18人	女13人	¥978,457	2組	
第3回目	H2.7.7 ～ 8	男21人	女21人	¥1,020,960	1組	
第4回目	H3.6.15 ～ 16	男19人	女15人	¥892,861	1組	
第5回目	H4.6.13 ～ 14	男17人	女13人	¥932,164		
	H4.9.26 ～ 27	男14人	女6人	¥486,730		
第6回目	H5.6.5 ～ 6	男23人	女16人	¥1,306,794	1組	
	H5.9.11 ～ 12	男13人	女10人	¥722,048		
第7回目	H6.6.11 ～ 12	男21人	女20人	¥1,028,427	1組	
	H6.9.17 ～ 18	男12人	女9人	¥643,511		
第8回目	H7.6.10 ～ 11	男29人	女19人	¥1,439,342	2組	事業費最高記録
	H7.9.16 ～ 17	男13人	女5人	¥487,770		
第9回目	H8.11.16 ～ 17	男20人	女14人	¥1,215,065		
第10回目	H9.3.1 ～ 2	男15人	女15人	¥1,386,218	2組	
第11回目	H9.11.22 ～ 23	男15人	女25人	¥1,447,135		
第12回目	H10.3.21 ～ 22	男13人	女15人	¥753,052	1組	
第13回目	H10.9.26 ～ 27	男22人	女19人	¥1,984,058		
第14回目	H10.11.21 ～ 22	男14人	女5人	¥1,232,202	1組	テレビ番組制作
第15回目	H11.3.20 ～ 21	男57人	女73人	¥4,420,447	1組	
第16回目	H11.5.29 ～ 30	男46人	女46人	¥1,915,053		
第17回目	H11.7.3 ～ 4	男20人	女28人	¥1,393,600		
第18回目	H11.11.20 ～ 21					

事業内容の概要（列挙式の順番に関係なし）

町内視察： フラワーセンター、港湾センター、温室、灯台、花の村、恋路ヶ浜など

農業体験： 収穫祭、メロン狩り、いちご狩り、カボチャきつま芋定植、芋掘り、キャベツ収穫作業など

その他： テニス、サイクリング、潮干狩り、ボーリング大会、ソフトバレー大会、記念植樹、散策、建
干網、地引き網、バーベキュー、キャンプファイヤー、ゲーム、カラオケなど



1999 年度国内実地研修報告書
—愛知県渥美郡渥美町における多角的検討—

2000 年 3 月

名古屋大学大学院国際開発研究科

国内実地研修委員会

曹斗燮、大橋厚子、木村宏恒、内田綾子、梅村哲夫

〒464-0801 名古屋市千種区不老町
